

令和 6年度予算見積調書

課室名：総務課
 担当名：総務・情報企画担当
 内線：6615

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N83	秘書業務等委託費			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	事務局経費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 0504	未来を創る子供たちの育成 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要	公用車の運行管理を業務委託し、業務運営の一層の円滑化と効率化を図る。 教育長等の秘書業務を担う労働者の派遣を求める。 ア 公用車運行管理費 5,279千円 イ 秘書業務管理費 5,339千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公用車運行管理費 5,279千円 イ 秘書業務管理費 5,339千円 (2) 事業計画 最小・最強の県庁の実現に向け、県業務の民間開放の拡大と、政策立案や公権力の行使など行政のコア業務への職員の重点配置を実現する。 (3) 事業効果 ・職員を政策立案、公権力の行使などの行政のコア業務への重点的な配置を可能にする。 ・派遣労働者については、採用活動を行わずにスキルの高い即戦力の人材を確保でき、社会保険などの労務管理も不要なことから、採用に係る手間と経費を削減できる。 ・企業での実務経験のある派遣労働者が存在することで、県職員にも刺激になり、組織の活性化が期待できる。 ・経費削減効果は、予算ベースで7,922千円。(職員1人当たり平均人件費約9,500千円と比較)						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	10,618							10,618	△460	
前年額	11,078							11,078		

事業内訳書

事業名	秘書業務等委託費		
単位事業名	公用車運行管理費	予算額	5,279千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,279	1	
合計	5,279	1	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,279	1	公用車運行管理業務委託料
合計	5,279	1	

単位事業名	秘書業務管理費	予算額	5,339千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,339	△461	
合計	5,339	△461	

単位事業名	秘書業務管理費	予算額	5,339千円
-------	---------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,339	△461	秘書業務労働者派遣委託料
合計	5,339	△461	

令和 6年度予算見積調書

課室名：総務課
 担当名：人事担当
 内線：6621

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N87	障害者雇用推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	事務局経費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット 8-5
1 事業概要			5 事業説明						
令和6年度から引き上げられる法定雇用率2.7%の達成に向け、教員以外の職員への障害者雇用を計画的に進めるとともに、障害のある職員が働きやすい職場づくりを促進し、共生社会の実現に努める。 障害者雇用の推進に係る環境整備 3,024千円			(1) 事業内容 障害者雇用の推進に係る環境整備 ア 図書館等清掃・集約オフィスの運営 2,805千円 イ 職員研修等の実施 219千円 (2) 事業計画 ア 図書館等清掃・事務集約オフィスの運営 清掃拠点及び集約オフィスの運営 イ 職員研修等の実施 職員向け研修の実施 (3) 事業効果 ア 令和6年6月1日 障害者雇用率 2.7%の達成						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,024							3,024	△789
前年額	3,813							3,813	

事業内訳書

事業名	障害者雇用推進事業		
単位事業名	障害者雇用の推進に係る環境整備	予算額	3,024千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,024	△789	
合計	3,024	△789	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	△40	研修講師謝金 8回
需用費	2,715	0	図書館等清掃 清掃用品 (障害者 シャツ等) 24人 図書館等清掃 清掃用品 (支援員 シャツ等) 18人 図書館等清掃 清掃用品 (消耗品)
役務費	90	△18	手話通訳料 10回
使用料及び賃借料	59	△731	研修会場使用料 (県立学校・局支援員向け) 3地区
合計	3,024	△789	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 近代美術館

担当名: 総務担当

内線:

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P77	美術館管理運営費 (教育普及・広聴広報活動費)			一般会計	教育費	社会教育費	美術館費	運営費		
事業期間	昭和57年度～	根拠法令	埼玉県立近代美術館条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4	
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要	美術体験の場の提供を行うことで、県民の文化振興を図る。 教育普及・広聴広報活動事業 5,118千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育普及・広聴広報活動事業 5,118千円 教育普及プログラムの実施、学校との連携、広聴広報活動等 (2) 事業計画 ア 令和6年度 教育普及プログラムの実施、広報活動 イ 令和7年度 教育普及プログラムの実施、広報活動 ウ 令和8年度 教育普及プログラムの実施、広報活動 (3) 事業効果 美術体験の場の提供を行うことで、県民の文化振興を図ることができる。 【活動指標 (アウトプット)】 令和4年度 教育普及事業 (MOMASのとびら) 32回実施、広報誌 (ソカロ) 6回発行 【成果指標 (アウトカム)】 令和4年度 教育普及事業 (MOMASのとびら) 566人参加、美術館ホームページ閲覧回数829,836回 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティアの協力による美術館運営の充実。 「埼玉県博物館等の博物館実習生受入要項」に基づき大学から実習生を受け入れる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		諸収入								
決定額	5,118	210						4,908	△851	
前年額	5,969	210						5,759		

事業内訳書

事業名	美術館管理運営費（教育普及・広聴広報活動費）		
単位事業名	教育普及・広聴広報活動費	予算額	5,118千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	210	0	美術館教育普及活動参加費等
一般財源	4,908	△851	
合計	5,118	△851	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	520	0	講師謝金 12回分
旅費	140	0	出張授業、関係者との打ち合わせ
需用費	2,625	△121	消耗品、ミュージアムニュース等印刷代
役務費	1,120	△530	展覧会情報等翻訳料、ボランティア保険料
委託料	105	0	ミュージアム・カレンダーデザイン委託

単位事業名	教育普及・広聴広報活動費	予算額	5,118千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	608	0	著作権使用料、ソフトウェア使用料
負担金、補助及び交付金	0	△200	
合計	5,118	△851	

令和 6年度予算見積調書

課室名：近代美術館

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P78	企画展事業費	一般会計	教育費	社会教育費	美術館費	企画展開催費		
事業期間	昭和57年度～	根拠法令	埼玉県立近代美術館条例	針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4		
				分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7		
1 事業概要	<p>独自のテーマのもとに優れた美術作品を様々な角度から紹介する。 新しい美との出会いによって心に潤いをもたらし、県民文化の向上に欠かすことができない事業である。</p> <p>ア 企画展開催費 43,253千円 イ 翌年度企画展開催準備費 6,939千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 令和6年度企画展開催費 43,253千円 イ 令和7年度企画展開催準備費 6,939千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 令和6年度 企画展年4回実施(「アブソリュート・チェアーズ」、「吉田克朗展」、「木下佳通代展」、「メキシコへのまなざし」) イ 令和7年度 企画展年4回実施 ウ 令和7年度 企画展年4回実施</p> <p>(3) 事業効果 令和6年度 「アブソリュート・チェアーズ」観覧者数見込 6,148人 「吉田克朗展」観覧者数見込 10,741人 「木下佳通代展」観覧者数見込 12,368人 「メキシコへのまなざし」観覧者数見込 8,300人 【活動指標(アウトプット)】 令和4年度 企画展4回実施 企画展関連イベント19回実施 【成果指標(アウトカム)】 令和4年度 企画展観覧者数 23,878人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティアの協力による美術館運営の充実。</p>							
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入					
決定額	50,192	20,031	5,961				24,200	△4,171
前年額	54,363	23,634	5,627				25,102	

事業内訳書

事業名	企画展事業費		
単位事業名	企画展開催費	予算額	43,253千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会教育使用料	16,260	△2,632	美術館使用料 観覧料
財産収入・ 物品売払収入	5,364	952	近代美術館 図録
一般財源	21,629	5,982	
合計	43,253	4,302	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	880	△599	講師謝金、出品謝金
旅費	1,608	394	展覧会打ち合わせ、資料調査、作品集荷・返却
需用費	8,302	707	消耗品、図録・広報印刷物・観覧券等印刷代
役務費	347	△424	展覧会図録郵送代、作品保険料

単位事業名	企画展開催費	予算額	43,253千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,436	△6,768	展示装飾撤去委託、作品搬出入委託
使用料及び賃借料	880	0	著作権使用料
負担金、補助及び交付金	23,800	10,992	巡回展負担金
合計	43,253	4,302	

単位事業名	翌年度企画展開催準備費	予算額	6,939千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会教育使用料	3,771	△971	美術館使用料 観覧料
財産収入・ 物品売払収入	597	△618	近代美術館 図録
一般財源	2,571	△6,884	
合計	6,939	△8,473	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△300	
旅費	66	△517	展覧会打ち合わせ、資料調査、作品集荷
需用費	2,084	△2,508	図録・広報印刷物・観覧券購入代、ワークシート印刷代
役務費	165	0	作品保険料

単位事業名	翌年度企画展開催準備費	予算額	6,939千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,184	1,852	展示装飾委託、作品搬出入委託
使用料及び賃借料	440	0	著作権使用料
負担金、補助及び交付金	0	△7,000	
合計	6,939	△8,473	

令和 6年度予算見積調書

課室名：歴史と民俗の博物館

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P74	歴史と民俗の博物館管理運営費	一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	歴史と民俗の博物館費		
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	埼玉県立歴史と民俗の博物館条例		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4, 8, 11	
				分野施策	0803 文化芸術の振興		SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-3, 4-4	
1 事業概要	博物館の基本的な管理運営、歴史及び民俗に関する資料の収集、保管及び調査研究を行い、その活用を図るため、常設展示や特別展・企画展、博物館ならではの多様な体験プログラムを実施する。		5 事業説明					
	ア 展示事業費	51,551千円	(1) 事業内容					
	イ ゆめ・体験ひろば事業費	4,539千円	ア 展示事業費 常設展示・特別展3回（うち1回は昨年度から継続、うち1回は次年度へ継続） 51,551千円					
			イ ゆめ・体験ひろば事業費 ものづくり等の体験プログラムの実施 4,539千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画					
			ア 常設展示の運営及び令和6年度の特別展・企画展の開催、令和7年度特別展・企画展の開催準備、民俗芸能講習会及び民俗工芸実演の実施					
			イ ゆめ・体験ひろばの管理、体験事業等の開催					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)博物館費 等			(3) 事業効果					
			ア 郷土埼玉の歴史や民俗文化への理解、県民の教育、学術、文化の発展に寄与することができる。					
			イ 子供や大人がそれぞれの立場で体験学習に参加することにより、異世代間のふれあい、社会参画、学習意欲の向上が期待できる。					
			<利用者数> 令和2年度：27,657人 令和3年度：61,687人 令和4年度：68,919人					
			【活動指標(アウトプット)】企画展・特別展の開催、館有資料を活用した特集展示の定期的な実施（特別展・企画展：20回/5年（うち2回は感染症拡大防止のため会期中全日程休館）） 多様な体験プログラムを、子供から高齢者まで幅広い世代を対象に実施（令和5年度の状況 通常体験：9種類、特別体験：9種類）					
			【成果指標(アウトカム)】当館アンケートにおける観覧者、ゆめ・体験ひろば満足度及び年間観覧者、ゆめ・体験ひろば入場者数について、直近3年間（コロナや改修工事による長期休館があった令和2・4・5年度を除く）の平均以上					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×34人=323,000千円			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携事業					
			ア・イ共通					
			・ボランティア・博物館クルー・友の会との協働					
			・地元企業・施設と連携した広報活動等の実施(ミュージアムヴィレッジ大宮公園連絡協議会事務局)					
予算額		財 源 内 訳						
		財産収入	諸収入				一般財源	前年との 対比
決定額	56,090	3,060	4,904				48,126	16,502
前年額	39,588	2,535	4,149				32,904	

事業内訳書

事業名	歴史と民俗の博物館管理運営費		
単位事業名	展示事業費	予算額	51,551千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	3,060	525	歴史と民俗の博物館内ミュージアムショップ 図録、グッズ等
諸収入・ 雑入	2,024	24	歴史と民俗の博物館教育普及活動参加費等
一般財源	46,467	14,988	
合計	51,551	15,537	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,580	180	常設展・特別展等資料借用謝金 179点分 特別展等講演会講師等謝金 23回分
旅費	900	501	常設展・特別展等資料調査・搬出入旅費 102回分 次年度特別展等準備・資料調査旅費 33回分
需用費	7,033	688	常設展・特別展等消耗品代 特別展等写真パネル・ポスター・チラシ・図録等製作費

単位事業名	展示事業費	予算額	51,551千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	10,037	1,436	常設展・特別展等展示ケース移動費 常設展・特別展等資料搬出入費 特別展図録等資料撮影費 特別展等資料燻蒸費 ボランティア保険料 70人分
委託料	31,922	12,785	常設展示室展示替え関係業務委託 弥生時代復元住居燻蒸管理委託 特別展等ディスプレイ委託 受付・総合案内及び展示室監視業務委託
使用料及び賃借料	79	△53	特別展等写真原板使用料
合計	51,551	15,537	

単位事業名	ゆめ・体験ひろば事業費	予算額	4,539千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	2,880	731	歴史と民俗の博物館教育普及活動参加費等

単位事業名	ゆめ・体験ひろば事業費	予算額	4,539千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,659	234	
合計	4,539	965	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	435	△25	特別体験事業講師等謝金 47回分 ボランティア研修講師謝金 14回分
旅費	23	0	体験関係調査旅費 10回分
需用費	3,250	476	体験ひろば用材料費・消耗品代 体験プログラム解説リーフレット作成費
役務費	205	0	オンライン出前授業タブレット用Wifi通信料金 2台分 特別体験用衣装洗濯代 ボランティア保険料 100人分
委託料	102	0	体験用道具類新規制作業務委託

単位事業名	ゆめ・体験ひろば事業費	予算額	4,539千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	524	514	新紙幣対応済券売機リース料
合計	4,539	965	

令和 6年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当
 内線：6648

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N100	県立学校グラウンド整備事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-a	
1 事業の概要 経年劣化や使用による劣化が著しいグラウンドについて、学校活動に支障が生じないよう改修を行う。 区画整理事業により都市計画道路が拡幅されることに伴い、拡幅予定地に設置されている学校の物件を移設する。 ア 高等学校グラウンド整備事業 135,150千円 イ 特別支援学校グラウンド整備事業 8,000千円 ウ 区画整理地内整備事業 612,192千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高等学校グラウンド整備事業 6校 135,150千円 イ 特別支援学校グラウンド整備事業 1校 8,000千円 ウ 区画整理地内整備事業 3校 612,192千円 (2) 事業計画 グラウンドは経年劣化するため定期的な改修や修繕が必要であるため、全ての県立学校を計画的に改修する。 また、区画整理事業により都市計画道路が拡幅されることに伴い、拡幅予定地に設置されている学校の物件を移転する。 (3) 事業効果 生徒が安心して安全に授業や部活動が行える環境を整備する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		諸収入	県債						
決定額	755,342	232,413	521,000					1,929	372,615
前年額	382,727		378,000					4,727	

事業内訳書

事業名	県立学校グラウンド整備事業		
単位事業名	高等学校グラウンド整備事業	予算額	135,150千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	135,000	23,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	150	△179	
合計	135,150	22,821	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	135,150	22,821	県立高校グラウンド整備工事 6校
合計	135,150	22,821	

単位事業名	特別支援学校グラウンド整備事業	予算額	8,000千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	8,000	1,000	県立特別支援学校建設事業債
合計	8,000	1,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	8,000	1,000	県立特別支援学校グラウンド整備工事 1校
合計	8,000	1,000	

単位事業名	区画整理地内整備事業	予算額	612,192千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	232,413	232,413	県立学校区画整理地内整備に係る補償金
県債・教育債	378,000	119,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	1,779	△2,619	
合計	612,192	348,794	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	69	△68	事務費
需用費	100	60	事務費
役務費	725	677	事務費
委託料	47,301	13,214	県立学校区画整理地内整備設計委託 1校

単位事業名	区画整理地内整備事業	予算額	612,192千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	0	△125	
工事請負費	563,997	563,997	県立学校区画整理地内整備工事 3校
公有財産購入費	0	△228,961	
合計	612,192	348,794	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 財産管理担当
 内線: 6648

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	未利用施設活用事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	11
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	11-a
1 事業概要 未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。 未利用施設活用整備費 2,258千円				5 事業説明 (1) 事業内容 未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。 (2) 事業計画 ア 未利用施設活用整備 (7) 未利用地の鑑定及び測量等 未利用となっている施設の今後の利活用を踏まえ、鑑定及び測量等を行う。 (4) 旧騎西高校の利活用 地元関係者などが参画する調整会議において、未利用施設の活用案の検討を行う。 (3) 事業効果 ア 未利用施設の早期活用のために必要な整備を行うことで、施設の活用が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 未利用施設を外部で利活用するための測量・解体等の実施 【成果指標(アウトカム)】 未利用となった県有財産の有効活用の促進						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	2,258							2,258	△32,215	
前年額	34,473	18,000						16,473		

事業内訳書

事業名	未利用施設活用事業		
単位事業名	未利用施設活用整備費	予算額	2,258千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	0	△18,000	
一般財源	2,258	△14,215	
合計	2,258	△32,215	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	調整会議及びワーキングチーム謝金 8回
旅費	0	△23	
需用費	0	△7	
役務費	1,048	1,048	未利用地鑑定 1校
委託料	1,130	△33,181	未利用地測量委託 1校

単位事業名	未利用施設活用整備費	予算額	2,258千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	0	△52	
合計	2,258	△32,215	

令和 6年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当
 内線：6648

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P10	県立学校水害対策事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費		
事業期間	令和6年度～ 令和7年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	01 0101	災害・危機に強い埼玉の構築 危機管理・防災体制の再構築	SDGsゴール SDGsターゲット	13 13-1
1 事業概要 近年の頻発化・激甚化する豪雨による水害に対して、学校教育活動や地域の避難所としての機能の継続を目的に、県立学校の重要な設備等への浸水対策工事を実施する。 水害対策費 365,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 近年の頻発化・激甚化する豪雨による水害に対して、学校教育活動や地域の避難所としての機能の継続を目的に、県立学校の重要な設備等への浸水対策工事を実施する。 (2) 事業計画 令和6年度 受変電設備等の浸水対策工事 13校 365,000千円 (3) 事業効果 ア 児童生徒の安全の確保及び学校教育活動の継続、又は早期再開 イ 地域の避難所としての機能継続 【活動指標(アウトプット)】 浸水対策工事の実施 13校 【成果指標(アウトカム)】 児童生徒の安全の確保、学校教育活動の継続又は早期再開						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債 充当率100% 交付税措置70%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	365,000	365,000						0	365,000	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	県立学校水害対策事業		
単位事業名	水害対策費	予算額	365,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	365,000	365,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
合計	365,000	365,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	365,000	365,000	受変電設備等の浸水対策工事 13校
合計	365,000	365,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 財産管理担当、施設整備担当
 内線: 6646 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p2	快適ハイスクール施設整備費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	快適ハイスクール施設整備費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	なし			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 6, 11
						分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a, 6-2, 11-
1 事業概要	大規模改修までの中間改修として、県立学校建物の屋上防水改修、外壁改修、設備改修、バリアフリー改修、トイレ改修を実施し、校舎の快適性を確保する。 快適ハイスクール 3, 191, 836千円			5 事業説明 (1) 事業内容 快適ハイスクール 設計、工事 3, 191, 836千円 (2) 事業計画 ア 快適ハイスクール (ア) 雨漏り対策として、建物の屋上や外壁の防水工事を実施する。 (イ) 開かれた学校づくりのため、スロープ・階段手すりの整備及び外部出入口の改修などバリアフリー化を推進する。また、給水管の敷設替え、受水槽・高架水槽の交換及び図書室、パソコン室等の空調、消火管などの設備改修を実施する。 (ウ) トイレの洋式化、ブースの取替、便器の自動洗浄化、配管替え、乾式床化などを実施する。 イ 令和6年度 快適ハイスクール 設計 11校 34棟、工事 8校 9棟 (3) 事業効果 ア 児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕費の低減 【活動指標(アウトプット)】 中間改修設計工事の実施 【成果指標(アウトカム)】 50年～65年建替えモデルとの比較における、R3から30年間の維持・更新コストの圧縮						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業) 充当率90% 交付税措置30～50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 5人=4, 750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	3, 191, 836	3, 190, 000						1, 836	1, 420, 480	
前年額	1, 771, 356	1, 769, 000						2, 356		

事業内訳書

事業名	快適ハイスクール施設整備費		
単位事業名	快適ハイスクール	予算額	3,191,836千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	3,190,000	1,421,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	1,836	△520	
合計	3,191,836	1,420,480	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	862	307	事務費
需用費	594	△18	事務費
役務費	54	19	事務費
委託料	174,685	111,695	県立学校建物中間改修設計委託 11校
使用料及び賃借料	49	△51	事務費

単位事業名	快適ハイスクール	予算額	3,191,836千円
-------	----------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	3,015,592	1,308,528	県立学校建物中間改修工事 8校
合計	3,191,836	1,420,480	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 財産管理担当
 内線: 6646

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p9	県立学校空調設備整備事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	快適ハイスクール施設整備費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 0504	未来を創る子供たちの育成 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-a	
1 事業概要	普通教室の空調設備を順次更新し、生徒が安全で快適な学校生活を送ることができる環境を整備する			5 事業説明						
空調整備	50,575千円			(1) 事業内容 ア 空調整備 50,575千円 (2) 事業計画 ア 空調整備 未設置となっている普通教室に空調設備を新設するとともに、保護者負担で設置した空調設備で耐用年数が経過したものを更新する。 イ 令和6年度 (ア) 普通教室への空調設備の新設 設計 1校、工事 3校 (イ) 保護者負担の空調設備の更新 設計 7校 (3) 事業効果 生徒が安全で快適な学校生活を送ることができる環境を整備する。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)			【活動指標(アウトプット)】空調設備の新設、耐用年数経過後の更新 【成果指標(アウトカム)】生徒が安全で快適な学校生活を送ることができる環境を整備する。						
3 地方財政措置の状況	公共施設等適正管理推進事業債 (長寿命化事業) 充当率90% 交付税措置30～50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	50,575	県 債	50,000						575	50,575
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	県立学校空調設備整備事業		
単位事業名	空調整備	予算額	50,575千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	50,000	50,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	575	575	
合計	50,575	50,575	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	21,253	21,253	空調設備の新設設計委託 1校 空調設備の更新設計委託 7校
工事請負費	29,322	29,322	普通教室への空調設備の新設工事 3校
合計	50,575	50,575	

令和 6年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p3	県立学校大規模改修費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費		
事業期間	平成 7年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 6, 10, 11	
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a, 6-2, 10-2	
1 事業概要 建築後概ね30年を経過した校舎について、屋上防水、外壁改修及び設備改修を実施し、建物の長寿命化、維持修繕費の圧縮を図る。 老朽化した校舎の天井・壁・床の改修を実施し、施設の快適性を確保する。併せて内装の木質化を行うことにより快適性を確保するとともに、環境への配慮を図る。 ア 高等学校大規模改修 4,816,546千円 イ 特別支援学校大規模改修 1,669,708千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高等学校大規模改修 改修設計、改修工事 4,816,546千円 イ 特別支援学校大規模改修 改修設計、改修工事 1,669,708千円 (2) 事業計画 老朽化対策のため、建築後30年を経過する校舎の大規模な改修を行う。 ア 令和6年度 (ア) 高等学校大規模改修 改修設計 9校22棟、改修工事 14校16棟 (イ) 特別支援学校大規模改修 改修設計 2校 2棟、改修工事 3校 3棟 (3) 事業効果 児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕費の低減 【活動指標(アウトプット)】大規模改修設計工事の実施 【成果指標(アウトカム)】50年～65年建替えモデルとの比較における、R3から30年間の維持・更新コストの圧縮						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業） 充当率90% 交付税措置30～50% 公共施設等適正管理推進事業債（集約化事業） 充当率90% 交付税措置50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	6,486,254	6,247,000						239,254	4,234,113	
前年額	2,252,141	2,150,000						102,141		

事業内訳書

事業名	県立学校大規模改修費		
単位事業名	高等学校大規模改修	予算額	4,816,546千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	4,614,000	2,486,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	202,546	100,709	
合計	4,816,546	2,586,709	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,040	346	事務費
需用費	54,568	24,973	事務費 庁用消耗品費
役務費	87,297	31,934	事務費 物品移転費
委託料	151,406	29,846	県立高校建物大規模改修設計委託 9校
使用料及び賃借料	76	1	事務費

単位事業名	高等学校大規模改修	予算額	4,816,546千円
-------	-----------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	4,463,960	2,456,730	県立高校建物大規模改修工事 14校
備品購入費	58,199	42,879	庁用備品購入費
合計	4,816,546	2,586,709	

単位事業名	特別支援学校大規模改修	予算額	1,669,708千円
-------	-------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	1,633,000	1,611,000	県立特別支援学校建設事業債
一般財源	36,708	36,404	
合計	1,669,708	1,647,404	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	254	209	事務費
需用費	13,318	13,306	事務費 庁用消耗品費
役務費	14,165	14,165	事務費 物品移転費
委託料	22,580	358	県立特別支援学校建物大規模改修設計委託 2校
使用料及び賃借料	16	△9	事務費

単位事業名	特別支援学校大規模改修	予算額	1,669,708千円
-------	-------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,610,715	1,610,715	県立特別支援学校建物大規模改修工事 3校
備品購入費	8,660	8,660	庁用備品購入費
合計	1,669,708	1,647,404	

令和 6年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当、財産管理担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N101	県立学校大規模改修費 (内部管理経費)			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール	4, 10 SDGsターゲット 4-a, 4-5, 10-2
1 事業概要 老朽化した特別支援学校の空調設備を計画的に更新する。 特別支援学校大規模改修(空調) 94,105千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 特別支援学校大規模改修(空調) 改修工事 94,105千円 (2) 事業計画 老朽化した特別支援学校の空調設備を計画的に更新する。 ア 令和6年度 (ア) 特別支援学校大規模改修(空調) 改修工事 1校 (3) 事業効果 児童・生徒の安全の確保、維持修繕費の低減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 学校教育施設等整備事業債 (義務教育施設の大規模改修事業) 充当率75% 交付税措置50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	94,105	93,000						1,105	△5,091
前年額	99,196	99,000						196	

事業内訳書

事業名	県立学校大規模改修費（内部管理経費）		
単位事業名	特別支援学校大規模改修（空調）	予算額	94,105千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	93,000	△6,000	県立特別支援学校建設事業債
一般財源	1,105	909	
合計	94,105	△5,091	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	14	△66	事務費
需用費	20	△13	事務費
役務費	3	3	事務費

単位事業名	特別支援学校大規模改修（空調）	予算額	94,105千円
-------	-----------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△99,083	
使用料及び賃借料	11	11	事務費
工事請負費	94,057	94,057	県立特別支援学校の空調改修工事 1校
合計	94,105	△5,091	

令和 6年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N102	県立学校施設耐震化事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費		
事業期間	平成24年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	01 0102	災害・危機に強い埼玉の構築 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	13 13-1
1 事業の概要 頻発する巨大地震から生徒の安心安全を確保するため、生徒が日常的に利用する県立学校施設の耐震化を実施する。 県立学校施設耐震化事業 565,802千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校施設耐震化事業 部室棟 耐震補強工事 565,802千円 (2) 事業計画 生徒が日常的に利用する県立学校施設の耐震化を実施する。 また、コンクリートブロック塀の安全対策を行う。 ア 令和6年度 部室棟 耐震工事 11校11棟 (3) 事業効果 生徒・避難者の安全の確保						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債 充当率100% 交付税措置70%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	565,802	565,000						802	△457,568	
前年額	1,023,370	1,022,000						1,370		

事業内訳書

事業名	県立学校施設耐震化事業		
単位事業名	県立学校施設耐震化事業	予算額	565,802千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	565,000	△457,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	802	△568	
合計	565,802	△457,568	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	235	△105	事務費
需用費	310	△365	事務費
役務費	33	△12	事務費

単位事業名	県立学校施設耐震化事業	予算額	565,802千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	12	△213	事務費
工事請負費	565,212	△456,873	県立学校部室棟耐震改修工事 11校
合計	565,802	△457,568	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 財産管理担当・施設整備担当
 内線: 6646 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P4	県立学校体育館整備費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校体育館整備費			
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 13		
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a, 13-1		
1 事業概要 建築後長期間経過し老朽化の激しい県立学校の体育館について、計画的に改修工事を実施し、建物の長寿命化と学習環境の整備を図る。 次に、近隣に空調設備が整備された避難所が無い防災拠点校14校に体育館空調設備を設置する。 ア 体育館整備費 1,895,638千円 イ 体育館空調整備 711,972千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 体育館整備費 改修設計、改修工事 1,895,638千円 イ 防災拠点校体育館空調整備 設計、工事 711,972千円 (2) 事業計画 ア 老朽化が進んでいる体育館について、改修工事を実施する。 イ 近隣に空調設備が整備された避難所が無い防災拠点校14校に体育館空調設置工事を実施する。 ウ 令和6年度 (ア) 改修設計 7校 8棟 改修工事 6校 7棟 (イ) 防災拠点校体育館空調整備設計 7校、工事 7校 (3) 事業効果 児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕費の低減、災害時避難民に快適な環境の提供							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				【活動指標(アウトプット)】大規模改修設計工事の実施 近隣に空調設備が整備された避難所が無い防災拠点校 1 4 校の体育館への空調設備の整備設計・工事の実施							
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業) 充当率90% 交付税措置30~50% 緊急防災・減災事業債 充当率100% 交付税措置70%				【成果指標(アウトカム)】50年~65年建替えモデルとの比較における、R3から30年間の維持・更新コストの圧縮 大規模災害発生時の長期の避難生活においても、熱中症等の不安を払拭した安心・安全な環境となる。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		県 債									
決定額	2,607,610	2,556,000						51,610	768,333		
前年額	1,839,277	1,819,000						20,277			

事業内訳書

事業名	県立学校体育館整備費		
単位事業名	体育館整備費	予算額	1,895,638千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	1,850,000	59,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	45,638	26,431	
合計	1,895,638	85,431	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	592	152	事務費
需用費	6,634	1,175	事務費 庁用消耗品費
役務費	26,689	21,849	事務費 物品移転費
委託料	105,251	37,228	県立学校体育館等大規模改修設計委託 7校

単位事業名	体育館整備費	予算額	1,895,638千円
-------	--------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	3,607	1,279	事務費 式典会場等借上料
工事請負費	1,746,058	21,572	県立学校体育館等大規模改修工事 6校
備品購入費	6,807	2,176	庁用備品費
合計	1,895,638	85,431	

単位事業名	体育館空調整備	予算額	711,972千円
-------	---------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	706,000	678,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	5,972	4,902	
合計	711,972	682,902	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	532	371	事務費
需用費	318	269	事務費
役務費	35	35	事務費
委託料	47,038	18,178	県立学校体育館空調整備設計委託 7校
使用料及び賃借料	4,579	4,579	事務費 式典会場等借上料

単位事業名	体育館空調整備	予算額	711,972千円
-------	---------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	659,470	659,470	県立学校体育館空調整備工事 7校
合計	711,972	682,902	

令和 6年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N103	県立学校体育館整備費 (内部管理経費)			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校体育館整備費			
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠 法令	なし				針路 分野施策	05 0504	未来を創る子供たちの育成 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	13 13-1
1 事業概要 水銀灯が設置されている県立学校について、水銀に関する水俣条約により製造、輸出、輸入が禁止されたことに伴い、早期に照明設備の更新が必要になることから、照明設備更新工事を単独で実施する。 調光機能付照明設備更新工事 54,519千円				5 事業説明 (1) 事業内容 調光機能付照明設備更新工事 54,519千円 (2) 事業計画 ア 水銀灯が設置されている県立学校について、水銀に関する水俣条約により製造、輸出、輸入が禁止されたことに伴い、早期に照明設備の更新が必要になることから、照明設備更新工事を単独で実施する。 イ 令和6年度 調光機能付照明設備更新工事 4校 (3) 事業効果 児童・生徒及び避難者の安全の確保							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債 充当率100% 交付税措置70%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		県 債									
決定額	54,519	54,000						519	△10,540		
前年額	65,059	65,000						59			

事業内訳書

事業名	県立学校体育館整備費（内部管理経費）		
単位事業名	調光機能付照明設備更新工事	予算額	54,519千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	54,000	△11,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	519	460	
合計	54,519	△10,540	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	54,519	△10,540	県立学校調光機能付照明設備更新工事 4校
合計	54,519	△10,540	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 施設整備担当、財産管理担当
 内線: 6646 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	県立学校防音校舎空調設備設置費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校防音校舎空調設備設置費(令和5年度着工分・継続事業第2年次支出額)		
事業期間	平成3年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-a		
1 事業概要	防衛施設周辺の学校では、自衛隊機の発着陸の際の騒音がひどく、窓の開閉が困難なことから、生徒の健康管理に支障をきたし、学習意欲を削ぐ恐れがある。 そこで、自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校校舎に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。 空調設備設置費(継続事業2年目) 362,742千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 空調設備設置費(継続事業2年目) 362,742千円 (2) 事業計画 防衛施設周辺の県立学校の校舎に、空調設備を設置する。 ア 令和6年度 (ア) 工事 2校 (3) 事業効果 快適な学習環境の確保 【活動指標(アウトプット)】 令和6年度の工事校数 2校 【成果指標(アウトカム)】 自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校16校における快適な学習環境の確保						
2 事業主体及び負担区分	(国6.5/10・県3.5/10) (国7.5/10・県2.5/10)									
3 地方財政措置の状況	公共事業等債 充当率90% (財対分40%) 交付税措置 本来分0% 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債							
決定額	362,742	168,029	184,000					10,713	123,598	
前年額	239,144	168,028	70,000					1,116		

事業内訳書

事業名	県立学校防音校舎空調設備設置費		
単位事業名	空調設備設置費(継続事業2年目)	予算額	362,742千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	168,029	1	防衛施設周辺防音事業補助金 補助率 6.5/10 7.5/10
県債・ 教育債	184,000	114,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	10,713	9,597	
合計	362,742	123,598	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	52	0	事務費
需用費	62	0	事務費
役務費	7,124	7,118	事務費 物品移転費

単位事業名	空調設備設置費(継続事業2年目)	予算額	362,742千円
-------	------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,980	12,980	空調設備設置工事管理費
工事請負費	342,524	103,500	空調設備設置工事 2校
合計	362,742	123,598	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 施設整備担当、財産管理担当
 内線: 6646 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N106	県立学校防音校舎空調設備設置費 (内部管理経費)			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校防音校舎空調設備設置費 (令和6年度着工分・継続事業第1年次支出額)	
事業期間	平成3年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4	SDGsターゲット 4-a
1 事業概要 防衛施設周辺の学校では、自衛隊機の発着陸の際の騒音がひどく、窓の開閉が困難なことから、生徒の健康管理に支障をきたし、学習意欲を削ぐ恐れがある。 そこで、自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校校舎に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。 空調設備設置(継続事業1年目) 134,783千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 空調設備設置費(継続事業1年目) 134,783千円 (2) 事業計画 防衛施設周辺の県立学校の校舎に、空調設備を設置する。 ア 令和6年度 (7) 工事 1校 (3) 事業効果 快適な学習環境の確保					
2 事業主体及び負担区分 (国6.5/10・県3.5/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(財対分40%) 交付税措置 本来分0% 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	134,783	87,579	47,000					204	134,783
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	県立学校防音校舎空調設備設置費（内部管理経費）		
単位事業名	空調設備設置費（継続事業1年目）	予算額	134,783千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	87,579	87,579	防衛施設周辺防音事業補助金 補助率 6.5/10
県債・ 教育債	47,000	47,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	204	204	
合計	134,783	134,783	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	23	事務費
需用費	19	19	事務費

単位事業名	空調設備設置費（継続事業1年目）	予算額	134,783千円
-------	------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3	3	事務費
工事請負費	134,738	134,738	空調設備設置工事 1校
合計	134,783	134,783	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 財産管理担当
 内線: 6648

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	未利用施設活用事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校解体事業費 (令和6年度着工分・継続事業第1年次支出額)		
事業期間	令和6年度～ 令和7年度	根拠法令	なし			針路 分野施策	08 0806	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多様な主体による地域社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-a
1 事業概要 未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。 未利用施設活用整備費 (継続事業1年目) 336,336千円				5 事業説明 (1) 事業内容 未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。 (2) 事業計画 ア 未利用施設の解体工事 未利用となっている施設のの利活用を検討するにあたり、 建物利用の見込みが薄く、建物の老朽化も著しいため、解体工事を行う。 (3) 事業効果 ア 未利用施設の早期活用のために必要な整備を行うことで、施設の活用が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 未利用施設を外部で利活用するための測量・解体等の実施 【成果指標(アウトカム)】 未利用となった県有財産の有効活用の促進						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	336,336	302,000						34,336	336,336	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	未利用施設活用事業		
単位事業名	未利用施設活用整備費（継続事業1年目）	予算額	336,336千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	302,000	302,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	34,336	34,336	
合計	336,336	336,336	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	336,336	336,336	未利用施設活用整備に係る工事 1校
合計	336,336	336,336	

令和 6年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P5	社会教育施設大規模改修費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	教育関係庁舎大規模改修費（令和6年度着工分・継続事業第1年次支出額）		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 4, 11	
						分野施策	0602	生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット 4-a, 11-7	
1 事業概要 建築後概ね30年を経過した施設について、屋上防水、外・内部改修及び設備改修を実施し、建物の長寿命化、維持修繕費の圧縮を図る。 空調設備を改善することにより、文化財や文化資料を適切に管理するための環境を確保する。 大規模改修費（継続事業1年目） 513,962千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 大規模改修費（継続事業1年目） 513,962千円 (7) 改修工事 513,962千円 (2) 事業計画 建築後概ね30年経過した社会教育施設等について、大規模改修を実施する。 ア 令和6年度 (7) 改修工事 1施設 (3) 事業効果 利用者の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕費の低減、適切な収蔵環境の確保 【活動指標（アウトプット）】大規模改修設計工事の実施 【成果指標（アウトカム）】50年～65年建替えモデルとの比較における、R3から30年間の維持・更新コストの圧縮						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債（長寿命化事業） 充当率90% 交付税措置30～50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	513,962	496,000						17,962	513,962	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	社会教育施設大規模改修費		
単位事業名	大規模改修費（継続事業1年目）	予算額	513,962千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	496,000	496,000	社会教育施設整備事業債
一般財源	17,962	17,962	
合計	513,962	513,962	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	40	事務費
需用費	75	75	事務費
役務費	17,332	17,332	事務費 物品移転費
使用料及び賃借料	16	16	事務費

単位事業名	大規模改修費（継続事業1年目）	予算額	513,962千円
-------	-----------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	496,499	496,499	社会教育施設大規模改修工事 1施設
合計	513,962	513,962	

令和 6年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当、財産管理担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P29	県立高校再編整備計画推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校再編整備費			
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8, 17		
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-4, 4-a, 8-6		
1 事業概要 県立高校の活性化・特色化を図るため、「魅力ある県立学校づくりの方針」に基づき、その内容の具現化を図る。 県立高校再編整備計画推進事業 184,799千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立高校再編整備計画推進事業 184,799千円 (2) 事業計画 ア 新校の施設整備 既存校舎内部改修設計 6校 (3) 事業効果 第1期、第2期実施方策に掲げる新校で目指す教育活動を実現するために必要な教育環境を整備することができ、教育の活性化・特色化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 既存校舎内部改修設計の実施 6校 【成果指標(アウトカム)】 生徒にとってよりよい教育環境の整備							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(集約化事業) 充当率90% 交付税措置50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.6人=62,700千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		県債									
決定額	184,799	184,000						799	3,269		
前年額	181,530	181,000						530			

事業内訳書

事業名	県立高校再編整備計画推進事業		
単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業	予算額	184,799千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	184,000	3,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	799	269	
合計	184,799	3,269	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	194	117	事務費
需用費	58	△42	事務費
役務費	0	△7	
委託料	184,525	184,525	既存校舎内部改修設計委託 6校
使用料及び賃借料	22	22	事務費

単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業	予算額	184,799千円
-------	----------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	0	△181,346	
合計	184,799	3,269	

令和 6年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：学校予算・経理指導担当
 内線：6642 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N110	県立高等学校管理運営費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4	
						分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要 全日制高等学校132校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 ア 全日制高等学校管理費(法定経費) 466,065千円 イ 全日制高等学校管理費 3,374,765千円 ウ 全日制高等学校管理費(教育環境整備基金分) 88千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 全日制高等学校管理費(法定経費) 466,065千円 イ 全日制高等学校管理費 3,374,765千円 ウ 全日制高等学校管理費(教育環境整備基金分) 88千円 (2) 事業計画 全日制高等学校132校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営することにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。 令和2年度 決算：4,514,732千円 学校数：134校 令和3年度 決算：4,167,487千円 学校数：134校 令和4年度 決算：5,001,878千円 学校数：134校						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ 基本料金分(国2/3・県1/3) 使用料金分(国5.5/10・県4.5/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細説)生徒経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債			
決定額	3,840,918	9,440	287,591	35,079	88	3,348	3,000	3,502,372	△518,292	
前年額	4,359,210	9,440	224,304	30,470	108	2,977		4,091,911		

事業内訳書

事業名	県立高等学校管理運営費		
単位事業名	県立高等学校管理運営費（法定経費）	予算額	466,065千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	466,065	466,065	
合計	466,065	466,065	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	448,258	448,258	教育課程実施経費
役務費	5,522	5,522	法定検査手数料
使用料及び賃借料	11,873	11,873	用水路等使用料
負担金、補助及び交付金	412	412	排水路等使用負担金
合計	466,065	466,065	

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	3,374,765千円
-------	-------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	118,995	70,015	行政財産使用料 管理費等
使用料及び手数料・ 高等学校手数料	168,596	△6,728	全日制課程入学料 専攻科入学料
国庫支出金・ 高等学校費補助金	9,440	0	防衛施設周辺防音事業補助金 補助率 2/3・5.5/10
財産収入・ 土地建物貸付収入	10,732	4,150	土地建物貸付収入 自動販売機
財産収入・ 物品売払収入	2,539	459	県立高等学校畜産物等の売払
財産収入・ 生産物売払収入	21,808	0	県立高等学校生産物の売払
諸収入・ 雑入	3,348	371	県立学校工事に伴う水道料金等

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	3,374,765千円
-------	-------------	-----	-------------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	3,000	3,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	3,036,307	△1,055,604	
合計	3,374,765	△984,337	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	15,505	△170	自家用電気工作物点検等謝金等
交際費	1,890	△290	香典・供花等
需用費	2,581,501	△1,006,177	光熱水費等
役務費	278,156	3,122	通信運搬費等
委託料	399,946	17,698	廃棄物処理委託等

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	3,374,765千円
-------	-------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	20,859	△14,534	校外行事見学料等
備品購入費	66,538	17,459	一般庁用備品等
負担金、補助及び交付金	9,379	△996	教育団体負担金等
公課費	991	△449	公用車重量税
合計	3,374,765	△984,337	

単位事業名	県立高等学校管理運営費（教育環境整備基金費分）	予算額	88千円
-------	-------------------------	-----	------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 教育環境整備基金繰入金	88	△20	教育環境整備基金から繰入れ
合計	88	△20	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	88	△20	教育環境整備基金のプラン実施に係る経費
合計	88	△20	

令和 6年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：授業料・奨学金担当
 内線：6652

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N113	公立高等学校就学支援金事業		一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要			5 事業説明						
県内公立高等学校に通う生徒へ高等学校等就学支援金を支給するために必要となる申請の案内、審査及び結果通知等の事務を執行する。 事務に要する経費 82,562千円			(1) 事業内容 県内公立高等学校に在籍する生徒へ就学支援金を支給するために必要となる事務を執行する。 (2) 事業計画 就学支援金の支給に必要な申請の案内、審査及び結果通知の印刷・発送等の事務処理を実施する。 (3) 事業効果 授業料に充てるための就学支援金を高校生等に支給することにより、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。 (4) 対象者 県内公立高等学校の1学年、2学年、3学年及び定時制・通信制課程の4学年						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	82,562	82,562						0	7,050
前年額	75,512	75,512						0	

事業内訳書

事業名	公立高等学校就学支援金事業		
単位事業名	事務に要する経費	予算額	82,562千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 高等学校費負担金	82,562	7,050	高等学校等就学支援金交付金 負担率 10/10
合計	82,562	7,050	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	150	50	筆記用具等事務用品
役務費	4,151	0	保護者等への文書郵送費等
委託料	65,503	1,600	就学支援金審査事務委託料等
使用料及び賃借料	12,758	5,400	就学支援金審査室に係る賃借料等
合計	82,562	7,050	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 学校予算・経理指導担当
 内線: 6642 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N110	県立高等学校管理運営費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	定時制高等学校管理費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4	
						分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要 定時制高等学校4校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 ア 定時制高等学校管理費(法定経費) 14,237千円 イ 定時制高等学校管理費 148,448千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 定時制高等学校管理費 14,237千円 イ 定時制高等学校管理費 148,448千円 (2) 事業計画 定時制高等学校4校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営することにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。 令和2年度 決算: 126,325千円 学校数: 独立校4校 令和3年度 決算: 146,807千円 学校数: 独立校4校 令和4年度 決算: 114,031千円 学校数: 独立校4校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細説)生徒経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料								
決定額	162,685	2,016						160,669	△9,506	
前年額	172,191	2,154						170,037		

事業内訳書

事業名	県立高等学校管理運営費		
単位事業名	県立高等学校管理運営費（法定経費）	予算額	14,237千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,237	14,237	
合計	14,237	14,237	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	13,584	13,584	教育課程実施経費
役務費	146	146	法定検査手数料
使用料及び賃借料	342	342	用水路等使用料等
負担金、補助及び交付金	165	165	排水路等使用負担金
合計	14,237	14,237	

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	148,448千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 高等学校手数料	2,016	△138	定時制課程入学料
一般財源	146,432	△23,605	
合計	148,448	△23,743	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	289	17	自家用電気工作物点検等謝金
交際費	80	40	香典・供花等
需用費	123,693	△24,947	光熱水費等
役務費	8,016	376	通信運搬費等
委託料	11,510	916	廃棄物処理委託等

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	148,448千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	436	△314	校外行事見学料等
備品購入費	4,094	452	一般庁用備品等
負担金、補助及び交付金	330	△283	教育団体負担金等
合計	148,448	△23,743	

令和 6年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：学校予算・経理指導担当
 内線：6642 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N110	県立高等学校管理運営費		一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	通信制高等学校管理費		
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要			5 事業説明						
通信制高等学校1校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。			(1) 事業内容						
ア 通信制高等学校管理費(法定経費) 3,529千円			ア 通信制高等学校管理費(法定経費) 3,529千円						
イ 通信制高等学校管理費 47,120千円			イ 通信制高等学校管理費 47,120千円						
			(2) 事業計画						
			通信制高等学校1校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。						
			(3) 事業効果						
			学校を適正に運営していくことにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。						
			令和2年度 決算：52,360千円 学校数：1校						
			令和3年度 決算：50,703千円 学校数：1校						
			令和4年度 決算：57,120千円 学校数：1校						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細説)生徒経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	50,649	180					50,469	△3,117	
前年額	53,766	170					53,596		

事業内訳書

事業名	県立高等学校管理運営費		
単位事業名	県立高等学校管理運営費（法定経費）	予算額	3,529千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,529	3,529	
合計	3,529	3,529	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,395	3,395	教育課程実施経費
役務費	13	13	法定検査手数料
使用料及び賃借料	121	121	NHKテレビ受信料
合計	3,529	3,529	

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	47,120千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 高等学校手数料	180	10	通信制課程入学料
一般財源	46,940	△6,656	
合計	47,120	△6,646	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	559	18	自家用電気工作物点検等謝金等
交際費	20	0	香典・供花等
需用費	33,418	△6,206	光熱水費等
役務費	7,610	147	通信運搬費等
委託料	2,438	△244	廃棄物処理委託等

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	47,120千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	316	△98	校外行事見学料等
備品購入費	2,567	△268	一般庁用備品等
負担金、補助及び交付金	187	0	教育団体負担金等
公課費	5	5	公用車重量税
合計	47,120	△6,646	

令和 6年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：授業料・奨学金担当
 内線：6652

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
p8	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金		一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	高等学校等奨学金事業特別会計繰出金	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県高等学校等奨学金に関する条例			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要			5 事業説明					
経済的理由により修学が困難な高校生や高等専門学校生等を対象として無利子の奨学金を貸与することにより、その修学を支援する。 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金 428,740千円			(1) 事業内容 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金 428,740千円 経済的理由により修学が困難な高校生や高等専門学校生等を対象として無利子の奨学金を貸与することにより、その修学を支援するとともに、有為な人材を育成する。 (2) 事業計画 厳しい経済状況の中、子どもたちが安心して学べるよう、経済的理由により修学が困難な高校生等に対して奨学金を貸与する。 (奨学金貸与上限) 国公立：月額奨学金 25,000円 入学一時金 100,000円 私立：月額奨学金 40,000円 入学一時金 250,000円 (3) 事業効果 奨学金の貸与者数 令和4年度：2,807人 → 令和6年度：5,700人(予定) 【活動指標(アウトプット)】貸与者数及び貸与金額 【成果指標(アウトカム)】経済的理由により修学が困難な高校生等を支援					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費(細目)生徒経費 (細節)高等学校等奨学事業 (積算内容)高等学校等奨学事業費補助金								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	428,740						428,740	△27,668
前年額	456,408						456,408	

事業内訳書

事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金		
単位事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金（B2）	予算額	407,623千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	407,623	△29,749	
合計	407,623	△29,749	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	407,623	△29,749	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計への繰出金
合計	407,623	△29,749	

単位事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金（B5）	予算額	14,318千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,318	1,039	
合計	14,318	1,039	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	14,318	1,039	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計への繰出金
合計	14,318	1,039	

単位事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金 会計年度任用職員分（B5）	予算額	6,799千円
-------	------------------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,799	1,042	
合計	6,799	1,042	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	6,799	1,042	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計への繰出金 会計年度任用職員分
合計	6,799	1,042	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 授業料・奨学金担当
 内線: 6652

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N114	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業の概要 国公立高校生等の修学を支援するため、低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。 ア 低所得世帯の生徒に対する給付 1,296,901千円 イ 事務に要する経費 17,713千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 低所得世帯の生徒に対する給付 1,296,901千円 低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。 イ 事務に要する経費 17,713千円 (申請書類パンチ入力、申請書類印刷等) (2) 事業計画 ア 支給要件 (ア) 非課税世帯又は生活保護受給世帯 (イ) 親権者等が埼玉県内に在住 (ウ) 国公立高等学校等又は国公立の高等学校の専攻科又は別科に在学 イ 給付額 生活保護受給世帯生徒 : 32,300円 非課税世帯(全日制・定時制)生徒 : 122,100円(第1子) 143,700円(第2子以降) 非課税世帯(通信制)生徒 : 50,500円 非課税世帯(専攻科)生徒 : 50,500円 (3) 事業効果 給付金の支給対象となる生徒数 11,031人 生活保護受給世帯生徒 : 1,177人 非課税世帯(全日制・定時制)生徒 : 9,629人 非課税世帯(通信制)生徒 : 200人 非課税世帯(専攻科)生徒 : 25人 (4) その他 ア 給付額の変更 令和5年度単価 生活保護受給世帯生徒 : 32,300円 非課税世帯(全日制・定時制)生徒 : 117,100円(第1子) 143,700円(第2子以降) 非課税世帯(通信制)生徒 : 50,500円					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/3・県2/3) イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費 (細目)総務調査費 (細節)総務調査費 (積算内容)奨学のための給付金等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	1,314,614	432,300						882,314	△54,982
前年額	1,369,596	450,627						918,969	

事業内訳書

事業名	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業		
単位事業名	低所得世帯の生徒に対する給付	予算額	1,296,901千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 高等学校費補助金	432,300	△18,327	高等学校等修学支援事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	864,601	△36,655	
合計	1,296,901	△54,982	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	1,296,901	△54,982	低所得世帯の生徒に対する給付
合計	1,296,901	△54,982	

単位事業名	事務に要する経費	予算額	17,713千円
-------	----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,713	0	

単位事業名	事務に要する経費	予算額	17,713千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	17,713	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,501	△491	消耗品、印刷料
役務費	1,675	△773	電話料、郵送料
委託料	14,497	1,224	審査事務委託料
使用料及び賃借料	40	40	審査室賃借料
合計	17,713	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 財務課
 担当名: 授業料・奨学金担当
 内線: 6652

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N113	公立高等学校就学支援金事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1	
1 事業の概要 県内公立高等学校に通う、所得が一定額未満の世帯の生徒に対して、高等学校等就学支援金を支給する。 また、高等学校での学び直し及び専攻科での修学を支援するため、必要な経費を補助する。 ア 公立高等学校就学支援金 9,905,204千円 イ 公立高等学校就学支援補助 6,567千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公立高等学校就学支援金 9,905,204千円 県内公立高等学校に在籍する生徒へ就学支援金を支給する。 イ 公立高等学校就学支援補助 6,567千円 高等学校での学び直し及び専攻科での修学を支援する。 (2) 事業計画 ア 公立高等学校就学支援金 就学支援金の受給資格を有する生徒へ、就学支援金を支給する。 イ 公立高等学校就学支援補助 高等学校での学び直し及び専攻科に在籍する低所得世帯の生徒の修学を支援するため、必要な経費を補助する。 (3) 事業効果 高等学校の生徒がその授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。 (4) 対象者 県内公立高等学校の1学年、2学年、3学年、定時制・通信制課程の4学年及び専攻科の1学年、2学年						
2 事業主体及び負担区分 ア (国10/10・県0) イ (国10/10・県0、国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	9,911,771	9,909,372						2,399	△312,994	
前年額	10,224,765	10,222,319						2,446		

事業内訳書

事業名	公立高等学校就学支援金事業		
単位事業名	公立高等学校就学支援金	予算額	9,905,204千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 高等学校費負担金	9,905,204	△312,344	高等学校等就学支援金交付金 負担率 10/10
合計	9,905,204	△312,344	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,783	△199	市立高等学校就学支援金事務委託
負担金、補助及び交付金	9,900,421	△312,145	県立高等学校への支援 市立高等学校への支援
合計	9,905,204	△312,344	

単位事業名	公立高等学校就学支援補助	予算額	6,567千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 高等学校費補助金	4,168	△603	高等学校等修学支援事業費補助金 学び直しへの支援 補助率 10/10 専攻科への支援 補助率 1/2
一般財源	2,399	△47	
合計	6,567	△650	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,567	△650	学び直しへの支援 専攻科への支援
合計	6,567	△650	

令和 6年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当
 内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p9	県立学校空調設備整備事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-a
1 事業概要 保護者が負担している普通教室の空調設置費及び維持管理費に補助を行い、保護者負担の軽減を図る。 保護者負担への補助 426,625千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 保護者負担への補助 426,625千円 (2) 事業計画 ア 保護者負担への補助 保護者負担で整備された普通教室の空調設備について、公費での更新を進める間、空調設置費及び維持管理費の補助を実施する。 (3) 事業効果 普通教室の空調設置費及び維持管理費を公費で負担し、保護者負担の軽減を図る 【活動指標(アウトプット)】 普通教室の空調設置費及び維持管理費への補助 【成果指標(アウトカム)】 普通教室の空調設置費及び維持管理費に係る保護者負担の軽減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	426,625							426,625	426,625
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	県立学校空調設備整備事業		
単位事業名	保護者負担への補助	予算額	426,625千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	426,625	426,625	
合計	426,625	426,625	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	426,625	426,625	空調会計への補助
合計	426,625	426,625	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 財務課、高校教育指導課
 担当名: 財産管理担当、教育課程担当
 内線: 6646 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p7	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業			一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校エレベーター等設置費	
事業期間	平成29年度～令和11年度	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール	4, 11 SDGsターゲット 4-a, 11-7
1 事業概要	<p>平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行され、学校においても個々の障害の種類・程度に応じた施設のバリアフリー化が求められている。</p> <p>歩行に障害のある生徒が進学先の高校を広く選択できる環境を整備するため、エレベーターの整備を行う。</p> <p>また、エレベーターの設置と同時に、スロープ、車いす用トイレなどを設置し、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境を整備する。</p> <p>エレベーター設置事業 312,581千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 エレベーター設置等のバリアフリー化 312,581千円</p> <p>(2) 事業計画 地域性や学科などの観点を考慮し、真に地域バランスのとれたエレベーター整備を進める。 ア 令和6年度 エレベーター設置設計 1校、既存不適格工事 2校、エレベーター設置工事 2校</p> <p>(3) 事業効果 県内のどこに居住していても、エレベーター等バリアフリー化された県立高校を進学先に選択できる可能性が高まる。 また、異なる階の移動にエレベーターを使うことで、周囲の教員や生徒等の負担が減り、事故の危険や障害のある生徒の心理的負担を大幅に軽減することができる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 エレベーター棟増築設計・工事の実施 設計 1校、工事 2校 既存不適格改修設計・工事の実施 工事 2校</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 県内のどこに居住していても、エレベーター等バリアフリー化された県立高校が相当程度進学先として選択できるようになり、生徒が安心・快適に学び活動できる環境となる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債 充当率90% 交付税措置30%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	312,581	308,000						4,581	△311,971
前年額	624,552	620,000						4,552	

事業内訳書

事業名	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業		
単位事業名	エレベーター設置	予算額	312,581千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	308,000	△312,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	4,581	29	
合計	312,581	△311,971	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	103	△362	事務費
需用費	124	△367	事務費
役務費	296	△728	事務費
委託料	9,893	△67,663	県立高校エレベーター設置等設計委託 1校
使用料及び賃借料	6	△69	事務費

単位事業名	エレベーター設置	予算額	312,581千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	302,159	△242,782	県立高校エレベーター設置等の工事 4校
合計	312,581	△311,971	

令和 6年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P29	県立高校再編整備計画推進事業			一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立大宮工業・浦和工業新校（仮称）実習棟整備費			
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8, 17		
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-4, 4-a, 8-6		
1 事業概要 県立高校の活性化・特色化を図るため、「魅力ある県立学校づくりの方針」に基づき、その内容の具現化を図る。 県立高校再編整備計画推進事業 25,264千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立高校再編整備計画推進事業 25,264千円 (2) 事業計画 ア 新校の施設整備 実習棟増築設計 1校 (3) 事業効果 第1期、第2期実施方策に掲げる新校で目指す教育活動を実現するために必要な教育環境を整備することができ、教育の活性化・特色化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 実習棟増築設計の実施 1校 【成果指標(アウトカム)】 生徒にとってよりよい教育環境の整備							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債（集約化事業） 充当率90% 交付税措置50%											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.6人=62,700千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		県 債									
決定額	25,264	20,000					5,264	25,264			
前年額	0						0				

事業内訳書

事業名	県立高校再編整備計画推進事業		
単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業	予算額	25,264千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	20,000	20,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	5,264	5,264	
合計	25,264	25,264	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	39	39	事務費
需用費	7	7	事務費
役務費	617	617	事務費
委託料	24,601	24,601	実習棟増築設計委託 1校
合計	25,264	25,264	

令和 6年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：学校予算・経理指導担当
 内線：6642 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N111	県立特別支援学校管理運営費			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校管理費	特別支援学校管理費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 特別支援学校38校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 ア 県立特別支援学校管理運営費(法定経費) 39,345千円 イ 県立特別支援学校管理運営費 1,296,156千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立特別支援学校管理運営費(法定経費) 39,345千円 イ 県立特別支援学校管理運営費 1,296,156千円 (2) 事業計画 特別支援学校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理費の執行及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営していくことにより、公教育に求められる所期の成果を得ることができる。 令和2年度 決算：1,166,068千円 学校数：36校 令和3年度 決算：1,188,752千円 学校数：37校 令和4年度 決算：1,373,230千円 学校数：37校					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)特別支援学校費 (細目)学級経費 (細節)学級経費 脱炭素化推進事業債 充当率90%(交付税措置率30%)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸収入	県債				
決定額	1,335,501	752	11,181	2,297	13,000			1,308,271	85,600
前年額	1,249,901	670	11,500	2,418				1,235,313	

事業内訳書

事業名	県立特別支援学校管理運営費		
単位事業名	県立特別支援学校管理運営費（法定経費）	予算額	39,345千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39,345	39,345	
合計	39,345	39,345	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	36,844	36,844	教育課程実施経費
役務費	671	671	法定検査手数料
使用料及び賃借料	1,800	1,800	用水路使用料等
負担金、補助及び交付金	30	30	排水路使用負担金
合計	39,345	39,345	

単位事業名	県立特別支援学校管理運営費	予算額	1,296,156千円
-------	---------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	752	82	行政財産使用料 管理費等
財産収入・ 土地建物貸付収入	369	160	土地建物貸付収入 自動販売機
財産収入・ 生産物売払収入	10,812	△479	県立特別支援学校生産物の売払
諸収入・ 雑入	2,297	△121	
県債・ 教育債	13,000	13,000	県立特別支援学校建設事業債 県立学校等電動車整備事業債
一般財源	1,268,926	33,613	
合計	1,296,156	46,255	

単位事業名	県立特別支援学校管理運営費	予算額	1,296,156千円
-------	---------------	-----	-------------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	4,767	△6	自家用電気工作物点検謝金等
交際費	1,070	80	香典・供花等
需用費	908,313	12,113	光熱水費等
役務費	79,942	4,703	通信運搬費等
委託料	188,140	2,148	空調設備保守等
使用料及び賃借料	17,568	163	修学旅行見学料等
備品購入費	49,821	34,490	一般庁用備品等
負担金、補助及び交付金	46,471	△7,436	教育団体負担金等
公課費	64	0	公用車重量税
合計	1,296,156	46,255	

令和 6年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当・施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P43	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校施設費	県立川口特別支援学校教室棟整備費（令和6年度着工分・継続事業第2年次支出額）		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-a	
1 事業概要 知的障害のある児童生徒の増加に対応するため、「埼玉県特別支援教育推進計画(R4～R6)にもとづき、既存特別支援学校における教育環境の充実を図る。 既存校の校舎増築 653,556千円 (3か年継続事業の2年目)				5 事業説明 (1) 事業内容 県立川口特別支援学校の校舎増築 653,556千円 (3か年継続事業の2年目) 令和8年度供用開始予定 川口特別支援学校校舎増築工事 受入規模：96人程度 (2) 事業計画 令和5年度 増築工事 (入札事務) 令和6～7年度 増築工事 令和8年度 供用開始 (3) 事業効果 教育環境の充実を図ることにより、障害のある子供が適切な環境下で教育を受け、自立と社会参加の力を培うことにより、自己の能力を發揮できる社会が実現できる。 【活動指標(アウトプット)】 既存校の教育環境整備 1校 【成果指標(アウトカム)】 教育環境の充実を図ることにより、障害のある子供が適切な環境下で教育を受け、自立と社会参加の力を培われ、自己の能力を發揮できる社会が実現される。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.3人=50,350千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	653,556	651,000						2,556	653,556	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		
単位事業名	川口特別支援学校の増築工事	予算額	653,556千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	651,000	651,000	県立特別支援学校建設事業債
一般財源	2,556	2,556	
合計	653,556	653,556	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	57	57	事務費
需用費	29	29	事務費
役務費	702	702	事務費
委託料	13,747	13,747	県立川口特別支援学校の校舎増築工事監理委託
使用料及び賃借料	21	21	事務費

単位事業名	川口特別支援学校の増築工事	予算額	653,556千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	638,000	638,000	県立川口特別支援学校の校舎増築工事
負担金、補助及び交付金	1,000	1,000	受電設備に係る負担金
合計	653,556	653,556	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校体育担当
 内線: 6947

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P35	中学校部活動指導員活用事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法施行規則第78条の2、第79条の8第2項			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-7		
1 事業概要				5 事業説明						
部活動指導の充実や教員の負担軽減のため、中学校に部活動指導員を配置する県内市町村に対し、必要経費の2/3を補助することで、教員の働き方改革を推進する。 中学校運動部活動指導員活用事業 38,471千円				(1) 事業内容 中学校運動部活動指導員活用事業 38,471千円 部活動指導の内容を充実させると共に、顧問教諭の負担軽減を図るため、単独で部活動の指導、生徒引率等を行うことのできる部活動指導員を中学校に配置する市町村に対し、その必要経費の2/3を補助する。 (2) 事業計画 令和6年度の市町村立中学校運動部活動指導員配置予定数 93名 (3) 事業効果 専門性を有する部活動指導員を配置することで部活動指導の内容が充実し、部活動指導員が単独で部活動指導や生徒引率を行うことにより、顧問教諭の働き方改革が推進される。 【活動指標(アウトプット)】部活動指導員配置数 93名 【成果指標(アウトカム)】部活動指導員の単独指導時間割合80%以上						
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県1/3)市町村1/3										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	38,471	19,236						19,235	△202	
前年額	38,673	19,236						19,437		

事業内訳書

事業名	中学校部活動指導員活用事業		
単位事業名	中学校運動部活動指導員活用事業	予算額	38,471千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	19,236	0	地方スポーツ振興費補助金 補助率1/2
一般財源	19,235	△202	
合計	38,471	△202	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△144	
使用料及び賃借料	0	△58	
負担金、補助及び交付金	38,471	0	中学校部活動指導員に対する補助 93人分
合計	38,471	△202	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校給食担当
 内線: 6968

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N139	県立学校給食調理業務委託費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	定時制高等学校管理費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール 2 SDGsターゲット 2-1		
1 事業の概要	県立学校の給食調理業務を民間委託する。 県立学校給食調理業務委託(定時制) 67,393千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県立学校給食調理業務委託(定時制) 4校 67,393千円 (2) 事業計画 高等学校の定時制課程における学校給食調理業務の民間委託の実施(4校) (3) 事業効果 給食調理業務を直営から民間委託に移行することにより、県単職員である調理員の人件費削減が図れる。また、委託化により、必要な時間に集中的に人員を配置できるため学校給食の向上が図れる。 (4) その他 学校給食調理業務委託導入校 高等学校 平成20年度 2校 戸田翔陽高校 狭山緑陽高校 平成22年度 1校 吹上秋桜高校 平成25年度 1校 吉川美南高校						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	67,393							67,393	562	
前年額	66,831							66,831		

事業内訳書

事業名	県立学校給食調理業務委託費		
単位事業名	県立学校給食調理業務委託	予算額	67,393千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	67,393	562	
合計	67,393	562	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	67,393	562	県立学校給食調理業務委託(定時制) 4校
合計	67,393	562	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校給食担当
 内線: 6968

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N139	県立学校給食調理業務委託費			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	2
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	2-1
1 事業概要 県立学校の給食調理業務を民間委託する。 県立学校給食調理業務委託(特別支援) 643,046千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県立学校給食調理業務委託(特別支援) 27校 643,046千円 (2) 事業計画 特別支援学校における学校給食調理業務の民間委託の実施(27校) (3) 事業効果 給食調理業務を直営から民間委託に移行することにより、県単職員である調理員の人件費削減が図れる。また、委託化により、必要な時間に集中的に人員を配置できるため学校給食の向上が図れる。 (4) その他 学校給食調理業務委託導入校 特別支援学校 平成14年度 2校 坂戸ろう 川越養護 平成15年度 2校 三郷養護 春日部養護 平成16年度 2校 狭山養護 和光南養護 平成17年度 3校 川口養護 本庄養護 行田養護 平成18年度 2校 大宮北養護 上尾養護 平成19年度 2校 越谷西養護 毛呂山養護 平成20年度 3校 大宮ろう 所沢養護 久喜養護 平成21年度 2校 浦和特別支援 上尾かしの木特別支援 平成22年度 2校 塙保己一学園 所沢おおぞら特別支援 平成23年度 1校 深谷はばたき特別支援 平成24年度 1校 騎西特別支援 平成25年度 1校 草加かがやき特別支援 平成26年度 1校 東松山特別支援 平成28年度 1校 入間わかくさ高等特別支援 令和3年度 1校 戸田かけはし高等特別支援 令和5年度 1校 岩槻はるかぜ特別支援					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	643,046							643,046	2,822
前年額	640,224							640,224	

事業内訳書

事業名	県立学校給食調理業務委託費		
単位事業名	県立学校給食調理業務委託	予算額	643,046千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	643,046	2,822	
合計	643,046	2,822	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	643,046	2,822	県立学校給食調理業務委託(特別支援) 27校
合計	643,046	2,822	

令和 6年度予算見積調書

課室名：保健体育課
 担当名：健康教育・学校安全担当
 内線：6964 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P36	児童生徒のための安心・安全事業		一般会計	教育費	保健体育費	学校保健連絡調整費	登下校安全対策推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第1項第9号 学校保健安全法第26条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	3, 16	
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	3-6, 16-1, 16-2	
1 事業概要	<p>「児童生徒のための安心・安全プロジェクト」を実施して、児童生徒が自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成するとともに、児童生徒の安全を確保するための環境を整える。</p> <p>ア 地域ぐるみの学校安全体制整備推進 P J 588千円</p> <p>イ 高校生自動二輪車等交通事故防止対策 P J 1,440千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 安心・安全を守るための、地域ぐるみの学校安全体制整備推進プロジェクト 588千円 スクールガード・リーダーによる学校の巡回の指導と評価等の実施(4月～3月)</p> <p>イ 「いのち」を守る、高校生自動二輪車等交通事故防止対策プロジェクト 1,440千円 自動二輪車等の免許を取得し運転を希望する生徒及びこれから免許を取得しようとする生徒を対象に実施</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア スクールガード・リーダーの委嘱、委嘱状と身分証明書交付、防犯用品の支給、マニュアルの配布</p> <p>イ 「高校生の自動二輪車等の交通安全講習」及び加害交通事故防止に向けた取組の実施</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備し、地域社会と連携した学校安全に関する取組を通じて、地域力の強化を図る。 【活動指標(アウトプット)】 県内全公立小学校にスクールガード・リーダーを1校あたり1人配置する 【成果指標(アウトカム)】 「子供に対する声掛け事案」の発生件数が減少する。 令和4年度1,420件 → 令和9年度1,250件</p> <p>イ 生徒が在学中のみならず生涯にわたり交通事故の当事者とならないよう、交通安全指導の充実を図っていく。 【活動指標(アウトプット)】 高校生の自動二輪車等の交通安全講習を県内の7箇所自動車教習所で8回開催 【成果指標(アウトカム)】 高校生の自動二輪車等の交通事故が減少する。 令和4年度40件 → 令和9年度20件</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (国1/3、県2/3)</p> <p>イ (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	2,028	196						1,832	△2
前年額	2,030	196						1,834	

事業内訳書

事業名	児童生徒のための安心・安全事業		
単位事業名	安心・安全を守るための、地域ぐるみの学校安全整備推進プロジェクト	予算額	588千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 保健体育費補助金	196	0	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	392	△2	
合計	588	△2	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	588	△2	スクールガード・リーダー用防犯用品 スクールガード・リーダー委嘱状・身分証明書印刷
合計	588	△2	

単位事業名	「いのち」を守る、高校生自動二輪車等交通事故防止対策プロジェクト	予算額	1,440千円
-------	----------------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,440	0	
合計	1,440	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	640	0	実技講習講師謝金 10人分
使用料及び賃借料	800	0	実技講習講習会使用料 8回分
合計	1,440	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：保健体育課

担当名：総務担当

内線：6960

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P40	学校保健関係団体運営費補助金		一般会計	教育費	保健体育費	学校保健連絡調整費	学校保健関係団体補助		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項第9号		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	3	
				分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成		SDGsターゲット	3-6	
1 事業概要			5 事業説明						
学校保健・学校安全の充実を図るため、関係団体に運営費補助金を交付する。			(1) 事業内容						
ア 埼玉県学校保健会 1,130千円			ア 埼玉県学校保健会 1,130千円						
イ 埼玉県安全教育研究協議会 160千円			イ 埼玉県安全教育研究協議会 160千円						
ウ 埼玉県高等学校安全教育研究会 160千円			ウ 埼玉県高等学校安全教育研究会 160千円						
			(2) 事業計画						
			ア 埼玉県学校保健会 学校医研修会など学校保健関係者に対する指導、研修の実施等						
			イ 埼玉県安全教育研究協議会 小中学校における安全教育に関する講演会、指導資料の作成等						
			ウ 埼玉県高等学校安全教育研究会 高等学校における安全教育に関する講演会、啓発資料の作成等						
			(3) 事業効果						
			関係団体の学校保健及び学校安全に関する研究・普及・啓発活動が充実したものとなり、結果として児童生徒の健康・安全が守られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,450							1,450	0
前年額	1,450							1,450	

事業内訳書

事業名	学校保健関係団体運営費補助金		
単位事業名	埼玉県学校保健会	予算額	1,130千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,130	0	
合計	1,130	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,130	0	運営費補助
合計	1,130	0	

単位事業名	埼玉県安全教育研究協議会	予算額	160千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	160	0	
合計	160	0	

単位事業名	埼玉県安全教育研究協議会	予算額	160千円
-------	--------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	160	0	運営費補助
合計	160	0	

単位事業名	埼玉県高等学校安全教育研究会	予算額	160千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	160	0	
合計	160	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	160	0	運営費補助
合計	160	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校体育担当
 内線: 6929

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P37	児童生徒のための体力向上推進事業			一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	学校体育振興費	
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	スポーツ基本法			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-1
1 事業の概要	<p>新体力テストは児童生徒の体力を知る指標であり、本県児童生徒の体力の変化や全国の児童生徒の数値と比較した傾向を把握することができ、児童生徒が自己の体力を理解し、自らの健康の増進・体力の向上を図る上で必要な調査である。</p> <p>この新体力テストの分析と課題解決に向けて協議する体力向上推進委員会を開催し、検討した施策のもとに県内小中高校の児童生徒の体力向上を図る。</p> <p>ア 新体力テスト関係事業 3,124千円 イ 体力向上関係事業 322千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 新体力テスト関係事業 3,124千円 体力向上推進委員会の開催、新体力テストの実施及び分析及び学校体育必携の発行及び説明会の開催</p> <p>イ 体力向上関係事業 322千円 体力課題解決研究指定校による運動方策の検討・実践・検証</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 新体力テスト関係事業</p> <p>(ア) 体力向上推進委員会の開催(年2回開催) 学識経験者、市町村教育委員会関係者等の計22名で構成し、新体力テストの結果分析及び課題解決に向けた対策を協議する。</p> <p>(イ) 新体力テストの実施(毎年5、6月)及び分析 (ロ) 学校体育必携の発行及び説明会の開催(計5会場)</p> <p>イ 体力向上関係事業</p> <p>(ア) 体力課題解決研究指定校による体力向上と運動好きな児童生徒の育成に向けた運動方策の検討・実践・検証 (イ) 体力課題解決研究指定校からモデル校を指定し、外部指導者等を活用した体力向上に向けた取組の実践研究</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 体力向上推進委員会を開催し、体力テストの結果分析及び対策を協議することで、小学校から高等学校までの児童生徒の健康の増進・体力向上を図ることができる。</p> <p>イ モデル校の実践により、運動好きな児童が増加するとともに、児童生徒の体力が向上する。 【活動指標(アウトプット)】体力向上推進委員会の開催(年2回) 投球教室・運動遊び教室の開催(指定校各1回以上) 【成果指標(アウトカム)】新体力テスト5段階絶対評価で上位3段階の児童生徒の割合 小学校:84% 中学校:87% 高等学校:89.8%</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,446							3,446	△15
前年額	3,461							3,461	

事業内訳書

事業名	児童生徒のための体力向上推進事業		
単位事業名	新体力テスト関係事業	予算額	3,124千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,124	137	
合計	3,124	137	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	78	△1	児童生徒体力向上推進委員会謝金 2回
旅費	16	0	児童生徒体力向上推進委員会旅費 2回
需用費	493	△181	学校体育必携発行 1回
委託料	2,519	319	新体力テスト結果取りまとめ作業委託料
使用料及び賃借料	18	0	児童生徒体力向上推進委員会会場使用料
合計	3,124	137	

単位事業名	体力向上関係事業	予算額	322千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	322	△152	
合計	322	△152	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	△96	運動教室等外部指導者謝金
旅費	30	0	運動教室等外部指導者旅費
需用費	0	△56	
役務費	52	0	運動教室等外部指導者保険料
合計	322	△152	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校体育担当
 内線: 6929

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P38	部活動指導充実支援事業			一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	学校体育振興費		
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-7	
1 事業概要	<p>運動部活動における専門的指導者不在等に対応するため、地域の専門的指導力を備えた指導者を活用し、運動部活動の充実を図る。</p> <p>また、中学校の部活動について、少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保する。加えて、地域の持続可能で多様なスポーツ環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保する。</p> <p>ア 県立学校運動部活動サポート事業 11,306千円 イ 地域部活動推進事業 55,050千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県立学校運動部活動サポート事業 運動部活動外部指導者の配置 11,306千円 イ 地域部活動推進事業 中学校部活動の地域移行 55,050千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県立学校運動部活動サポート事業 競技志向型と普及・持続型の2種類に分け、外部指導者を配置する。 イ 地域部活動推進事業 中学校における休日の部活動を地域に移行させるため、実証事業を実施する市町村等に対して普及・啓発や委託を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 専門的な指導者のいない部活動に外部指導者の配置を行うことで、魅力ある部活動の増加や部活動の活性化により、部活動の競技力向上に繋がる。 イ 少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保する。 【活動指標(アウトプット)】ア 外部指導者の配置数 110名 イ 実証事業参加市町村数 34市町 【成果指標(アウトカム)】ア 外部指導者の指導中の事故0件、関東・全国大会出場数28大会 イ 実証事業に参加する市町村数 34市町、県立中学校1校</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 職員による普及活動</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県10/10) イ (国10/10・県0)</p>									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.9人=8,550千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸 収 入								
決定額	66,356	55,050						11,306	24,540	
前年額	41,816	30,220						11,596		

事業内訳書

事業名	部活動指導充実支援事業		
単位事業名	県立学校運動部活動サポート事業	予算額	11,306千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,306	△290	
合計	11,306	△290	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	11,100	△227	外部指導者謝金 110人
需用費	0	△50	
役務費	206	0	外部指導者保険料 110人
使用料及び賃借料	0	△13	
合計	11,306	△290	

単位事業名	地域部活動推進事業	予算額	55,050千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	55,050	24,830	地方スポーツ振興事業者等負担金
合計	55,050	24,830	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	930	60	コーディネーター配置、協議会等謝金
旅費	100	60	市町村打合せ関連旅費
需用費	500	20	情報発信イベント消耗品、ポスター等印刷費
役務費	530	480	広報資料等作成費
委託料	52,500	24,000	実証事業委託
使用料及び賃借料	490	210	情報発信イベント会場使用料

単位事業名	地域部活動推進事業	予算額	55,050千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	55,050	24,830	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
 担当名: 学校体育担当
 内線: 6947

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P39	運動部活動全国・関東大会派遣等事業			一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	学校体育振興費		
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット		
1 事業概要	運動部活動の指導者講習会の開催等により、指導者の資質向上を図る。 また、県内大会への開催費補助、県外大会への派遣費の補助を行う。 ア 運動部活動指導者研修事業 1,021千円 イ 全国・関東大会(中・高・特体連)への派遣 18,024千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 運動部活動指導者研修事業 登山指導者講習会の実施 1,021千円 イ 全国・関東大会(中・高・特体連)への派遣 県外大会への派遣費の補助 18,024千円 (2) 事業計画 ア 登山指導者講習会 登山指導者講習会の実施(夏期・冬期:各1回) イ 全国・関東大会(中・高・特体連)への派遣 県外大会への派遣費の補助 全国大会・関東大会へ出場する中学生、高校生、特別支援学校生を支援する。 (3) 事業効果 登山指導者講習会を行うことで、指導者の資質が向上し、その指導を受けた生徒の興味関心が高まり、部活動の活性化に繋がる。また、大会の補助を通して、本県体育・スポーツの振興を図る。 【活動指標(アウトプット)】登山指導者講習会の実施2回 【成果指標(アウトカム)】登山事故発生件数0件						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.9人=8,550千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	19,045							19,045	△12,636	
前年額	31,681							31,681		

事業内訳書

事業名	運動部活動全国・関東大会派遣等事業		
単位事業名	運動部活動指導者研修事業	予算額	1,021千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,021	△960	
合計	1,021	△960	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	792	△117	登山活動指導者講習会謝金 2回
旅費	174	35	登山活動指導者講習会旅費 2回
需用費	0	△594	
役務費	55	△105	登山活動指導者講習会講師保険料
使用料及び賃借料	0	△179	
合計	1,021	△960	

単位事業名	全国・関東大会（中・高・特体連）への派遣	予算額	18,024千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,024	△11,676	
合計	18,024	△11,676	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18,024	△11,676	全国・関東大会出場生徒への派遣費補助
合計	18,024	△11,676	

令和 6年度予算見積調書

課室名：魅力ある高校づくり課

担当名：

内線：6902

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P28	魅力ある県立学校づくり推進費			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育改革推進費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8, 17	
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-4, 4-a, 8-6	
1 事業概要	<p>変化の激しい社会において、多様化する県民のニーズに応えた魅力ある県立高校づくりを行うため、これからの県立高校の在り方等を検討し、「魅力ある県立学校づくりの方針」改定の検討を行う。</p> <p>「魅力ある県立学校づくりの方針」改定検討費 1,086千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 「魅力ある県立学校づくりの方針」改定の検討</p> <p>(2) 事業計画 「魅力ある県立学校づくりの方針」改定の検討</p> <p>(3) 事業効果 「魅力ある県立学校づくりの方針」を具現化していくことにより、社会のニーズに応えた魅力ある県立高校づくりが実現する。 【活動指標(アウトプット)】有識者会議5回(予定) 【成果指標(アウトカム)】ニーズを踏まえた魅力ある県立高校づくりの実現</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×6.6人=62,700千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,086							1,086	△364	
前年額	1,450							1,450		

事業内訳書

事業名	魅力ある県立学校づくり推進費		
単位事業名	「魅力ある県立学校づくりの方針」改定検討費	予算額	1,086千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,086	△364	
合計	1,086	△364	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	587	△150	有識者会議謝金 5回分
旅費	332	△59	有識者会議委員旅費 5回分 意見聴取、視察等旅費
需用費	11	△31	会議用お茶代
役務費	25	△100	会議開催通知、会議資料送付等
使用料及び賃借料	131	△24	会場使用料
合計	1,086	△364	

令和 6年度予算見積調書

課室名：魅力ある高校づくり課

担当名：

内線：6902

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P29	県立高校再編整備計画推進事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	県立高等学校再編整備費			
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8, 17		
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-4, 4-a, 8-6		
1 事業概要 県立高校の活性化・特色化を図るため、「魅力ある県立学校づくりの方針」に基づき、その内容の具現化を図る。 ア 県立高校再編整備計画推進事業(第2期) 5,808千円 イ 県立高校再編整備計画推進事業(第1期) 25,557千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立高校再編整備計画推進事業(第2期) 5,808千円 第2期再編対象校の空調会計に対する負担金 イ 県立高校再編整備計画推進事業(第1期) 25,557千円 第1期再編対象の新校の物品整備、廃棄等 (2) 事業計画 ア 第2期再編対象校における、学年減少分の空調会計を県費で負担する。 イ 飯能高校等に係る物品整備、廃棄等を行う。 (3) 事業効果 第1期、第2期実施方策に掲げる新校で目指す教育活動を実現するために必要な教育環境を整備することができ、教育の活性化・特色化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】再編整備対象校の環境整備 第1期2校 第2期6校 【成果指標(アウトカム)】全日制課程の県立学校数 R8 126校							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.6人=62,700千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	31,365							31,365	△15,874		
前年額	47,239							47,239			

事業内訳書

事業名	県立高校再編整備計画推進事業		
単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業（第2期）	予算額	5,808千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,808	5,808	
合計	5,808	5,808	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,808	5,808	空調会計への補助
合計	5,808	5,808	

単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業（第1期）	予算額	25,557千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,557	△21,682	
合計	25,557	△21,682	

単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業（第1期）	予算額	25,557千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	332	332	現地確認等
需用費	10,010	△8,870	教材・教具 学校案内リーフレット等
役務費	2,813	△11,833	物品移動・廃棄等
委託料	0	△8,105	
使用料及び賃借料	0	△120	
工事請負費	0	△554	
備品購入費	12,402	7,468	教材・教具
合計	25,557	△21,682	

令和 6年度予算見積調書

課室名: ICT教育推進課
 担当名: ICT教育指導担当
 内線: 7557

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P198	公立学校情報機器整備基金積立金			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	情報教育推進費		
事業期間	令和5年度～令和10年度	根拠法令	埼玉県公立学校情報機器整備基金条例			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1		
1 事業概要	公立小中学校の児童生徒の一人一台端末を整備する。 公立学校情報機器整備基金積立金 13,557千円			5 事業説明 (1) 事業内容 公立学校情報機器整備基金積立金 13,557千円 運用益の積立 (2) 事業計画 令和5年度～令和10年度 ア 国庫補助金・運用益積立 イ 公立学校児童生徒の一人一台端末を整備(更新) (3) 事業効果 全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現 【活動指標(アウトプット)】 ア 基金による補助金の交付事業 イ 伊奈学園中学校、特別支援学校初等・中等部の端末更新 (R7予定) 【成果指標(アウトカム)】 ア 市町村の端末更新にかかる財政的負担の軽減 イ 伊奈学園中学校、特別支援学校小・中学部のICT環境の整備						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.2名=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		財産収入								
決定額	13,557	13,557						0	13,557	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	公立学校情報機器整備基金積立金		
単位事業名	公立学校情報機器整備基金積立金	予算額	13,557千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	13,557	13,557	公立学校情報機器整備基金利子
合計	13,557	13,557	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	13,557	13,557	公立学校情報機器整備基金 運用益の積立
合計	13,557	13,557	

令和 6年度予算見積調書

課室名: ICT教育推進課
 担当名: 企画・総合調整担当
 内線: 6640

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P30	「教育の情報化」基盤整備費			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業の概要 県立学校間ネットワーク、校内LAN、校務支援システム、教員用コンピュータ等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。 ア 教員用コンピュータ(学習用)管理運営費 344,337千円 イ 教育情報ネットワーク管理運営費 519,800千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教員用コンピュータ(学習用)管理運営費 344,337千円 イ 教育情報ネットワーク管理運営費 519,800千円 (2) 事業計画 ア 教員用PCを整備する(教育活動で使用)。 イ 学校間ネットワークやアクセスポイント等を管理運営する。 (3) 事業効果 ア 個別最適な学びと協働的な学びを実現させる。 イ 円滑なネットワークの運営や総合的なセキュリティ対策が行える。 【活動指標(アウトプット)】 指導者用端末1人1台整備の完了、次期県立学校間ネットワークの構築開始 【成果指標(アウトカム)】 ICTを活用した授業等の日常的な実施、個別最適な学びと協働的な学びの充実						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分)高等学校費、特別支援学校費 (細目)生徒、学級経費(細目)生徒、学級経費 (積算内容)教育用コンピュータ等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	864,137							864,137	580,174
前年額	283,963							283,963	

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費		
単位事業名	教員用コンピュータ（学習用）管理運営費	予算額	344,337千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	344,337	136,734	
合計	344,337	136,734	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	344,337	136,734	指導用端末リース料
合計	344,337	136,734	

単位事業名	教育情報ネットワーク管理運営費	予算額	519,800千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	519,800	443,440	
合計	519,800	443,440	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	△20	総合評価審議委員会謝金 2名分
委託料	519,532	443,252	次期学校間ネットワーク構築委託
負担金、補助及び交付金	208	208	次期学校間ネットワークSPCC費用
合計	519,800	443,440	

令和 6年度予算見積調書

課室名: ICT教育推進課
 担当名: 企画・総合調整担当、総務・振興助成担当
 内線: 6640 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N137	「教育の情報化」基盤整備費 (内部管理経費)			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3, 4-4
1 事業概要	県立学校間ネットワーク、校内LAN、校務支援システム、教員用コンピュータ等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。 ア 校務支援システム管理運営費 60,832千円 イ 校内用コンピュータ管理運営費 31,243千円 ウ 教員用コンピュータ(校務用)管理運営費 485,598千円 エ 生徒用コンピュータ管理運営費 1,115,499千円 オ 教育情報ネットワーク管理運営費 789,871千円 カ ICT活用支援事業 400千円 キ 授業目的公衆送信補償金の納付 50,218千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 校務支援システム管理運営費 60,832千円 イ 校内用コンピュータ管理運営費 31,243千円 ウ 教員用コンピュータ(校務用)管理運営費 485,598千円 エ 生徒用コンピュータ管理運営費 1,115,499千円 オ 教育情報ネットワーク管理運営費 789,871千円 カ ICT活用支援事業 400千円 キ 授業目的公衆送信補償金の納付 50,218千円 (2) 事業計画 ア 校務支援システムを利用することで校務の効率化を図る。 イ 図書館、進路指導室等の共用PCを整備する。 エ 教員用PCを整備する(校務支援システムや総務事務システムなどで使用)。 オ 生徒用PCを整備する。 (ア) パソコン教室用機器 (イ) 協調学習用、低所得者向け貸出用端末 カ 学校間ネットワークやアクセスポイント等を管理運営する。 キ ICTを活用する上で基盤となる支援体制を整備する。 (3) 事業効果 ア 教員が生徒と向き合う時間を増加させる。 イ 生徒の興味・関心を高め、自ら調べる学びを支援する。 ウ 校務を適切に実施することができる。 エ 教科「情報」にてプログラミング教育及び各種授業で生徒がICTを活用した学習を実施することができる。 オ 円滑なネットワークの運営や総合的なセキュリティ対策が行える。 カ 教員の生徒一人一人に応じた指導を支援する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分)高等学校費、特別支援学校費 (細目)生徒、学級経費(細節)生徒、学級経費 (積算内容)教育用コンピュータ等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	2,533,661							2,533,661	196,293
前年額	2,337,368							2,337,368	

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理経費）		
単位事業名	校務支援システム管理運営費	予算額	60,832千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	60,832	1,823	
合計	60,832	1,823	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	4,604	0	校務支援システム VPNサービス利用料
委託料	52,456	401	校務支援システム保守委託料 校務支援システム改修業務委託 教務事務システム保守運用委託等 教務事務システム 進学用調査書令和7年度対応
使用料及び賃借料	3,772	1,422	教務事務システムサーバ賃貸借
合計	60,832	1,823	

単位事業名	校内用コンピュータ管理運営費	予算額	31,243千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	31,243	374	
合計	31,243	374	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	31,243	374	図書館等の共用PCリース料
合計	31,243	374	

単位事業名	教員用コンピュータ（校務用）管理運営費	予算額	485,598千円
-------	---------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	485,598	93,920	
合計	485,598	93,920	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	479	0	教職員用パソコン修繕料
委託料	16,057	16,057	Microsoft365管理費用
使用料及び賃借料	469,062	77,863	教員用パソコンリース料
合計	485,598	93,920	

単位事業名	生徒用コンピュータ（PC教室）管理運営費	予算額	1,004,513千円
-------	----------------------	-----	-------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,004,513	84,405	
合計	1,004,513	84,405	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	440	440	コンピュータ教室 故障交換費
使用料及び賃借料	1,004,073	83,965	普通科コンピュータ教室のパソコンリース料 専門学科等コンピュータ教室のパソコンリース料
合計	1,004,513	84,405	

単位事業名	生徒用コンピュータ（タブレット等）管理運営費	予算額	110,986千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	110,986	△15,932	
合計	110,986	△15,932	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	110,986	△15,932	タブレット端末リース料
合計	110,986	△15,932	

単位事業名	教育情報ネットワーク管理運営費	予算額	789,871千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	789,871	33,892	
合計	789,871	33,892	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,345	69	消耗品、ハブ・アクセスポイント故障交換費用
役務費	160,873	8,525	学校間ネットワーク回線使用料 学校間ネットワークデータセンター利用料 BYOD専用回線使用料
委託料	205,503	84,335	学校間ネットワーク運用保守 無線LAN環境構築・運用管理業務委託
使用料及び賃借料	421,150	△59,037	ネットワーク機器リース料 アクセスポイントリース料
合計	789,871	33,892	

単位事業名	I C T 活用支援事業	予算額	400千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	400	△1,496	
合計	400	△1,496	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	400	0	有識者会議謝金 4回分
委託料	0	△1,496	
合計	400	△1,496	

単位事業名	授業目的公衆送信補償金の納付	予算額	50,218千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	50,218	△693	
合計	50,218	△693	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	50,218	△693	授業目的公衆送信補償金の納付
合計	50,218	△693	

令和 6年度予算見積調書

課室名: ICT教育推進課
 担当名: 企画・総合調整担当
 内線: 6640

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N138	障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業		一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費		
事業期間	令和2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律第二十一		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール		
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット		
1 事業概要			5 事業説明						
障害から生じる課題や困難さを改善・克服し、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを実現するため、全ての県立特別支援学校における障害特性に応じたICT環境の整備などを行う。 ア 障害の特性に応じたICT環境の整備 105,851千円 イ 授業目的公衆送信補償金の納付 1,338千円			(1) 事業内容 ア 障害の特性に応じたICT環境の整備 105,851千円 タブレット端末等の管理、大型提示装置の整備 イ 授業目的公衆送信補償金の納付 1,338千円 (2) 事業計画 ア 障害の特性に応じたICT環境の整備 (ア) 学習用タブレット端末の整備 (イ) 無線LAN環境の整備 (ウ) 大型提示装置(超短焦点プロジェクター)の整備(新校のみ) (エ) タブレット端末用アプリなど、障害の特性に応じたICT機器等の整備 イ 授業目的公衆送信補償金の納付 (ア) 授業において著作物をインターネット経由で自由に活用 (3) 事業効果 全県立特別支援学校へICT環境を整備することにより、学校間の格差を無くし、誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現できるようになる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分)特別支援学校費(細目)学級経費 (細節)学級経費 (積算内容)教育用コンピュータ整備費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	107,189							107,189	1,920
前年額	105,269							105,269	

事業内訳書

事業名	障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業		
単位事業名	障害の特性に応じたICT環境の整備	予算額	105,851千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	105,851	1,873	
合計	105,851	1,873	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	423	△42	アクセスポイント修繕料
役務費	2,000	0	モバイルWi-Fiルーター通信料
委託料	17,232	3,885	Wi-Fi・アクセスポイント保守委託
使用料及び賃借料	84,171	△524	タブレット端末リース料 学習・支援用アプリ使用料 無線LAN保守
備品購入費	2,025	△1,446	大型提示装置（超短焦点プロジェクター）購入費
合計	105,851	1,873	

単位事業名	授業目的公衆送信補償金の納付	予算額	1,338千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,338	47	
合計	1,338	47	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,338	47	授業目的公衆送信補償金の納付
合計	1,338	47	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 生徒指導課
 担当名: 総務・登校支援・中退防止担当
 内線: 6744 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
P31	いじめ・不登校対策相談事業	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条 いじめ防止対策推進法第14条第3項他		針路 05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4	
				分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット 4-5	
1 事業の概要	不登校・いじめ・成育環境の課題等に対応するため、SCやSSW等の配置及び中学校相談員を配置する市町村へ助成等を行い、教育相談体制を整備・充実する。		5 事業説明				
	ア	スクールカウンセラーの配置	4,705千円	ア	スクールカウンセラー(SC)の配置 児童心理の知識を有するSCを学校および教育事務所等に配置	4,705千円	
	イ	精神科医の配置	494千円	イ	精神科医の配置 総合教育センターに精神科医師を配置	494千円	
	ウ	相談員研修事業	90千円	ウ	相談員研修事業 各市町村が配置している相談員等に対して研修を実施し資質を向上	90千円	
	エ	スチューデントサポーター派遣事業	238千円	エ	スチューデントサポーター派遣事業 大学生ボランティアを教育支援センター等に派遣	238千円	
	オ	高校相談員配置	55千円	オ	高校相談員配置 不登校生徒を多く受け入れている県立高校に相談員を配置	55千円	
	カ	スクールソーシャルワーカーの配置	8,416千円	カ	スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置 福祉及び教育の知識・経験を有するSSWを配置	8,416千円	
	キ	中学校配置相談員助成事業	277,002千円	キ	中学校配置相談員助成事業 中学校相談員を配置する市町村に対し助成金を交付	277,002千円	
	ク	いじめ防止対策推進法関係事業	3,269千円	ク	いじめ防止対策推進法関係事業 「いじめ防止対策推進法」に基づく、いじめ防止対策の充実	3,269千円	
	ケ	多様な教育機会の確保に関する研究事業	806千円	ケ	不登校児童生徒の多様な学びの場の充実を目指し、支援の在り方を研究	806千円	
2 事業主体及び負担区分	ア、カ (国1/3・県2/3) イ～オ、ク、ケ (県10/10) キ (県1/2・市町村1/2)		(1) 事業内容				
			・教育相談体制の整備 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置し、教育相談体制を整備する。 また、中学校相談員を配置する市町村に対し助成金を交付する。				
			・多様な教育機会の確保に関する研究 県立戸田翔陽高校内に設置した不登校生徒支援教室「いっぼ」にて、オンラインの活用も含めた多様な教育機会の確保について研究する。				
3 地方財政措置の状況	ア、カ、ク (区分)小学校費、中学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費 (積算内容)スクールカウンセラー活用事業 他		(3) 事業効果				
			スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を学校に配置するとともに、 大学生等を身近な教育相談員として派遣することで、適切な生徒指導に必要な相談体制を整備することができる。 また、オンラインの活用も含めた多様な学びの場の充実に向けた教育活動の在り方について研究を行い、 その成果を市町村と共有することで、不登校児童生徒の学びの場が充実し、学びたいと思った時に学べる環境が実現する。				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円		【活動指標(アウトプット)】 全小中学校、一部全日制・定時制高校、教育事務所等への配置 【成果指標(アウトカム)】 SCの相談延べ件数 115,300件				
予算額		財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	295,075	4,398				290,677	△782
前年額	295,857	4,427				291,430	

事業内訳書

事業名	いじめ・不登校対策相談事業		
単位事業名	スクールカウンセラー配置	予算額	4,705千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	1,568	1,568	教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	3,137	3,137	
合計	4,705	4,705	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	60	連絡協議会講師謝金 2回
旅費	4,645	4,645	費用弁償
合計	4,705	4,705	

単位事業名	精神科医の配置	予算額	494千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	494	0	
合計	494	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	494	0	謝金 15回分
合計	494	0	

単位事業名	相談員研修事業	予算額	90千円
-------	---------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90	△30	
合計	90	△30	

単位事業名	相談員研修事業	予算額	90千円
-------	---------	-----	------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	講師謝金 2回分
使用料及び賃借料	30	△30	研修会会場費 2回分
合計	90	△30	

単位事業名	スチューデントサポーター派遣事業	予算額	238千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	238	△97	
合計	238	△97	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△16	
役務費	238	△81	連絡用郵券代、傷害保険代

単位事業名	スチューデントサポーター派遣事業	予算額	238千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	238	△97	

単位事業名	高校相談員配置	予算額	55千円
-------	---------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	55	△18	
合計	55	△18	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	55	△18	費用弁償
合計	55	△18	

単位事業名	スクールソーシャルワーカー配置	予算額	8,416千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	2,805	118	教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	5,611	234	
合計	8,416	352	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,685	30	スクールソーシャルワーカースーパーバイザー謝金 180日分
旅費	2,671	262	費用弁償
使用料及び賃借料	60	60	連絡協議会会場費 2回分
合計	8,416	352	

単位事業名	中学校配置相談員助成事業	予算額	277,002千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	277,002	0	
合計	277,002	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	277,002	0	中学校配置相談員助成 354校分
合計	277,002	0	

単位事業名	いじめ防止対策推進法関係事業	予算額	3,269千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	21	△65	教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	3,248	△639	
合計	3,269	△704	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	2,070	0	委員報酬 延べ150日分
報償費	569	△190	県立学校調査組織委員謝金 36回分
旅費	630	△514	委員費用弁償、生徒指導支援員費用弁償
合計	3,269	△704	

単位事業名	多様な教育機会の確保に関する研究事業	予算額	806千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	4	4	教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	802	△24	
合計	806	△20	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	△150	ゲスト講師謝金 3回分
旅費	36	0	生徒指導支援員費用弁償
需用費	150	△280	エアコン電気料金
使用料及び賃借料	560	410	オンライン支援関連経費
合計	806	△20	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 生徒指導課
 担当名: 生徒指導・いじめ対策・非行防止
 内線: 6908 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P33	ネットトラブルサイト監視事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	いじめ防止対策推進法第19条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5
1 事業の概要 スマートフォン等インターネット端末を利用した不適切な行為やネットいじめ、ネットトラブルに早期に対応することで、問題の深刻化を防ぐ仕組みを構築する。 ネット問題の早期発見・対応 4,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ネット問題の早期発見・対応と未然防止 4,000千円 見えづらいインターネット上のトラブルを発見・早期に対応するため「サイト監視」の実施。 「ネットトラブル注意報」の発行、啓発動画の配信を通じ、児童生徒や保護者、教員等への意識啓発を行う。 (2) 事業計画 県立学校を対象としたサイト監視の実施。(通年) サイト監視の情報等からネットトラブル注意報の発信。(年12回) (3) 事業効果 学校や保護者だけでは、目が行き届かないインターネット上で発生するいじめやトラブルを監視し、発見し次第、早期に対応することにより、問題の深刻化を防ぐことで、子供たちが安心して学校生活や日常生活を送ることができるようになる。 【活動指標(アウトプット)】 県立学校各校を対象に年3回、インターネット上のトラブルを発見するためのサイト監視を実施 【成果指標(アウトカム)】 問題のある書込みの検出数: 600件					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,000							4,000	0
前年額	4,000							4,000	

事業内訳書

事業名	ネットトラブルサイト監視事業		
単位事業名	ネットトラブルへの対処	予算額	4,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,000	0	
合計	4,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,000	0	学校非公式サイト等のネット監視業務委託
合計	4,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 生徒指導課
 担当名: 総務・登校支援・中退防止担当
 内線: 6745 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P32	SNSを活用した教育相談体制整備事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5	
1 事業概要 若者のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、SNSを活用した教育相談体制を整備し、県内の中学・高校生の抱える悩みや不安等に対応する。 SNSを活用した相談体制の充実 13,708千円				5 事業説明 (1) 事業内容 SNSを活用した教育相談体制の充実 若者のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、県内の中学・高校に在籍する生徒を対象にSNSを活用した相談体制を整備するもの。 13,708千円 (2) 事業計画 SNSを活用した教育相談体制の充実 県内すべての中学・高校(政令市を除く)に在籍する約330,000人の生徒を対象として、SNSを活用した相談窓口を開設する。 4月～3月 SNSを活用した相談窓口の運用(具体的な対応が必要な案件については、関係機関へ接続) (3) 事業効果 県内の中学・高校に在籍する生徒を対象に、SNSを活用した相談体制を整備し、当該生徒が抱える友人関係や学業進路などの悩みや不安等に対し早期に対応することで、問題の深刻化を未然に防止できる。 【活動指標(アウトプット)】 SNSを活用した相談窓口の整備・運用 受付時間: 平日(年末年始除く)17:00～22:00 【成果指標(アウトカム)】 SNS相談を利用した生徒の悩みや不安が改善・解消した割合: 80%						
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	13,708	4,569						9,139	△8,747	
前年額	22,455	7,485						14,970		

事業内訳書

事業名	SNSを活用した教育相談体制整備事業		
単位事業名	SNSを活用した教育相談体制の充実	予算額	13,708千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	4,569	△2,916	教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	9,139	△5,831	
合計	13,708	△8,747	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	442	△13	窓口周知用カード印刷代
委託料	13,266	△8,734	SNS相談に係る業務委託
合計	13,708	△8,747	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 生徒指導課
 担当名: 生徒指導・いじめ対策・非行防止
 内線: 6909 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P34	いじめ・非行防止学校支援推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	非行防止対策費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	いじめ防止対策推進法第18条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
				分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成		SDGsターゲット	4-5	
1 事業概要 学校の抱える児童生徒の問題行動や生徒指導上の諸課題の未然防止・早期解決を図るため、昨今の生徒指導における新たな課題へ即した研修等を実施する。 児童生徒一人一人に応じた生徒指導 558千円			5 事業説明 (1) 事業内容 児童生徒一人一人に応じた生徒指導の推進 558千円 児童生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、同時に一定水準の共通した能力が形成されるよう、各学校種の教員を一斉に集めた研修や、児童相談所との連携研修を実施する。 (2) 事業計画 小中高特の生徒指導担当者等を一斉に集めての研修・意見交換、児童相談所における業務の 実地研修をとおして関係機関との日常的な連携を推進する。 (3) 事業効果 ア 生徒指導主任等研究協議会 他校種との協議が有意義であるとの意見が多く出ている。 各校での伝達研修を実施することにより、組織全体の意識向上に繋がった。 (参加者の評価) (ア) 講義の内容は今後学校で生かすことができると思う (令和4年度) 99% (イ) 事例研究の内容は今後学校で生かすことができると思う (令和4年度) 98% イ 児童相談所との連携 (ア) 児童相談所との連携研修受講校数 51市町村68校 (H30～R04) (イ) 受講者からの評価 研修受講者より、児童福祉業務への理解が深まったという声や具体的な虐待事案に対応する際に 役立ったという好意的な意見をもらっている。 【活動指標(アウトプット)】 ①県内4地区において、各1回の研修を実施 ②県内6カ所の児童相談所で各2名の教員が年最大10回の受講 【成果指標(アウトカム)】 ①事例研究の内容は今後学校で生かすことができると思う者の割合 99% ②児童相談所を学校の関係先として認識するようになった学校の割合 90%						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比	
決定額	558						558	△68	
前年額	626						626		

事業内訳書

事業名	いじめ・非行防止学校支援推進事業		
単位事業名	児童生徒一人一人に応じた生徒指導推進事業	予算額	558千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	558	△68	
合計	558	△68	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	研修講師謝金 2回分
旅費	182	0	児童相談所訪問旅費(研修分) 14校、各6回分 指導主事訪問旅費 7回分
役務費	36	0	手話通訳手数料 4人分
使用料及び賃借料	280	△68	研修会場費
合計	558	△68	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 教育政策課

担当名: 政策担当

内線: 6990

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N90	第4期埼玉県教育振興基本計画策定検討費			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費		
事業期間	令和4年度～ 令和6年度	根拠法令	教育基本法			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要	教育基本法に基づき、本県教育の振興を図るために定めた第3期埼玉県教育振興基本計画が令和5年度までの計画となっていることから、令和6年度以降の本県教育の基本目標と施策の体系を示した新たな埼玉県教育振興基本計画の策定を行う。			5 事業説明						
	埼玉県教育振興基本計画冊子等の作成 6,115千円			(1) 事業内容 ア 埼玉県教育振興基本計画冊子等の作成 6,115千円 埼玉県教育振興基本計画の冊子、概要版の作成 Webページ掲載用コンテンツの作成 冊子: 1,000部						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 <令和5年度> ・策定検討会議の開催 ・計画の策定 <令和6年度> ・計画冊子の印刷・配布 ・新たな教育振興基本計画の推進						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 ・中長期的な視点で計画的に様々な教育課題に対応することが可能となる。 ・計画の公表により県民と一体となった教育改革の推進が可能となる。 ・施策の総合化・体系化・重点化が進展し、教育投資の効率化を図ることが出来る。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	6,115								6,115	4,603
前年額	1,512								1,512	

事業内訳書

事業名	第4期埼玉県教育振興基本計画策定検討費		
単位事業名	埼玉県教育振興基本計画冊子等の作成	予算額	6,115千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,115	6,115	
合計	6,115	6,115	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	65	65	記者会見パネル用カバークロス
委託料	6,050	6,050	計画冊子・概要版デザイン等の作成委託 Webページ掲載用コンテンツの作成委託
合計	6,115	6,115	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 福利課
 担当名: 総務・住宅担当
 内線: 6686

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P13	教職員住宅等管理費			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員住宅等管理費			
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	埼玉県教職員住宅管理規則			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール	11, 16
					分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興		SDGsターゲット	11-7, 11-b, 16-1,	
1 事業概要 教職員住宅は、教職員の生活の基盤となる住居を提供し、生活の安定を図ることを目的に設置され、現在、「第2期埼玉県教職員住宅管理計画」に基づき、計画期間内に建築後40年を迎える教職員住宅を計画的に廃止している。 廃止した教職員住宅は、利活用に向けて必要な準備等を実施し、早期の活用を図るとともに地域の安全・周辺住民の安心を確保する。 廃止住宅解体費等 9,487千円				5 事業説明 (1) 事業内容 廃止した教職員住宅の利活用に向けて必要な準備等を実施する。 ア 利活用に向けて必要な準備(地積測量・不動産鑑定) 9,487千円 (2) 事業計画 ア 廃止住宅の地積測量・不動産鑑定 (3) 事業効果 未利用施設の早期の利活用及び地域の安全・周辺住民の安心の確保 【活動指標(アウトプット)】 廃止住宅の地積測量 3件 【成果指標(アウトカム)】 廃止住宅の地積登記 3件							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		県 債									
決定額	9,487							9,487	△186,172		
前年額	195,659	172,000						23,659			

事業内訳書

事業名	教職員住宅等管理費		
単位事業名	廃止住宅解体費等	予算額	9,487千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	0	△172,000	
一般財源	9,487	△14,172	
合計	9,487	△186,172	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△77	
需用費	0	△97	
役務費	1,610	955	廃止住宅不動産鑑定
委託料	7,877	4,769	廃止住宅測量及び分筆登記委託
使用料及び賃借料	0	△43	

単位事業名	廃止住宅解体費等	予算額	9,487千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	0	△191,679	
合計	9,487	△186,172	

令和 6年度予算見積調書

課室名：福利課
 担当名：総務・住宅担当
 内線：6698

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N119	教職員住宅等管理費（内部管理経費）			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員住宅等管理費		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県教職員住宅管理規則			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 11	
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 11-1	
1 事業概要 教職員住宅は、教職員の生活の基盤となる住居を提供し、生活の安定を図ることを目的とし、教職員住宅の入居者からの貸付料収入及び電気通信線路事業等の公有財産貸付料の徴収を行う。また、教職員住宅の維持管理のため、修繕や施設管理業務を行う。 教職員住宅等管理費 28,475千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教職員住宅等管理費 28,475円 20の教職員住宅の維持管理のための修繕や施設管理業務を実施する。 (2) 事業計画 教職員住宅の適切な維持管理を行い、入居率の向上を図る。 目標：90%以上 (3) 事業効果 日常生活において、安全で安心できる快適な住環境の整備及び入居率の向上 過去5年間の4月1日現在の入居率 令和元年度：80.2% 令和2年度：78.2% 令和3年度81.9% 令和4年度84.1% 令和5年度：80.7%						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		財産収入								
決定額	28,475	61,596							△33,121	2,541
前年額	25,934	71,530							△45,596	

事業内訳書

事業名	教職員住宅等管理費（内部管理経費）		
単位事業名	教職員住宅等管理費	予算額	28,475千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	61,596	△9,934	公舎等貸付収入 教職員住宅ほか
一般財源	△33,121	12,475	
合計	28,475	2,541	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	461	△41	水質管理検査業務手当 20住宅分 防火管理者手当 13住宅分
旅費	119	0	会議出席等、退居者住宅明け渡し検査等
需用費	10,928	0	教職員住宅修繕（風呂釜交換、消防設備修繕等）、廃止住宅封鎖
役務費	6,404	731	貸付料口座振替手数料、簡易専用水道検査手数料、教職員住宅火災 保険料 教職員住宅高木剪定、廃止住宅等除草・剪定手数料

単位事業名	教職員住宅等管理費	予算額	28,475千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,508	△187	住宅管理システム機器管理委託、住宅管理システム出力帳票管理手数料 消防設備等保守点検、教職員住宅建築設備定期点検、小破修繕等履行確認検査業務
工事請負費	5,055	2,038	教職員住宅設備改修工事
合計	28,475	2,541	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 福利課
 担当名: 健康づくり・メンタルヘルス担当
 内線: 6704 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N120	公立学校共済組合埼玉支部健診事業補助		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員厚生費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	地方公務員法第42条 地方公務員等共済組合法第1条・第112条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 教職員の健康の保持・増進と活力ある教育活動の推進を図るため、公立学校共済組合埼玉支部に対し、健診事業に係る費用を補助する。 教職員人間ドック健診事業 319,786千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教職員人間ドック健診事業 319,786千円 教職員の健康の保持・増進を図るため、公立学校共済組合埼玉支部が実施する人間ドック健診事業に対し、補助金を交付する。 (2) 事業計画 ア 人間ドック健診への補助 公立学校共済組合埼玉支部が実施する人間ドック健診事業に対し、経費の一部について補助する。 イ 特定年齢ドックへの補助 3大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患)による疾病は40代から割合が上昇する。全額補助による特定年齢ドックを設けることにより、教職員の人間ドックの受診を促進し、疾病の早期発見・早期治療に寄与する。 この特定年齢ドックは、各年度4月1日現在特定年齢にある教職員を対象とする。 ※特定年齢：40歳、45歳、50歳、55歳 (3) 事業効果 補助金の交付により、人間ドックを受診しやすい環境を整備することで、教職員が自らの健康について関心を高め、疾病の早期発見・早期治療により重症化を防ぐことが可能となる。また、その結果として、休職等に入る教職員が減り、安定した学習環境を提供できるとともに、休職発令に伴う関係給与費等の削減にも資することができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費 (細目)総務調査費 (細節)総務調査費 (積算内容)その他補助								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	319,786						319,786	0
前年額	319,786						319,786	

事業内訳書

事業名	公立学校共済組合埼玉支部健診事業補助		
単位事業名	教職員人間ドック健診事業	予算額	319,786千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	319,786	0	
合計	319,786	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	319,786	0	人間ドック健診補助 15,840人分 特定年齢ドック 2,945人分
合計	319,786	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 県立学校人事課
 担当名: 働き方改革・組織マネジメント担当
 内線: 6712 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N124	県立学校教職員負担軽減検討事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	労働安全衛生法、公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4	
						分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要 勤務管理システムを利用し、教職員の在校時間を把握する。時間外在校等時間が長時間傾向を示す教職員には負担軽減等の効果的な対策によるトータルケア体制を確保し、的確な支援を行うことが可能となる。 勤務管理システムの維持・活用 18,767千円				5 事業説明 (1) 事業内容 勤務管理システム 県立学校176校 18,767千円 (2) 事業計画 県立学校176校に勤務管理システム(ＩＣカード)を導入し、在校時間を把握する。 (3) 事業効果 ア ＩＣカードによる客観的な方法により在校時間を管理することができる。 イ 時間外在校等時間の長時間傾向を示す教職員を把握し、健康管理など支援対象教職員の重点化を図る。 また、教職員に長時間勤務の是正に向けた意識改革を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	18,767								18,767	△1,371
前年額	20,138								20,138	

事業内訳書

事業名	県立学校教職員負担軽減検討事業		
単位事業名	勤務管理システムの導入	予算額	18,767千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,767	△1,371	
合計	18,767	△1,371	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	216	△323	勤務管理システム用ICカード
委託料	4,274	△794	勤務管理システム保守委託
使用料及び賃借料	14,277	138	勤務管理システムリース料
備品購入費	0	△392	
合計	18,767	△1,371	

令和 6年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課

担当名： 管理指導担当

内線： 6726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P14	学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット	4-1
1 事業概要			5 事業説明						
<p>県立学校・市町村立小中学校を対象に、スクールロイヤー制度を導入することで、学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応を可能とする。</p> <p>ア 県立学校スクールロイヤー活用 893千円 イ 小中学校スクールロイヤー活用 243千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県立学校スクールロイヤー活用 893千円 県立学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。</p> <p>イ 小中学校スクールロイヤー活用 243千円 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県立学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。 イ 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>スクールロイヤー制度を導入することで学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応が可能となる。問題の重篤化を未然防止することで、子供たちが安心して通える学校づくりに寄与する。 【活動指標(アウトプット)】スクールロイヤーによる個別相談、研修会の実施21回 【成果指標(アウトカム)】個別相談による問題解決の割合100%</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費(細目)学校教育費 (細節)学校教育指導・研究費 (積算内容)法務相談経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,136							1,136	0
前年額	1,136							1,136	

事業内訳書

事業名	学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業		
単位事業名	県立学校スクールロイヤー活用	予算額	893千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	893	0	
合計	893	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	872	0	専門家個別相談 40回分 全体研修会講師謝金 16回分
役務費	21	0	全体研修会手話通訳手数料
合計	893	0	

単位事業名	小中学校スクールロイヤー活用	予算額	243千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	243	0	
合計	243	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	243	0	専門家個別相談 10回分 研修会講師謝金 5回分
合計	243	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 県立学校人事課
 担当名: 事務職員人事担当
 内線: 6734

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N128	県立学校外部人材配置事業 (障害者非常勤職員選考)			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校総務費	外部人材配置費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-5
1 事業概要 障害者非常勤職員選考を実施する。 障害者非常勤職員選考 283千円				5 事業説明 (1) 事業内容 障害者非常勤職員選考 障害者非常勤職員選考に係る会場使用料、手話通訳料 283千円 (2) 事業計画 障害者非常勤職員選考 障害者非常勤職員選考を実施する。 (3) 事業効果 障害者非常勤職員選考を円滑に実施し、障害者雇用を推進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	283							283	△57
前年額	340							340	

事業内訳書

事業名	県立学校外部人材配置事業（障害者非常勤職員選考）		
単位事業名	障害者非常勤選考	予算額	283千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	283	△57	
合計	283	△57	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	120	△24	手話通訳料
使用料及び賃借料	163	△33	面接会場使用料
合計	283	△57	

令和 6年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
 担当名：教員人事担当・事務職員人事担当
 内線：6738 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P15	県立学校外部人材配置事業（外部人材配置）			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校総務費	外部人材配置費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第50条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-7
1 事業概要 高等学校に外部講師等を配置する。 外部人材配置 14,664千円				5 事業説明 (1) 事業内容 外部人材配置 体験学習特別講師、社会人講師等の報償費、傷害保険料 14,664千円 (2) 事業計画 外部人材配置 専門教育を充実させるため、医師等を学校に配置する。 (3) 事業効果 体験学習特別講師、社会人講師等を配置することで、円滑な教育活動の展開と学校運営の充実を図る。 【活動指標（アウトプット）】体験学習特別講師(120人分)、社会人講師等(952時間分)、宿直補助職員(500日分)の配置 【成果指標（アウトカム）】文化芸術活動に触れた生徒数1,400人、看護師資格取得者数80人					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	14,664							14,664	△784
前年額	15,448							15,448	

事業内訳書

事業名	県立学校外部人材配置事業（外部人材配置）		
単位事業名	外部人材配置	予算額	14,664千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,664	△784	
合計	14,664	△784	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14,489	△784	体験学習特別講師 120人分 医師講師 308時間分 社会人講師 644時間分 産休代替事務引継 30日分
役務費	175	0	傷害保険料
合計	14,664	△784	

令和 6年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課
 担当名： 事務職員人事担当
 内線： 6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N129	県立学校環境整備業務委託費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業の概要 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで効率的・効果的な環境整備を実施する。 県立学校環境整備業務委託 493,757千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県立学校環境整備業務委託 493,757千円 県立高等学校の環境整備業務(校内清掃、小破修繕等)を委託 (2) 事業計画 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで、効率的・効果的な環境整備を実施する。 (3) 事業効果 令和5年度時点で79校(高等学校53校)に導入 (4) その他 2校新規導入					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	493,757							493,757	43,491
前年額	450,266							450,266	

事業内訳書

事業名	県立学校環境整備業務委託費		
単位事業名	県立学校環境整備業務委託	予算額	493,757千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	493,757	43,491	
合計	493,757	43,491	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	493,757	43,491	県立学校環境整備業務委託
合計	493,757	43,491	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 県立学校人事課
 担当名: 働き方改革・組織マネジメント担当
 内線: 6725 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N137	「教育の情報化」基盤整備費 (内部管理経費・県立学校人事課)			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費	
事業期間	令和5年度～令和10年度	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 県立学校間ネットワーク、校内LAN、校務支援システム、教員用コンピュータ等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。 事務室用コンピュータ (校務用) 管理運営費 5,724千円				5 事業説明 (1) 事業内容 事務室用コンピュータ (校務用) 管理運営費 5,724千円 (2) 事業計画 事務室用PCを整備する (事務室における校務で使用) (3) 事業成果 校務を適切に実施することができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,724							5,724	△85,196
前年額	90,920							90,920	

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理経費・県立学校人事課）		
単位事業名	事務室用コンピュータ（校務用）管理運営費	予算額	5,724千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,724	△85,196	
合計	5,724	△85,196	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△87,068	
使用料及び賃借料	5,724	1,872	文書電子化に係る端末リース料
合計	5,724	△85,196	

令和 6年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課
 担当名： 事務職員人事担当
 内線： 6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P15	県立学校外部人材配置事業 (外部人材配置)			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校総務費	外部人材配置費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	学校教育法第78条、第79条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-7
1 事業概要 特別支援学校に宿直補助員等を配置する。 外部人材配置 6,360千円				5 事業説明 (1) 事業内容 外部人材配置 宿直補助員等の報償費、傷害保険料 6,360千円 (2) 事業計画 外部人材配置 宿直補助員等を学校に配置する。 (3) 事業効果 宿直補助員等の配置により、円滑な教育活動の展開と学校運営の充実を図る。 【活動指標 (アウトプット)】 体験学習特別講師(120人分)、社会人講師等(952時間分)、宿直補助職員(500日分)の配置 【成果指標 (アウトカム)】 文化芸術活動に触れた生徒数1,400人、看護師資格取得者数80人					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	6,360							6,360	△1,325
前年額	7,685							7,685	

事業内訳書

事業名	県立学校外部人材配置事業（外部人材配置）		
単位事業名	外部人材配置	予算額	6,360千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,360	△1,325	
合計	6,360	△1,325	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,319	△1,321	宿直補助職員 500日分 産休代替事務引継 14日分
役務費	41	△4	傷害保険料
合計	6,360	△1,325	

令和 6年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課
 担当名： 事務職員人事担当
 内線： 6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N129	県立学校環境整備業務委託費			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校管理費	特別支援学校管理費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業の概要 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで効率的・効果的な環境整備を実施する。 県立学校環境整備業務委託 111,051千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県立学校環境整備業務委託 111,051千円 県立特別支援学校の環境整備業務(小破修繕、樹木剪定等)を委託 (2) 事業計画 県立学校の環境整備業務委託を民間業者に委託することで、効率的・効果的な環境整備を実施する。 (3) 事業効果 令和5年度時点で79校(特別支援学校26校)に導入					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	111,051							111,051	△1,159
前年額	112,210							112,210	

事業内訳書

事業名	県立学校環境整備業務委託費		
単位事業名	県立学校環境整備業務委託	予算額	111,051千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	111,051	△1,159	
合計	111,051	△1,159	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	111,051	△1,159	県立学校環境整備業務委託
合計	111,051	△1,159	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 人権教育課
 担当名: 企画・支援担当
 内線: 6898

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P72	学校におけるヤングケアラー支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	人権教育推進費		
事業期間	令和3年度～ 令和8年度	根拠法令	埼玉県ケアラー支援条例			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	4	
						分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要	児童生徒及び教職員に対して、埼玉県ケアラー支援条例の趣旨に沿った理解増進を図るとともに適切な相談支援を受けられる環境を整備する。 ヤングケアラーサポートクラス 4,613千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「ヤングケアラーの専門家」若しくは「元ヤングケアラー」を講師として招聘し、講演会等を実施する。 イ 令和4年度作成の指導資料等を活用した県立高校独自のヤングケアラーサポートクラスの実施支援 (2) 事業計画 ア 市町村を対象にした「ヤングケアラーサポートクラス」の実施 16回 イ 県立学校を対象とした「自走式」ヤングケアラーサポートクラスを実施 50校 (3) 事業効果 ヤングケアラーに対する適切な理解を基盤としたヤングケアラーが気軽に相談できる環境の整備が図れる。 【活動指標(アウトプット)】ヤングケアラーサポートクラス実施 16回 自走式ヤングケアラーサポートクラス実施 県立高校50校 【成果指標(アウトカム)】児童生徒や学校関係者の理解が深まることで、当事者が友達や学校関係者に相談しやすい態度や雰囲気を醸成する。 ヤングケアラーの支援を行った学校の割合(公立小中高) 60%						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	4,613							4,613	△969	
前年額	5,582							5,582		

事業内訳書

事業名	学校におけるヤングケアラー支援事業		
単位事業名	ヤングケアラーサポートクラス	予算額	4,613千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,613	△969	
合計	4,613	△969	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,500	△1,000	県立高校対象のヤングケアラーサポートクラスに係る講師謝金
旅費	58	26	市町村対象のヤングケアラーサポートクラスに係る職員旅費
需用費	150	△100	県立高校対象のヤングケアラーサポートクラスに係る消耗品
委託料	2,905	105	市町村対象のヤングケアラーサポートクラス運営業務
合計	4,613	△969	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 人権教育課
 担当名: 企画・支援担当
 内線: 6786

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N182	性の多様性を尊重した教育推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	人権教育推進費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 8年度	根拠 法令	埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0503	多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要			5 事業説明						
埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例の趣旨に沿った理解増進を図るほか、児童生徒に寄り添った相談体制の整備を図る。			(1) 事業内容						
児童生徒に寄り添った相談体制の整備 4,002千円			ア 性的指向・性自認に関して専門的な助言・指導を要する学校への相談支援 イ オンラインサロン 年3回実施						
			(2) 事業計画						
			ア 性の多様性の相談にかかる学校支援の実施 30回実施 イ オンラインサロン 年3回実施						
			(3) 事業効果						
			性の多様性の理解に基づき、自身のセクシュアリティに従い安心して学校生活を送ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	4,002							4,002	△277
前年額	4,279							4,279	

事業内訳書

事業名	性の多様性を尊重した教育推進事業		
単位事業名	児童生徒に寄り添った相談体制の整備	予算額	4,002千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,002	△277	
合計	4,002	△277	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△20	
委託料	4,002	△227	性の多様性の相談に係る学校支援の業務委託 オンラインサロンの運營業務委託
使用料及び賃借料	0	△30	
合計	4,002	△277	

令和 6年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：総務・振興助成担当
 内線：6885

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P46	特別支援教育関係ブロック会議等補助事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費		
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5	
1 事業概要 特別支援教育の振興の振興に寄与している団体に対し、その活動をより一層充実させるために運営費を補助する。 特別支援教育関係団体 390千円				5 事業説明 (1) 事業内容 特別支援教育の振興に寄与している団体に対し、その活動をより一層充実させるために運営費を補助する。 390千円 (2) 事業計画 特別支援教育の振興に寄与している団体に対し、補助を継続的に行う。 (3) 事業効果 特別支援教育関係団体の充実が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	390								390	0
前年額	390								390	

事業内訳書

事業名	特別支援教育関係ブロック会議等補助事業		
単位事業名	特別支援教育関係団体補助	予算額	390千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	特別支援教育関係団体への補助金 1団体あたり390千円
合計	390	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：インクルーシブ教育推進担当
 内線：6888 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P41	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、学校教育法施行規則第140条・第141条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5
1 事業の概要				5 事業説明					
平成26年1月に日本は「障害者の権利に関する条約」に批准し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた特別支援教育の推進が求められている。このため障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備するため、本事業を推進する。 ア 高等学校支援体制推進事業 4,577千円 イ 特別支援学校支援体制推進事業 8,398千円 ウ 人材育成・指導力向上事業 1,910千円 エ 連携支援充実事業 968千円 オ 障害のある子供の教育支援の在り方研究事業 1,130千円				(1) 事業内容 ア 高等学校支援体制推進事業 4,577千円 イ 特別支援学校支援体制推進事業 8,398千円 ウ 人材育成・指導力向上事業 1,910千円 エ 連携支援充実事業 968千円 オ 障害のある子供の教育支援の在り方研究事業 1,130千円 (2) 事業計画 ア 高等学校支援体制推進事業 専門家による巡回支援の実施 イ 特別支援学校支援体制推進事業 センター的機能の強化・充実、免許法認定講習の実施 ウ 人材育成・指導力向上事業 階層別研修の実施、教員の専門性・指導力の向上 エ 連携支援充実事業 ボランティアの育成・活用、共生のつどいの開催 オ 障害のある子供の教育支援の在り方研究事業 障害のある子供の今後の教育支援の在り方に関する有識者等による検討会議の実施 (3) 事業効果 【活動指標（アウトプット）】 障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備する。 【成果指標（アウトカム）】 誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、多様な在り方を認め合える共生社会が形成される。 巡回支援を受けた教員数（小中高） R9 657人 免許状保有率（特別支援学校） R9 95%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	16,983							16,983	1,627
前年額	15,356							15,356	

事業内訳書

事業名	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業		
単位事業名	高等学校支援体制推進事業	予算額	4,577千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,577	10	
合計	4,577	10	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	4,419	36	研修会講師謝金 32人分 巡回支援員謝金 229人分
旅費	148	△26	委員旅費 64人分
使用料及び賃借料	10	0	会議室使用料 1回分
合計	4,577	10	

単位事業名	特別支援学校支援体制推進事業	予算額	8,398千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,398	382	
合計	8,398	382	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,320	100	研修会等講師謝金 49人分 認定講習会講師謝金 17講座分
旅費	5,250	210	特別支援学校教員旅費 5,000人分
使用料及び賃借料	828	72	会議室使用料 22回分
合計	8,398	382	

単位事業名	人材育成・指導力向上事業	予算額	1,910千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,910	413	
合計	1,910	413	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	609	150	研修会等講師謝金 26人分
旅費	8	8	特別支援学校教員旅費 8人分
需用費	50	50	研修会消耗品代
役務費	1,158	120	検定手数料 30人分 手話通訳手数料 40回分
使用料及び賃借料	85	85	会議室使用料 2回分
合計	1,910	413	

単位事業名	連携支援充実事業	予算額	968千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	968	2	
合計	968	2	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	434	0	研修会等講師謝金 42人分
需用費	173	2	研修会消耗品
役務費	266	0	ボランティア保険料 760人分
使用料及び賃借料	5	0	会議室使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	90	0	障害児理解促進事業への補助金
合計	968	2	

単位事業名	障害のある子供の教育支援の在り方研究事業	予算額	1,130千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,130	1,130	
合計	1,130	1,130	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	682	682	外部有識者謝金 11人×4回分
旅費	48	48	検討会議委員旅費 7人×4回分
需用費	11	11	食糧費
役務費	282	282	通信運搬費、筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	107	107	会場使用料 4回分
合計	1,130	1,130	

令和 6年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：特別支援学校教育指導担当
 内線：6886 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P42	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	学校教育法 第72条 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律	針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4, 10		
				分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット 4-5, 4-a, 10-2		
1 事業概要	<p>令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行された。保護者の付き添いなくても医療的ケア児が通学し、学校で学習できる教育環境の整備を図る。</p> <p>ア 医療的ケア体制充実事業(校内体制) 8,919千円</p> <p>イ 医療的ケア体制充実事業(通学支援) 48,194千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 医療的ケア体制充実事業(校内体制) 8,919千円</p> <p>イ 医療的ケア体制充実事業(通学支援) 48,194千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 医療的ケア体制充実事業(校内体制) 8,919千円</p> <p>(ア) 看護師の委託方式をモデル校1校で検証 7,686千円</p> <p>(イ) 宿泊を伴う行事に係る外部看護師の配置をモデル校1校で検証 900千円</p> <p>(ウ) 入学当初の保護者待機解消に向けた相談医巡回・看護教員派遣 333千円</p> <p>イ 医療的ケア体制充実事業(通学支援) 48,194千円</p> <p>(ア) 福祉タクシー等での通学に利用する看護師費用の支援 48,000千円</p> <p>(イ) 通学支援のための連絡協議会の設置・運営 194千円</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>医療的ケア児が、保護者の付き添いなく切れ目ない医療的ケアを受け、医療的ケア児ではない児童生徒と同じように学ぶことができている。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 委託看護師配置(モデル校1校)、宿泊学習に同行する看護師の業務委託(モデル校1校) 相談医の早期巡回(9校)、福祉タクシー等の同乗看護師費用を負担(4,000回予定)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 校内医療的ケア体制の安定化(急な保護者対応0日)、医療的ケア児の校外宿泊学習機会確保(保護者の付き添いを理由とする不参加者0人) 肢体不自由特支9校にて保護者の付き添い負担軽減、看護師同乗により通学が可能となる医療的ケア児50人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 福祉タクシー事業所、訪問看護ステーションとの連携</p> <p>(5) その他 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に対応する医療的ケアの実施</p>							
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金						
決定額	57,113	18,862					38,251	△2,524
前年額	59,637	19,679					39,958	

事業内訳書

事業名	特別支援学校医療的ケア体制整備事業		
単位事業名	医療的ケア体制充実事業（校内体制）	予算額	8,919千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 特別支援学校費補助金	2,862	2,862	教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	6,057	6,057	
合計	8,919	8,919	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	288	288	相談医謝金 9人分
旅費	45	45	看護教員旅費 9校分
委託料	8,586	8,586	看護師業務委託
合計	8,919	8,919	

単位事業名	医療的ケア体制充実事業（通学支援）	予算額	48,194千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 特別支援学校費補助金	16,000	△3,679	教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	32,194	△7,764	
合計	48,194	△11,443	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	170	△30	委員謝金 10人分
旅費	0	△238	
役務費	48,000	△100	看護師手数料
委託料	0	△11,039	
使用料及び賃借料	24	△36	会議室使用料 2回分

単位事業名	医療的ケア体制充実事業（通学支援）	予算額	48,194千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	48,194	△11,443	

令和 6年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：教育環境整備推進担当
 内線：6889

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P43	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72・76・80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a
1 事業の概要 特別支援学校における児童生徒数の増加に対応するため、既存校における教育環境の充実を図る。 既存特別支援学校の教育環境整備 25,139千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 既存特別支援学校の教育環境整備等 25,139千円 既存特別支援学校の児童生徒増に伴う経費等 (2) 事業計画 ア 既存特別支援学校の教育環境整備 既存特別支援学校の児童生徒増に対応するため教育環境整備等を実施する (3) 事業効果 児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。 【活動指標(アウトプット)】 既存校の教育環境整備 【成果指標(アウトカム)】 教室変更・物品整備等により、教育環境が改善され、障害のある子供が適切な環境下で教育を受け、自立と社会参加の力を培われ、自己の能力を発揮できる社会が実現される。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.3人=40,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	25,139							25,139	△107,421
前年額	132,560							132,560	

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		
単位事業名	既存特別支援学校の教育環境整備	予算額	25,139千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,139	△107,421	
合計	25,139	△107,421	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	248	248	有識者謝金 15回分
旅費	193	△578	先進県視察旅費
需用費	16,732	△76,769	既存特別支援学校の児童生徒増に伴う経費（消耗品、修繕料）
役務費	0	△3,990	
使用料及び賃借料	54	△93	会議室使用料 5回分
備品購入費	7,912	△26,209	既存特別支援学校の児童生徒増に伴う経費（物品整備費）
負担金、補助及び交付金	0	△30	

単位事業名	既存特別支援学校の教育環境整備	予算額	25,139千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	25,139	△107,421	

令和 6年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：総務・振興助成担当
 内線：6887

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																																						
P44	特別支援学校通学環境充実事業費	一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	スクールバス運行費																																						
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	なし	針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4																																					
				分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット 4-1, 4-2																																					
1 事業概要	<p>教育機会の保障を図る上で、特別支援学校の児童生徒の障害の実態に応じた、安全な通学手段の確保は必要不可欠である。 そのため、スクールバスの運行委託を行う。</p> <p>スクールバス運行委託(指定継続事業) 2,971,905千円</p>																																											
5 事業説明	<p>(1) 事業内容 安全な通学手段の確保のため290台のスクールバスの運行を委託する。 ア スクールバス運行委託(指定継続事業) 2,971,905千円</p> <p>(2) 事業計画 ア スクールバス運行委託</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>大型リフト</th> <th>中型リフト</th> <th>小型リフト</th> <th>1BOXリフト</th> <th>大型</th> <th>中型</th> <th>小型</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度実績</td> <td>36</td> <td>35</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>57</td> <td>122</td> <td>9</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>令和6年度計画</td> <td>36</td> <td>35</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>61</td> <td>133</td> <td>9</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±0</td> <td>±4</td> <td>+11</td> <td>±0</td> <td>+15</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業効果 ア 児童生徒の安全な通学手段の確保 イ 児童生徒・保護者の負担軽減 ウ 運行時間の適正化 【活動指標(アウトプット)】 スクールバス運行台数 290台 【成果指標(アウトカム)】 知的特別支援学校の平均乗車率 70%以下 運行時間90分以上の児童生徒の割合 1%未満</p>									大型リフト	中型リフト	小型リフト	1BOXリフト	大型	中型	小型	合計	令和5年度実績	36	35	8	8	57	122	9	275	令和6年度計画	36	35	8	8	61	133	9	290	増減	±0	±0	±0	±0	±4	+11	±0	+15
	大型リフト	中型リフト	小型リフト	1BOXリフト	大型	中型	小型	合計																																				
令和5年度実績	36	35	8	8	57	122	9	275																																				
令和6年度計画	36	35	8	8	61	133	9	290																																				
増減	±0	±0	±0	±0	±4	+11	±0	+15																																				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																																												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)特別支援学校費 (細目)学級経費 (細節)学級経費 (積算内容)スクールバス購入費等																																												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円																																												
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																			
		国庫支出金																																										
決定額	2,971,905							2,971,905	△32,109																																			
前年額	3,004,014	267,960						2,736,054																																				

事業内訳書

事業名	特別支援学校通学環境充実事業費		
単位事業名	スクールバス運行委託（指定継続事業）	予算額	2,971,905千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,971,905	235,851	
合計	2,971,905	235,851	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,971,905	235,851	スクールバス運行業務委託
合計	2,971,905	235,851	

令和 6年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課

担当名：特別支援学校就労支援担当

内線：6891

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P45	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	就労支援推進事業費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8
							分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-4, 4-5, 8-5, 8-6
1 事業の概要 企業等への就労を希望する特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 2,219千円 3D意識向上民間研修、就労支援アドバイザーによる指導助言など イ 障害者雇用の仕組の構築 2,944千円 教育委員会内において特別支援学校高等部卒業生24名を雇用し、「チームびかびか」を編成する。 メンバーは仕事に取り組む中で基本的なスキル等を身に付け一般就労を目指す。また、事業成果を学校等に伝えて、高等部卒業時の一般就労率の向上を図る。さらに、企業にも事業成果等を伝え、特別支援学校生徒の就職先の拡大を目指す。 ウ 就労可能な企業の情報の収集 2,256千円 ハローワーク等との共同職場開拓、企業情報の収集						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 3D意識向上民間研修での体験や就労支援アドバイザーの指導助言を指導に活かし、生徒・保護者の就労意欲を高めるとともに、企業に向けての理解啓発により、就労支援の推進や共生社会の実現の原動力とする。 イ 「チームびかびか」メンバーの就労を支援するとともに、支援のノウハウを学校現場にフィードバックする。 ウ 労働関係機関と連携し就労可能な企業の開拓をするとともに雇用関係情報を得る。						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 企業のニーズに応じた職業教育の実施、組織的な職域開拓及び理解啓発により就労支援が図られ、職業自立を促す事ができる。 【活動指標(アウトプット)】 ・就労支援アドバイザーを全校に配置(53校) ・3D意識向上民間研修を全校で実施(53校) 【成果指標(アウトカム)】 特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率 90.3%						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	7,419							7,419	△605	
前年額	8,024							8,024		

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業		
単位事業名	企業のニーズを踏まえた職業教育の推進	予算額	2,219千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,219	△621	
合計	2,219	△621	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,520	△360	企業幹部又は卒業生による説明会・講演会 47校分 就労支援アドバイザー 35校分
旅費	159	9	3D意識向上民間研修 53校分
役務費	540	△270	就労支援アドバイザー 18校分
合計	2,219	△621	

単位事業名	障害者雇用の仕組の構築（人件費以外）	予算額	2,944千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,944	0	
合計	2,944	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,980	0	臨床心理士等の専門家による支援 120回
旅費	544	0	出張業務の交通費 16人分 支援機関等との連絡調整に要する交通費 24人分 企業研修の巡回に要する交通費 24人分
需用費	420	0	チームぴかぴか業務用消耗品 シュレッダー修理代
合計	2,944	0	

単位事業名	就労可能な企業の情報の収集	予算額	2,256千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,256	144	
合計	2,256	144	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	2,256	144	ハローワーク等との共同職場開拓に要する交通費 47校分 企業情報の収集に要する交通費 47校分
合計	2,256	144	

令和 6年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課

担当名：特別支援学校教育指導担当

内線：6889

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P30	「教育の情報化」基盤整備費			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	情報教育推進費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進		SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要 特別支援学校校務支援システムの「教育の情報化」に係る基盤を整備する。 (1) 特別支援学校校務支援システム管理運営費 95,508千円				5 事業説明 (1) 事業内容 特別支援学校校務支援システム管理運営費 (2) 事業計画 校務支援システムを利用することで校務の効率化を図る。 (3) 事業効果 教員が生徒と向き合う時間を増加させる。 【活動指標 (アウトプット)】 ・R5モデル校での実証並びに検討した校務の標準化内容からシステムを改修する。 ・改修した校務支援システムを全校に導入する。 【成果指標 (アウトカム)】 ・県内の全特別支援学校の教員が同じ校務支援システムを利用できる。 ・校務支援システム導入により、情報が一元化され校務処理が効率化し、校務処理時間が削減される。(1人あたり年間30時間) ・授業準備時間や子供たちと向き合う時間が増加により、教育の質が向上する。 子供たち一人一人の教育的ニーズに応じた教育を実践できる環境が整っている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) その他 校務支援システム導入校を特別支援学校全校へと拡大する。						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	95,508							95,508	82,924	
前年額	12,584							12,584		

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費		
単位事業名	特別支援学校校務支援システム運用管理事業	予算額	95,508千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	95,508	82,924	
合計	95,508	82,924	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	95,508	82,924	校務支援システム運用管理委託
合計	95,508	82,924	

令和 6年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課
 担当名：学びの支援担当
 内線：6782

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P41	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業（義務教育指導課）			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、学校教育法施行規則第140条・第141条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	
						分野施策	0503	多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	
1 事業概要 平成26年1月に日本は「障害者の権利に関する条約」に批准し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた特別支援教育の推進が求められている。このため障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備するため、本事業を推進する。 小中学校支援体制推進事業 9,936千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 小中学校支援体制推進事業 9,936千円 (2) 事業計画 ア 小中学校支援体制推進事業 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施 (3) 事業効果 ア 経験の浅い特別支援学級及び通級指導教室担当者への指導・助言を通して、障害のある児童生徒一人一人の教育的支援の充実を図る。 【活動指標(アウトプット)】 障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備する。特別支援学級等担任指導員12人 【成果指標(アウトカム)】 誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、多様な在り方を認め合える共生社会が形成される。						
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	9,936	3,312						6,624	0	
前年額	9,936	3,312						6,624		

事業内訳書

事業名	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業（義務教育指導課）		
単位事業名	小中学校等支援体制推進事業	予算額	9,936千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	3,312	0	教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	6,624	0	
合計	9,936	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	9,936	0	特別支援学級等担任指導員報償費 12人分
合計	9,936	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：教育課程担当

内線：6779

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P52	SDGsの実現に向けた教育推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育課程推進費	
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要			5 事業説明						
市町村がSDGsに即して設定した課題を、児童生徒が企業や団体と連携して解決する経験を通して、様々な課題の解決に向け、主体的に行動を起こすための問題発見・解決能力を習得した人材を育成する。			(1) 事業内容						
SDGsの実現に向けた教育推進事業 1,600千円			ア SDGsの実現に向けた教育推進事業 1,600千円 市町村が行うSDGsの実現に向けた取組を支援する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画						
			ア SDGsの実現に向けた教育推進事業 4市町村8校にSDGsの実現に向けた取組を委託する。 モデル校やモデル校を管轄する市町村に対し、適宜指導・助言を行う。 モデル校同士の交流を促進し、情報共有・連携を推進する。 モデル校での研究成果を全県に普及する。						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円			ア SDGsの実現に向けた教育推進事業 各市町村が児童生徒とともにSDGsの実現に向けた取組を実施することで、課題解決に向け、自ら考え、主体的に行動を起こす力を習得した人材が育成される。 【活動指標(アウトプット)】モデル校による研究協議会開催、モデル校による研究発表実施(4地区) 【成果指標(アウトカム)】「前年度までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」の質問に対し、肯定的な回答をする児童生徒の割合85%						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,600							1,600	0
前年額	1,600							1,600	

事業内訳書

事業名	SDGsの実現に向けた教育推進事業		
単位事業名	SDGsの実現に向けた教育推進事業	予算額	1,600千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,600	0	
合計	1,600	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,600	0	市町村研究委託料 4地区分
合計	1,600	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 義務教育指導課
 担当名: 学びの支援担当
 内線: 6782

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P51	帰国児童生徒等への教育充実・サポート事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	国際理解教育推進費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			針路 分野施策	05 0503	未来を創る子供たちの育成 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-6
1 事業概要	日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒は年々増加しており、当該児童生徒及びその保護者に対する学習面や生活面での支援を充実させる。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置 98千円 義務教育指導課に1名配置。電話やメールでの相談対応のほか、国際交流員(CIR)とともに、公立小中学校等を訪問し、帰国・外国人児童生徒及び保護者への支援を行う。 イ 日本語指導研修会 78千円 日本語指導研究協議会の実施 外国人児童生徒への指導を必要とされた場合に備え、外国人児童生徒と接するときの心構えや、初歩的な日本語指導を実践するための考え方等について研修する。 (2) 事業計画 ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置 (ア) 年間を通じて、小・中学校等からの要請を受け、面接等の通訳支援、書類や通知表等の翻訳支援を行う。 支援アドバイザー学校等派遣回数 65回(予定) 支援アドバイザー相談件数 500件(予定) (イ) 多言語(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)によるニュースレターを発行する。 ニュースレターMoshiMoshi発行 12回(4か国語×3回) イ 日本語指導研修会 日本語指導研究協議会の実施 2回(うち1回はオンライン、受講者100名) (3) 事業効果 帰国・外国人児童生徒が他の児童生徒と相互理解を図り交流する機会が生まれることで、本県の国際理解教育及び多文化共生が一層充実する。 【活動指標(アウトプット)】 日本語指導研究協議会年2回実施 帰国児童生徒等支援アドバイザーによる学校等訪問 【成果指標(アウトカム)】 日本語指導研究協議会の実施により日本語指導ができる教員数600人以上 支援アドバイザー訪問後アンケートで「とても役に立った」「役に立った」と回答した学校の割合90%以上					
ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置	98千円								
イ 日本語指導研修会	78千円								
2 事業主体及び負担区分	ア、イ(県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円								
予算額				財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	176							176	△50
前年額	226							226	

事業内訳書

事業名	帰国児童生徒等への教育充実・サポート事業		
単位事業名	帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置（人件費以外）	予算額	98千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	98	△7	
合計	98	△7	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	98	△7	帰国児童生徒等支援アドバイザーの出張 65回分
合計	98	△7	

単位事業名	日本語指導研修会	予算額	78千円
-------	----------	-----	------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	78	△43	
合計	78	△43	

単位事業名	日本語指導研修会	予算額	78千円
-------	----------	-----	------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	25	△25	講師謝金 1名分
旅費	4	0	指導者（教諭） 1名分
使用料及び賃借料	49	△18	会場室使用料 1回分
合計	78	△43	

令和 6年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課
 担当名：学力向上推進・学力調査担当
 内線：6747 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P35	中学校部活動指導員活用事業（文化部）			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法施行規則第78条の2、第78条の8第2項			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成		SDGsターゲット	4-1	
1 事業概要 部活動指導の充実や教員の負担軽減のため、中学校に部活動指導員を配置する県内市町村に対し、必要経費の2/3を補助することで、教員の働き方改革を推進する。 中学校文化部活動指導員活用事業 6,228千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 中学校部活動指導員活用事業(文化部) 6,228千円 部活動指導の内容を充実させると共に、顧問教諭の負担軽減を図るため、単独で部活動の指導、生徒引率等を行うことのできる部活動指導員を中学校に配置する市町村に対し、その必要経費の2/3を補助する。 (2) 事業計画 ア 令和6年度の市町村立中学校部活動指導員配置予定数 15名 (3) 事業効果 専門性を有する部活動指導員を配置することで部活動指導の内容が充実し、部活動指導員が単独で部活動指導や生徒引率を行うことにより、顧問教諭の働き方改革が推進される。 【活動指標(アウトプット)】部活動指導員配置数 108名(運動部93名、文化部15名) 【成果指標(アウトカム)】部活動指導員の単独指導時間割合80%以上						
2 事業主体及び負担区分 補助金：(国1/3・県1/3)市町村1/3 その他：(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	6,228	3,102						3,126	0	
前年額	6,228	3,102						3,126		

事業内訳書

事業名	中学校部活動指導員活用事業（文化部）		
単位事業名	中学校文化部活動指導員活用事業	予算額	6,228千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	3,102	0	文化芸術振興費補助金 補助率 1/2
一般財源	3,126	0	
合計	6,228	0	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	23	0	講習会旅費相当額 15人分
負担金、補助及び交付金	6,205	0	中学校部活動指導員に対する補助金 15人分
合計	6,228	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：教育課程担当

内線：6748

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P38	部活動指導充実支援事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール		
					分野施策	0506 家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット		
1 事業概要			5 事業説明						
<p>中学校の部活動について、少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保する。加えて、地域の持続可能で多様なスポーツ・文化芸術活動を行う環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保する。</p> <p>地域部活動推進事業(文化部活動) 13,290千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地域部活動推進事業(文化部活動) 13,290千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 中学校における休日の部活動を地域に移行させるため、実証事業を実施する市町村等に対して普及・啓発や委託を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 少子化の中でも、将来にわたり子供たちが文化活動に継続して親しむことができる機会を確保する。</p> <p>【事業実績(アウトプット)】 実証事業参加市町村数 文化部8市町村</p> <p>【事業成果(アウトカム)】 実証事業に参加する市町村数 文化部8市町村</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	13,290	13,290						0	△4,500
前年額	17,790	17,790						0	

事業内訳書

事業名	部活動指導充実支援事業		
単位事業名	地域部活動推進事業	予算額	13,290千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	13,290	△4,500	地方スポーツ振興事業者等負担金
合計	13,290	△4,500	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	870	0	コーディネーター配置、会議等謝金
旅費	40	0	市町村打合せ関連旅費
需用費	100	0	シンポジウム消耗品
委託料	12,000	△4,500	実証事業委託
使用料及び賃借料	280	0	シンポジウム会場使用料
合計	13,290	△4,500	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 義務教育指導課
 担当名: 学力向上推進・学力調査担当
 内線: 6752 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P53	学力・学習状況調査実施事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条、第53条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 17
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 17-17
1 事業の概要 小・中学校等において学力・学習状況調査を実施することにより、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握し、一人一人の理解に応じた指導の一層の充実を図ることで、学力や学習意欲を確実に伸ばす教育を推進する。 ア 埼玉県学力・学習状況調査(令和6年度調査分) 130,922千円 イ 埼玉県学力・学習状況調査(令和7年度調査分) 46,008千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県学力・学習状況調査(令和6年度調査分) 130,922千円 イ 埼玉県学力・学習状況調査(令和7年度調査分) 46,008千円 (ア) 調査概要 小学校第4学年から中学校第3学年までの児童生徒 約30万人(さいたま市を除く) 教科に関する調査(国語、算数・数学、英語)、質問調査 (イ) 実施内容 令和6年度実施分 調査運営、採点・集計・調査結果の返却等 令和7年度準備分 調査資料の作成、調査に向けた問題作成・搭載 なお、採点・集計・調査結果の返却等は令和7年度に行う。 (債務負担行為の設定: 限度額139,468千円) (2) 事業計画 ア 埼玉県学力・学習状況調査(令和6年度調査分) イ 埼玉県学力・学習状況調査(令和7年度調査分) 令和6年度～ 全市町村がタブレット端末等を使用した調査(CBT: Computer Based Testing)を実施 (3) 事業効果 本調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握することができる。 【活動指標(アウトプット)】 県内の公立小・中学校等で調査を実施し、調査結果を提供 【成果指標(アウトカム)】 調査結果データを分析、活用し、指導に活かしている学校の割合を100%					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.4人=60,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	176,930							176,930	△35,212
前年額	212,142							212,142	

事業内訳書

事業名	学力・学習状況調査実施事業		
単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和6年度調査分）	予算額	130,922千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	130,922	△30,696	
合計	130,922	△30,696	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	130,922	△30,696	埼玉県学力・学習状況調査（令和6年度調査分）
合計	130,922	△30,696	

単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和7年度調査分）	予算額	46,008千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	46,008	△4,516	
合計	46,008	△4,516	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	128	0	問題検討委員会 4人×5教科×4回
旅費	256	0	問題検討委員会 8人×5教科×4回
委託料	45,624	△4,516	埼玉県学力・学習状況調査（令和7年度調査分）
合計	46,008	△4,516	

令和 6年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課
 担当名：学びの支援担当
 内線：6783

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P54	理科教育振興・支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成25年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0501	確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1
1 事業の概要			5 事業説明						
学年が進むにつれて「理科離れ」が進んでいることが危惧されている。そこで、「科学の甲子園ジュニア」の県予選会を実施し、理科好きな生徒の裾野を広げる。 「科学の甲子園ジュニア」予選会実施 772千円			(1) 事業内容 ア 「科学の甲子園ジュニア」予選会実施 772千円 「科学の甲子園ジュニア」県予選会を実施する。 (2) 事業計画 ア 「科学の甲子園ジュニア」予選会実施 予選を通して、県代表2チーム(6名)を決める。 (3) 事業効果 ア 「科学の甲子園ジュニア」予選会実施 理科好きな生徒の裾野が広がる。 【活動指標(アウトプット)】 「科学の甲子園ジュニア」予選会実施、全国大会に県代表チームが参加 【成果指標(アウトカム)】 「科学の甲子園ジュニア」予選会の参加者数275名						
2 事業主体及び負担区分 (科学技術振興機構3/4・県1/4)			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携 ア 科学技術振興機構との連携						
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		諸収入							
決定額	772	579						193	△217
前年額	989	741						248	

事業内訳書

事業名	理科教育振興・支援事業		
単位事業名	「科学の甲子園 ジュニア」予選会実施	予算額	772千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	579	△162	「科学の甲子園」県予選実施事業助成金
一般財源	193	△55	
合計	772	△217	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	0	講師謝金 8人分
旅費	40	△20	役員旅費 20人分
需用費	547	△181	予選会の実験等に係る消耗品
役務費	25	△16	予選会実施に係る通信運搬費、保険料
合計	772	△217	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課

担当名: 教育課程担当

内線: 7391

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P41	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業 (高校教育指導課)	一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費		
事業期間	平成25年度～	根拠法令	障害者基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律		針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール SDGsターゲット	
1 事業の概要	<p>インクルーシブ教育の理念に基づき、障害のある生徒が、県立高校で安心・安全な学校生活を送れるよう支援を行う必要がある。</p> <p>県立高校に生活介助支援員を配置し、身体障害のある生徒の日常生活の介助を行う。</p> <p>また、高校通級制度の開始に伴い、研究校を指定し通級指導の研究を行う。</p> <p>ア 県立高校教育環境整備支援事業 3,096千円 イ 県立高校通級指導研究事業 8,854千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県立高校教育環境整備支援事業 3,096千円 身体障害のある生徒に対し、日常生活の介助を目的に生活介助支援員を配置 修学旅行等校外行事への支援員の同行及び必要用品(車椅子等)の貸与</p> <p>イ 県立高校通級指導研究事業 8,854千円 高校通級制度の開始に伴い、研究校を指定し通級指導の研究を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県立高校教育環境整備支援事業 障害のある高校生が安心・安全な学校生活を送れるよう、生活介助支援員の配置など新しい視点で支援を行っていく。</p> <p>イ 県立高校通級指導研究事業 研究校において、通級指導の実施、通級理解の促進、教材等の整備を行い、適切な指導体制の在り方を研究する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県立高校教育環境整備支援事業 各学校における支援の標準化 安心で安全な学校生活環境の整備</p> <p>イ 県立高校通級指導研究事業 適切な通級指導体制の確立</p> <p>(4) その他【前年度からの変更点】</p> <p>イ 通級指導指定校追加による増</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費 (細目)生徒経費 (細節)生徒経費 (積算内容)特別支援教育支援費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	11,950						11,950	△1,765
前年額	13,715						13,715	

事業内訳書

事業名	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業（高校教育指導課）		
単位事業名	県立高校教育環境整備支援事業	予算額	3,096千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,096	736	
合計	3,096	736	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,020	150	校外行事等における一時的な支援（有償ボランティア等） 2回×6校 修学旅行等泊を伴う校外行事 6校
役務費	1,676	486	校外行事等における一時的な支援（ヘルパーによる外出補助） 2回×6校 修学旅行等泊を伴う校外行事（ヘルパーによる外出補助） 6校 手話通訳料 24回
使用料及び賃借料	400	100	車いす等福祉器具の使用料 5日×8校
合計	3,096	736	

単位事業名	県立高校通級指導研究事業	予算額	8,854千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,854	△2,501	
合計	8,854	△2,501	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,030	△1,770	臨床心理士 27回×8校 通級支援員 27回×8校 研修会講師謝金 3校
旅費	654	△286	巡回指導旅費 27週×8人 連絡協議会旅費 27人×3回 先進校視察旅費 1校
需用費	2,100	△200	教材費 8校 教室整備代 1校
使用料及び賃借料	70	△105	ウイルス対策ソフトライセンス料 8校 連絡協議会等会場使用料 1回
備品購入費	0	△140	

単位事業名	県立高校通級指導研究事業	予算額	8,854千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	8,854	△2,501	

事業内訳書

事業名	教育課程研究事業		
単位事業名	国際バカロレア等特色ある教育課程研究事業	予算額	1,586千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,586	△570	
合計	1,586	△570	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	866	△60	先進校・IB認定校視察 旅費・日当 12人×1日 地方IBワークショップ 旅費・日当 7人×3日 地方IBワークショップ参加者 宿泊費 7人×2日
役務費	720	△510	IB参加教員ワークショップ 5人 IB管理職ワークショップ 1人 IBコーディネーターワークショップ 1人 海外送金手数料 2回
合計	1,586	△570	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課

担当名: 教育課程担当

内線: 7392

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P22	県立高校学際的な学び推進事業「学・SAITAMAプロジェクト」			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育課程推進費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 7年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール		
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット		
1 事業概要 融合的な観点で物事をとらえ、課題とその解決策を提案できる人材を育成するために、探究活動及び教科等横断的な学びに関する教育の充実を図る。 教科等横断型の教育課程の検討・実践 15,990千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教科等横断的な教育課程の研究 イ 学際教育や探究活動をコーディネートできる教員の育成 ウ 研修会や講演会を通して、高校生の多角的視点の育成を図り、学際的な学びの資質を育成する。 (2) 事業計画 ア 学際教育モデル研究校において、教科等横断型の教育課程の検討・実践する。 イ 学際教育モデル研究校において、研究者による講演会や研究施設での研修を行う。 ウ 県立高校教員向けに探究活動コーディネートや学際的な学びに関する研修を実施する。 エ 県立高校生向けに課題設定や学際的な学びに関する研修を実施する。 (3) 事業効果 ア 高校生が、困難な課題に自ら答えを見出ししていく思考力・判断力・表現力等の資質・能力を育み、新たなイノベーションを創造しうる人材となる。 イ 学際的な学びを豊かにする、教科間連携のための持続的な教員ネットワークが形成される。 【活動指標(アウトプット)】 ・研究機関、大学等での学際的、専門的見地を高める生徒研修会実施(12校) ・学際コーディネーター研修会の実施(12校) 【成果指標(アウトカム)】 ・新たなイノベーションを創造したり地域の課題を解決しうる、困難な課題に自ら答えを見いだしていく思考力・判断力・表現力等の資質・能力が備わった人材となる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 大学・研究所などの研究機関・研究者と連携し、探究的課題研究の充実を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	15,990							15,990	△2,160	
前年額	18,150							18,150		

事業内訳書

事業名	県立高校学際的な学び推進事業「学・SAITAMAプロジェクト」		
単位事業名	教科横断型の教育課程の検討・実践	予算額	15,990千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,990	△2,160	
合計	15,990	△2,160	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,890	△650	モデル校の探究的な学びに係る講師謝金 6人×4回×12校 先端研究施設における研修会に係る講師謝金 2人×2回×12校 教育研修(オンライン研修)講師謝金 1人×1回×5講座 生徒向け研修(オンライン研修)講師謝金 1人×3回×5講座 生徒発表会講師謝金 5人×2回
旅費	1,200	△360	発表会生徒引率教員旅費 5人×2回×12校 先進校視察教員旅費 3人×2回×12校
需用費	4,300	△450	教科等横断的課題研究に係る学習環境の整備 12校 発表会 2回
委託料	4,500	△600	学際研究生徒研修会(モデル校主催) 1回×12校 学際研究生徒研修会(県主催) 1回×3分野

単位事業名	教科横断型の教育課程の検討・実践	予算額	15,990千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	100	△100	発表会会場使用料 1回
合計	15,990	△2,160	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課

担当名: 教育課程担当

内線: 7392

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P26	ICTを活用した遠隔教育導入・展開実証事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育課程推進費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路 分野施策			SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-6, 4-7	
1 事業概要	<p>優れた授業実践力・指導力を持つ教員による複数校を対象とした遠隔授業の導入・展開や、教員の確保が困難な教科における遠隔授業の導入、専門家による遠隔授業の展開を進めることで、生徒の多様な科目選択の実現、生徒の多様な学びの機会の充実等を図る。</p> <p>優れた授業実践力・指導力を持つ教員による遠隔授業の実証 2,605千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 高等学校におけるICTを活用した遠隔教育の展開実証</p> <p>イ 高大連携によるICTを活用した遠隔教育の展開実証</p> <p>(2) 授業計画</p> <p>ア 教員の確保が困難な一部の教科において、当該教科の免許を持った教員がいない学校に、当該教科の免許を持つ教員がいる学校から遠隔授業を実施し、その効果を検証する。 また、単位認定が可能な形式で実施する。</p> <p>イ 教員以外の専門家による特別講義として、様々な分野で遠隔授業を実施し、その効果を検証する。 また、単位修得可能な形で、専門家の特別講義として、大学等による、より多様かつ高度な遠隔授業を年間を通じて実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 教員の確保が困難な一部の教科等の授業が受講可能になり、生徒の多様な科目選択が実現する。 専門科目の教員による授業の実施により、受信側の教員の資質が向上する。</p> <p>イ 大学教授による高度な授業等が受講可能になり、生徒の多様な学びの機会が充実する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証校4校における遠隔授業の実施 ・大学等の専門家による年間を通じた特別講義の実施(3大学) <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の多様な科目選択の実現 ・遠隔授業を受けて学習意欲が向上した生徒の割合 						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	2,605								2,605	2,605
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	ICTを活用した遠隔教育導入・展開実証事業		
単位事業名	優れた授業実践力・指導力を持つ教員による遠隔授業の実証	予算額	2,605千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,605	2,605	
合計	2,605	2,605	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	250	250	対面授業用旅費 2校 遠隔授業配信出張旅費 35回×2単位
需用費	600	600	教員用教材費 4校
委託料	1,755	1,755	遠隔授業研究委託 3大学
合計	2,605	2,605	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 学びの改革担当
 内線: 6773

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	教職大学院等派遣研修事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教員研修費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	教育公務員特例法			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4	SDGsターゲット 4-1, 4-3, 4-7
1 事業の概要	<p>学校教育の抱える課題が複雑化・多様化する中で、確かな指導理論と実践力、応用力を備えた教員の育成が求められている。</p> <p>県教委が指定した教員を、高度専門職としての教員育成を目指し設立された教職大学院等に派遣することにより、学校教育の中核として活躍できる人材を育成し、県公立学校の教育力の向上を図る。</p> <p>教職大学院等派遣研修事業 1,623千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 教職大学院等派遣研修事業 1,623千円 県が指定した教員を教職大学院等へ1年間派遣し、教育課程や教科指導、組織マネジメント力など現在の多様な教育課題に対する深く幅広い専門知識を身に付け、学校や地域の指導者として活躍する人材を育成する。</p> <p>(2) 事業計画 今日的な教育課題に各学校で組織的に対応するため、複数年をかけて各専門分野で確かな指導理論と実践力、応用力を備えた中核教員を育成することを通して、研修成果について各学校、教員への普及及び所属等での連携・実践等に活用しながら、実践の中核を担う教員を確保し、各学校の主体的、組織的な対応力や県全体の指導力向上に寄与する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 研修後の活用</p> <p>(7) 教育行政に関わること、教育実践からみた今日的な教育課題に対する方策などの研修を生かし、県立学校の再編整備や人事行政担当、または各分野で高い専門的な知見と実践力を有する各学校や地域での指導者として活躍。</p> <p>(4) 学校組織マネジメント、学校と教育委員会による教育創造などの研修を生かし、指導行政や人事行政の分野等、県全体の教育施策の企画立案において活躍。</p> <p>(5) カリキュラムの開発の理論や実践、今日的な教育課題の解決に関わる研修を生かし、各学校等で先進的な取り組みを行う管理職や中核教員として活躍。</p> <p>イ 研修課題</p> <p>(7) 「新学習指導要領をを意識した円滑なカリキュラムマネジメントの在り方について」</p> <p>(4) 「日本語教師の知識・技能の習得及び日本語教育支援の充実」</p> <p>(5) 「教科『情報』の指導法と新しい学習体験を提供する学習支援システムの研究」</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京学芸大学教職大学院、ヒューマンアカデミー大宮校(日本語教師養成講座)、電気通信大学に各1名ずつ各専門分野での確かな指導理論と実践力、応用力を備える教員を育成しながら、県や学校での実践を通して研修成果を還元する。 <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各専門分野で確かな指導理論と実践力、応用力を備えた中核教員を中心として、複雑化、多様化する教育課題 					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,623							1,623	41
前年額	1,582							1,582	

事業内訳書

事業名	教職大学院等派遣研修事業		
単位事業名	教職大学院等派遣研修事業	予算額	1,623千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,623	41	
合計	1,623	41	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	31	0	検定料
負担金、補助及び交付金	1,592	41	授業料、入学金、諸会費、入学選考手数料
合計	1,623	41	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課

担当名: 教育課程担当

内線: 6772

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P21	県立高校グローバル教育総合推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	国際理解教育推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 4-7	
1 事業の概要			5 事業説明						
グローバル人材の育成に向け、伝統と文化を尊重し、グローバル化に対応する教育を推進する。			(1) 事業内容						
ア グローバルリーダー育成プロジェクト 19,295千円			ア グローバルリーダー育成プロジェクト 19,295千円						
イ 教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業 1,256千円			イ 教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業 1,256千円						
ウ 社会総がかりで行う高校生留学促進 6,000千円			ウ 社会総がかりで行う高校生留学促進事業 6,000千円						
エ 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業 5,600千円			エ 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業 5,600千円						
オ 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業 292,819千円			オ 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業 292,819千円						
カ 県立高校英語教員指導力向上事業 334千円			カ 県立高校英語教員指導力向上事業 334千円						
			中高合同による外部検定を利用した教員研修・研究協議						
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画						
ア, イ, エ, オ, カ (県10/10)			各事業において4月から準備・募集開始。						
ウ (国10/10・県0)			学校内実施事業は通年で準備・実施・振り返り。						
			(3) 事業効果						
			各事業において、参加生徒にグローバル人材に必要な資質能力を育成する。						
			各事業において、教員の指導力向上及び授業改善と生徒の英語力の育成を図る。						
			主要な活動指標及び成果指標						
			【活動指標(アウトプット)】 県立高校生40人をシンガポールへ8日間派遣						
			【成果指標(アウトカム)】 将来は国際的なリーダーとして活躍し、自国と世界の発展に貢献したいと思う割合80%						
3 地方財政措置の状況									
普通交付税(単位費用)									
(区分) 企画費(細目) 企画調整費									
(細節) 国際化推進対策費									
(積算内容) 外国青年招致事業等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	325,304	6,000	4,100				315,204	108,215	
前年額	217,089	6,339	155				210,595		

事業内訳書

事業名	県立高校グローバル教育総合推進事業		
単位事業名	グローバルリーダー育成プロジェクト	予算額	19,295千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	4,000	4,000	
一般財源	15,295	△965	
合計	19,295	3,035	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	320	0	国内プログラム 講師謝金 2人 国内宿泊研修 講師謝金 4人
旅費	195	△176	海外派遣に係る委託契約外の経費 3人×10日 国内研修講師旅費 3人×2日
需用費	43	30	研修資材購入費 43人
役務費	500	△625	海外派遣 通信費 3回 オンラインプログラム料 1回

単位事業名	グローバルリーダー育成プロジェクト	予算額	19,295千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	17,767	3,734	海外派遣プログラム委託料
使用料及び賃借料	470	72	選抜試験 会場使用料 1回 開閉講式・説明会・壮行会 会場使用料 3回 研修会 会場使用料 4回
合計	19,295	3,035	

単位事業名	教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業	予算額	1,256千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,256	△489	
合計	1,256	△489	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△112	
旅費	816	0	クイーンズランド教員交流事業 教員派遣旅費 2人
需用費	0	△220	
使用料及び賃借料	440	△157	クイーンズランド州教員交流事業(受入)国内移動/宿泊費 2人 クイーンズランド州教員委嘱式 会場使用料 2回
合計	1,256	△489	

単位事業名	社会総がかりで行う高校生留学促進事業	予算額	6,000千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	6,000	0	国際文化交流促進費補助金 補助率 10/10
合計	6,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000	0	学校単位での短期海外研修補助金 補助金支給 20人×5校
合計	6,000	0	

単位事業名	埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業	予算額	5,600千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,600	△520	
合計	5,600	△520	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5,600	△520	海外派遣に係る引率教員旅費補助 20人
合計	5,600	△520	

単位事業名	語学指導等におけるネイティブ・スピーカー活用事業（人件費）	予算額	275,024千円
-------	-------------------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	275,024	275,024	
合計	275,024	275,024	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	275,024	275,024	ALT業務委託
合計	275,024	275,024	

単位事業名	語学指導等におけるネイティブ・スピーカー活用事業	予算額	17,795千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	100	△55	
一般財源	17,695	△168,775	
合計	17,795	△168,830	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	16,635	2,710	帰国旅費 22人分 多言語支援員 外語大留学生への謝金 20講座×30日 外国語指導助手 指導力向上研修講師謝金 1人
旅費	215	△272	外国人指導助手 普通旅費（中間期研修）3人×4回 ALT宿泊研修 1人 国際交流員 普通旅費（中間期研修会）3人
役務費	59	△1,556	傷害保険料 65人
委託料	0	△166,769	

単位事業名	語学指導等におけるネイティブ・スピーカー活用事業	予算額	17,795千円
-------	--------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	100	△30	指導力向上研修 会場使用料
負担金、補助及び交付金	786	△2,913	外国人指導助手 障害保険料負担金 3人 国際交流員 障害保険料負担金 3人 自治体国際化協会への負担金 (ALT等人員割会費) 6人 埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会負担金 日本語教育集合研修参加負担金 2人
合計	17,795	△168,830	

単位事業名	県立高校英語教員指導力向上事業	予算額	334千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	334	334	
合計	334	334	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	284	284	TOEIC IP 受験料 60人
使用料及び賃借料	50	50	英語外部検定 会場使用料
合計	334	334	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 産業教育・キャリア教育担当
 内線: 6762 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P18	職業人材を育成する専門高校活性化事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4	
1 事業概要			5 事業説明						
専門高校等において企業等の支援を受け、計画的に実践的な職業教育を展開することにより、地域の産業界が求める専門的職業人材を育成する。 また、県内専門高校等の生徒による学習の成果発表の場である埼玉県産業教育フェアを開催し、日頃の職業教育の取組を魅力的に発信し専門高校の活性化を図る。 さらに、最前線で活躍する企業の社員を専門高校内部に入れることで、社会の変化にスピード感をもった対応措置ができる学校を目指す。 ア 未来の職業人材育成事業 17,018千円 イ 埼玉県産業教育フェア 7,442千円 ウ マイスター・ハイスクール事業 11,294千円			(1) 事業内容 ア 未来の職業人材育成事業 17,018千円 明日の埼玉の産業界を担う高度専門職業人材を育成するため、地域の企業・商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行い、専門的な知識や技術、技能の習得とともに、商品開発や技術開発を行える専門人材の育成を図る。 イ 埼玉県産業教育フェア 7,442千円 専門高校等の生徒による学習成果の発表等の活動を通じて、生徒の技術力・創造性や課題解決能力、コミュニケーション能力等の向上を図るとともに、産業教育の魅力と役割を紹介し、広く県民の関心と理解を高めることを目的に開催する。 ウ マイスター・ハイスクール事業 11,294千円 成長産業化に向けた革新を図る産業界と専門高校が一体・同期化し、第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための、絶えず革新し続ける最先端の職業人材育成システムの構築 (2) 事業計画 ア 未来の職業人材育成事業 年間を通じ、地域の企業等と連携した実践的な教育等を行う。 イ 産業教育フェア費 産業教育フェアを開催する。 ウ マイスター・ハイスクール事業 県立の専門高校にて産業界他関係者の協働による教育カリキュラムの開発・研究を行う。 (3) 事業効果 将来の地域産業界を担う専門的職業人材の育成 【活動指標(アウトプット)】 実践的な職業教育44校、フェア開催1回、教育カリキュラムの開発・研究 【成果指標(アウトカム)】 専門分野や職業に魅力を感じる生徒 65%、専門資格等取得表彰者数 2,100人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業教育振興会、埼玉県経営者協会及び民間企業等と連携し、職業教育の充実を図る。						
2 事業主体及び負担区分									
ア・イ (県10/10)									
ウ (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×1.9人=18,050千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	35,754	10,452	842					24,460	△8,342
前年額	44,096	13,714	33					30,349	

事業内訳書

事業名	職業人材を育成する専門高校活性化事業		
単位事業名	未来の職業人材育成事業	予算額	17,018千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,018	△4,546	
合計	17,018	△4,546	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,780	△1,250	外部講師謝金 125学科×2回 高校生専門資格取得奨励 外部委員謝金 2人×3回
旅費	264	△176	外部講師等による専門技術・技能分野 教員旅費 44校×1人×1回 企業連携による課題研究 教員旅費 44校×1人×2回
需用費	10,764	△2,640	技術指導用材料費 44校 高校生専門資格取得奨励 賞状印刷費 4,000枚
役務費	1,905	△625	高校生専門資格取得奨励 郵送料 講座運営会社費用等 125学科×1回
使用料及び賃借料	100	△60	発表会場費 1回

単位事業名	未来の職業人材育成事業	予算額	17,018千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	205	205	ドローン操縦資格継続費 5人 介護福祉等に係る講習会受講料 3人
合計	17,018	△4,546	

単位事業名	埼玉県産業教育フェア	予算額	7,442千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,442	△1,343	
合計	7,442	△1,343	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	△280	競技大会審査員謝金 4人
需用費	151	△100	運営材料費、ポスター印刷費

単位事業名	埼玉県産業教育フェア	予算額	7,442千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	300	0	ミニ電車等展示品送料
委託料	4,950	△524	運営委託料
使用料及び賃借料	1,961	△439	産業教育フェア会場設備使用料
合計	7,442	△1,343	

単位事業名	マイスター・ハイスクール事業	予算額	11,294千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費委託金	10,452	△3,262	教育方法等実践研究委託金
諸収入・ 雑入	842	809	社会保険料戻入等
合計	11,294	△2,453	

単位事業名	マイスター・ハイスクール事業	予算額	11,294千円
-------	----------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	5,226	0	マイスターCEO 報酬
共済費	1,703	1,600	マイスターCEO 社会保険料
報償費	1,138	△4,076	運営委員会委員謝金 3人×2回 事業推進委員会委員謝金 4人×4回 社会人講師謝金 18時間×1週×8か月 社会人講師費用弁償相当分謝金 48回
旅費	732	118	マイスターCEO 156日×1人 マイスターCEO視察旅費分 職員視察旅費 6人
需用費	1,900	△690	STREAM教育実習用消耗品 6教科 研究実施報告書印刷 1000冊
役務費	424	424	実施報告書 郵送料 948校 報告会会場照明音響調整料
使用料及び賃借料	125	125	報告会会場使用料

単位事業名	マイスター・ハイスクール事業	予算額	11,294千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	46	46	マイスターCEO 互助会掛金
合計	11,294	△2,453	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 産業教育・キャリア教育担当
 内線: 6759 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P20	県立高校就職支援アドバイザー配置事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-3, 4-4		
1 事業の概要 高校生の就職指導の重要性に鑑み、教職員への指導・助言を行うとともに生徒の就職に関する進路相談にあたるため、就職指導に関して専門的な知識・経験を有する就職支援アドバイザーを採用し、高校生の進路指導の充実を図る。 就職支援アドバイザー配置費 9,383千円				5 事業説明 (1) 事業内容 就職支援アドバイザーの配置 (2) 事業計画 企業等で経験等を積んだ専門的な見地を有する社会人を、就職支援アドバイザーとして県立高校に配置し、面接指導、生徒向け講演会、教員向け研修会を実施する。高等学校における就職指導の充実を図るとともに、生徒の望ましい勤労観・職業観を育成する。 (3) 事業成果 高校生が業種や企業についての理解を深め、生徒が主体的に進路を決定し、希望する企業へ就職する。 【活動指標(アウトプット)】 就職支援アドバイザーの配置 57校 【成果指標(アウトカム)】 就職内定率(10月末時点) 65%						
2 事業主体及び負担区分 一部(国1/3・県2/3)										
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分) 高等学校費(細目) 教職員経費 (細節) 教職員経費 (積算内容) 補習等のための指導員等派遣事業										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料							
決定額	9,383	1,436	16,254					△8,307	2,121	
前年額	7,262	1,436	14,936					△9,110		

事業内訳書

事業名	県立高校就職支援アドバイザー配置事業		
単位事業名	就職支援アドバイザー配置費	予算額	9,383千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 教育総務手数料	16,254	1,318	県立学校証明書交付手数料
国庫支出金・ 教育総務費補助金	1,436	0	教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	△8,307	803	
合計	9,383	2,121	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	7,182	0	就職支援アドバイザー謝金 3時間×21日×57校
需用費	340	340	証明書発送用封筒
役務費	1,861	1,781	就職支援アドバイザー傷害保険料 証明書発送代
合計	9,383	2,121	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 産業教育・キャリア教育担当
 内線: 6775 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P19	収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費			
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4		
					分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成		SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4		
1 事業概要 農業高校において収益力のある農業を学ぶカリキュラムを開発・実践し、農業高校生が農業を将来現実に就く仕事としてより意識して進路決定を行えるようになることで、農業関連産業への人材輩出につなげていく。 収益力のある農業を学ぶプログラム 22,054千円				5 事業説明 (1) 事業内容 データ等を活用した栽培管理や食品製造などのスマート農業、農業経営を学ぶカリキュラムを開発・実践する。 (2) 事業計画 ア 気象や衛生管理データ等を活用した栽培管理や食品製造などのスマート農業、農業経営を学ぶカリキュラムを開発する。 イ 収益力のある農業を学ぶカリキュラムの開発・実践に向けた企業等とのコーディネートを実施する。 ウ 農業経営、情報技術、データサイエンス等に関する教員研修を実施する。 エ カリキュラムの実践に向けた、遠隔監視制御システム、空調、無線LAN、営農支援ツール等を整備する。 (3) 事業効果 農業高校生が農業を将来現実に就く仕事としてより意識して進路決定を行えるようになり、農業関連産業に人材が輩出される。 【活動指標(アウトプット)】スマート農業や農業経営を学ぶカリキュラムの開発・実践 2校 【成果指標(アウトカム)】農業関連分野への就職・進学及び就農や就農目的の進学の割合 40% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 カリキュラムの開発に当たって、産業界と連携の上、外部人材の適切な活用を図る。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比	
		県債									
決定額	22,054	4,000						18,054	22,054		
前年額	0							0			

事業内訳書

事業名	収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業		
単位事業名	収益力のある農業を学ぶプログラム	予算額	22,054千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	4,000	4,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	18,054	18,054	
合計	22,054	22,054	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,200	2,200	外部講師謝金 31回×2校 地域コーディネーター謝金 24回×2校
旅費	385	385	教員旅費
需用費	4,032	4,032	カリキュラム開発・実習用消耗品 無線LAN機器 18台×2校
役務費	2,896	2,896	遠隔制御装置クラウド使用料 無線LAN通信料 18台×2校

単位事業名	収益力のある農業を学ぶプログラム	予算額	22,054千円
-------	------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,264	4,264	空調設置工事設計委託
使用料及び賃借料	858	858	営農支援ツール利用料
備品購入費	7,419	7,419	実習用冷蔵庫 1式×2校 遠隔監視制御システム 3式×2校
合計	22,054	22,054	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 教育課程担当
 内線: 7391

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P23	彩の国高校生芸術文化創造活動支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	
1 事業概要			5 事業説明						
高校生の芸術文化活動の支援を行うため、県高等学校総合文化祭の開催を委託し、全国高等学校総合文化祭の派遣費を補助する。 ア 県高等学校総合文化祭開催委託 3,555千円 イ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 2,865千円			(1) 事業内容 ア 県高等学校総合文化祭開催委託 3,555千円 埼玉県高等学校総合文化祭の開催を埼玉県高等学校文化連盟に委託し、高校生の文化活動の振興を図り、県民文化の裾野を広げる。 イ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 2,865千円 「文化部の甲子園」に当たる全国高等学校総合文化祭へ、埼玉県代表として生徒を派遣し、埼玉県の文化芸術を全国に知らしめるとともに、県内高等学校の文化活動に刺激を与え、心豊かな埼玉県民の育成を推進する。 (2) 事業計画 ア 埼玉県高等学校総合文化祭が円滑に運営できるよう、委託契約を締結する。(加盟校数192校、令和6年4月から令和7年3月にかけて実施) イ 高等学校の文化活動を活性化させ、高校生が文化芸術に親しむ機会を提供するため、埼玉県の高校生を全国高等学校総合文化祭に派遣できるよう、派遣費の補助を行う。(令和6年7月31日から令和6年8月5日に岐阜県にて開催、410名の高校生を派遣予定) (3) 事業効果 ア 埼玉県高等学校総合文化祭開催委託 埼玉県高等学校文化連盟には、県内公私立高校192校が18部門に加盟し、総合開会式や各部門祭には例年20,000人以上の観客及び参加者が集い、広く県民に高校生の文化芸術活動を周知する貴重な機会となっている。また、高校生の部活動への加入率が低下し、特に文化部への加入の減少が顕著である。高等学校の文化活動を活性化させ、高校生が文化芸術に親しむ機会を提供する観点からも効果のある取組となっている。 イ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助(令和5年度開催) 鹿児島県で令和5年7月29日から8月4日にかけて開催された。 【評価指標(アウトプット)】 ・全国高等学校総合文化祭の派遣補助(18分野410名) ・県高等学校総合文化祭の円滑な開催 【活動指標(アウトカム)】 ・高等学校の文化活動の活性化や高校生が芸術分野に親しむ機会の提供を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.1人=950千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,420							6,420	△7,068
前年額	13,488							13,488	

事業内訳書

事業名	彩の国高校生芸術文化創造活動支援事業		
単位事業名	県高等学校総合文化祭開催委託	予算額	3,555千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,555	0	
合計	3,555	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,555	0	県高等学校総合文化祭開催委託
合計	3,555	0	

単位事業名	全国高等学校総合文化祭派遣費補助	予算額	2,865千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,865	△7,068	
合計	2,865	△7,068	

単位事業名	全国高等学校総合文化祭派遣費補助	予算額	2,865千円
-------	------------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,865	△7,068	全国高等学校総部文化祭派遣費補助 410人分
合計	2,865	△7,068	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 教育課程・産業教育・キャリア教
 内線: 6762 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P24	課題を抱える生徒のための学習支援プラン		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-7	
1 事業の概要			5 事業説明						
基礎学力や言語に課題を抱えた高校生を対象として、外部教育力を活用し、義務教育段階の学習内容の学び直しや日本語指導、学校生活への適応指導を行うことにより、生徒一人一人が安心して学習できる環境を整備する。 ア 学習支援 21,531千円 イ 日本語支援 43,570千円			(1) 事業内容 ア 学習支援 21,531千円 基礎学力に課題を抱える生徒が多く在籍する高校に学習サポーターを配置する。 イ 日本語支援 43,570千円 日本語指導が必要な生徒が多く在籍する高校に日本語支援員を配置するとともに、母語支援員の派遣等による支援を行う。 (2) 事業計画 学習サポーターの配置により基礎学力の定着及び学び直しの徹底を図るとともに、日本語支援員の配置等により言語に起因する生徒の問題の解決を図る。 (3) 事業効果 社会で生きていくために必要となる学力の習得や言語に起因する問題の解決を図り、近年増加している外国人児童生徒に対して支援体制を整備することで就職、進学等に繋げる 【活動指標(アウトプット)】学習サポーターの配置45校、日本語支援員の配置44校 【成果指標(アウトカム)】意欲が向上した学習支援を受けた生徒の割合75% 意欲が向上した日本語支援を受けた生徒の割合70%						
2 事業主体及び負担区分									
ア、イ 一部(国1/3・県2/3)									
3 地方財政措置の状況									
地方交付税(単位費用)									
(区分)高等学校費 (細目)教職員経費									
(細節)教職員経費									
(積算内容)補習等のための指導員等派遣事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	65,101	17,010					48,091	△2,928	
前年額	68,029	16,973					51,056		

事業内訳書

事業名	課題を抱える生徒のための学習支援プラン		
単位事業名	学習支援	予算額	21,531千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	4,212	△1,206	教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	17,319	△4,844	
合計	21,531	△6,050	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	21,460	△6,030	学習サポーター 報償費 78日×45校
役務費	71	△20	学習サポーター 傷害保険料 45校
合計	21,531	△6,050	

単位事業名	日本語支援	予算額	43,570千円
-------	-------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	12,798	1,243	教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	30,772	1,879	
合計	43,570	3,122	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	42,687	4,144	日本語支援員（全日制）35日×31人 日本語支援員（定時制）90日×20人 母語支援員派遣謝金 44校×5回 日本語支援研修講師謝金
需用費	440	△1,060	日本語支援教材費 44校
役務費	443	38	音声翻訳機器 通信延長手数料 60台 日本語支援員 傷害保険料 51人
合計	43,570	3,122	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課

担当名: 教育課程担当

内線: 7392

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P22	県立高校学際的な学び推進事業「学・SAITAMAプロジェクト」			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費		
事業期間	令和 4年度～ 令和 6年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール		
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット		
1 事業概要 融合的な観点で物事をとらえ、課題とその解決策を提案できる人材を育成するために、探究活動及び教科等横断的な学びに関する教育の充実を図る。 データサイエンス・AIリテラシーを活用できる高校生育成研究事業 1,981千円				5 事業説明 (1) 事業内容 データサイエンス・AIリテラシーを活用できる高校生育成研究事業 1,981千円 (2) 事業計画 ア 生徒向けオンライン講座や外部の学習プログラムを活用した授業実践 イ 先進校視察や教員研修を活用した専門性の高い教員の育成 (3) 事業効果 時代や社会のニーズに応えられる特色ある教育手法を導入して、高校改革を推進 【活動指標(アウトプット)】 ・モデル校(2校)において、総合的な探究の時間を利用してデータサイエンスに係るプログラムを実施 ・県立高校の教員を対象としたデータサイエンス研修を実施 【成果指標(アウトカム)】 データサイエンスの基礎的な手法を用いて、課題解決が出来る人材の育成 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 大学・研究所などの研究機関・研究者と連携し、探究的課題研究の充実を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	1,981								1,981	△575
前年額	2,556								2,556	

事業内訳書

事業名	県立高校学際的な学び推進事業「学・SAITAMAプロジェクト」		
単位事業名	データサイエンス・AIリテラシーを活用できる高校生育成研究事業	予算額	1,981千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,981	△575	
合計	1,981	△575	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	455	△365	生徒向け講座 講師謝金 2人×2回×2校 教員向け研修会 講師謝金 1人×5回
旅費	130	△150	先進校視察 4人×2校 発表会生徒引率旅費 5人×2校
需用費	340	△60	データサイエンス 教材費 2校 データサイエンス 参考図書 2校
委託料	1,056	0	学習プログラム業務委託 80人×2校
合計	1,981	△575	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 教育課程担当
 内線: 7392

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P27	教育振興団体運営費補助			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育振興団体補助	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	
					分野施策	0501	確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	
1 事業概要			5 事業説明						
埼玉教育の振興に寄与している当該教育団体に対しその活動をより一層充実させるために運営費を補助する。 ア 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会 230千円 イ 埼玉県産業教育振興会 310千円 ウ 埼玉県高等学校文化連盟 230千円 エ 埼玉県校外教育協会 420千円			(1) 事業内容 教育の振興に寄与している教育振興団体に対し、その活動をより一層充実させるために運営費を補助する。 ア 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会 230千円 定時制・通信制教育に関する調査研究等により定時制・通信制教育の振興を図る。 イ 埼玉県産業教育振興会 310千円 産業教育に関する講習会、研究発表会等を通じて産業教育の充実・振興を図る。 ウ 埼玉県高等学校文化連盟 230千円 埼玉県高等学校総合文化祭の開催等を通じて高校生の芸術文化活動の振興を図る。 エ 埼玉県校外教育協会 420千円 校外における教育指導並びに郷土を愛する児童生徒の育成を図る。 (2) 事業計画 教育の振興に寄与している団体に対し、補助を継続的に行う。 (3) 事業効果 教育振興団体の活動の充実が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	1,190							1,190	0
前年額	1,190							1,190	

事業内訳書

事業名	教育振興団体運営費補助		
単位事業名	埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会	予算額	230千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	運営費補助
合計	230	0	

単位事業名	埼玉県産業教育振興会	予算額	310千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	310	0	
合計	310	0	

単位事業名	埼玉県産業教育振興会	予算額	310千円
-------	------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	310	0	運営費補助
合計	310	0	

単位事業名	埼玉県高等学校文化連盟	予算額	230千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	運営費補助
合計	230	0	

単位事業名	埼玉県校外教育協会	予算額	420千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	420	0	
合計	420	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	420	0	運営費補助
合計	420	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 学びの改革担当
 内線: 6767

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P25	電子出願システム導入事業			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校総務費	高等学校入学志願者選考費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	学校教育法施行規則			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール		
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット		
1 事業概要	入学者選抜における各学校の業務効率化や受検生及び保護者の事務手続の効率化を図るため、電子出願システムの導入を行う。 電子出願システム導入事業 117,403千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 全県立高校・県立中学校に電子出願システムを導入 県立高等学校・・・電子出願による業務効率化 受検生・保護者・・・出願手続の効率化と簡易化 中学校・・・出願事務の効率化と負担軽減 イ 入学選考手数料の電子収納化 入試業務システムと連動した、電子収納による更なる効率化を検討 電子出願システムが有する決済システムでの入学選考手数料支払 (2) 事業計画 ア 「入試業務システム」の研究・開発 令和6年 4月 入試業務システム導入に係る契約 令和6年 7月以降 入試業務システム導入について県内周知 令和6年 12月 電子出願による業務開始 イ 入学選考手数料の電子収納化 令和6年 4月 電子収納に係る契約 令和6年 7月以降 電子収納について県内周知 令和6年 12月 電子収納による業務開始 (3) 事業効果 県立高等学校の入学者選抜事務の業務効率化 受検生・保護者等の出願手続の簡易化 中学校教員等の出願指導等に係る負担軽減 全県への拡大を通じて、全県統一のマニュアル化による入試事故防止の強化 【活動指標(アウトプット)】 全県立高校・中学校で電子出願システムによる入試業務とそれに連動した電子収納を実施 【成果指標(アウトカム)】 受検生・保護者等がワンストップで容易に出願手続可能 入試業務の効率化により入試事故の防止や学校における働き方改革が進展						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	117,403								117,403	99,463
前年額	17,940								17,940	

事業内訳書

事業名	電子出願システム導入事業		
単位事業名	電子出願システム導入事業	予算額	117,403千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	117,403	99,463	
合計	117,403	99,463	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△288	
役務費	0	△1,760	
委託料	117,403	101,563	入試業務システム委託
使用料及び賃借料	0	△52	
合計	117,403	99,463	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 高校教育指導課
 担当名: 総務・振興助成担当
 内線: 6765

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N134	高等学校産業教育設備整備事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	産業教育設備費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4	
1 事業の概要 産業教育を行う高等学校において、実習実験を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。 技術革新の進展及び時代の要請に応える産業教育を行い、地域産業を担う人材を育成していくために、産業教育設備の整備を行う。 高等学校産業教育設備整備事業 95,277千円				5 事業説明 (1) 事業内容 高等学校産業教育設備整備事業 95,277千円 ア 特別産業教育設備の整備 70,742千円 施設と一体不可分の備品 イ 県単備品の整備 21,156千円 特別装置以外の備品 ウ 設備の修繕等 2,307千円 故障した備品の修繕等 エ 設備の点検等 400千円 不具合の生じている備品の点検等 オ 整備に係る設計の委託及び設備廃棄 660千円 使用できなくなった備品の廃棄 カ 県単備品の整備に伴う公課費 12千円 自動車税						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 高等学校の産業教育設備の整備を各学校からのヒアリングをもとに行い、農業・工業・商業・家庭科その他の産業に従事するために必要な知識・技能・態度の習得を行う産業教育の内容充実を図る。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費(細目)生徒経費 (細節)生徒経費 (積算内容)その他(産業教育施設特別装置整備費)				(3) 事業効果 産業教育を行う高等学校において実験実習を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。産業教育の実験実習の水準がより高められ、教育内容が一層充実し、生徒の進路実現や専門資格の取得に役立つ。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	95,277	70,000						25,277	△18,488	
前年額	113,765	85,000						28,765		

事業内訳書

事業名	高等学校産業教育設備整備事業		
単位事業名	高等学校産業教育設備整備事業	予算額	95,277千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	70,000	△15,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	25,277	△3,488	
合計	95,277	△18,488	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,307	△193	修繕料等
役務費	400	△100	設備点検・メンテナンス費用等
委託料	660	△3,848	設備更新に伴う撤去費
工事請負費	17,498	17,498	産業教育設備整備
備品購入費	74,400	△31,828	産業教育設備整備

単位事業名	高等学校産業教育設備整備事業	予算額	95,277千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	12	△17	自動車税
合計	95,277	△18,488	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 教職員課
 担当名: 給与管理担当
 内線: 6673

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P11	小中学校県費事務(給与・報酬)システム推進事業(開発)			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員給与等管理事務費	
事業期間	令和5年度～ 令和6年度	根拠 法令	市町村立学校職員給与負担法		針路 分野施策	05 0504	未来を創る子供たちの育成 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット	4
1 事業概要	<p>市町村立学校における県費事務(県費負担教職員に対する給与支給等)に係る給与報告、旅費支給額報告、会計年度任用職員勤務状況報告を行うオンラインシステムについて、令和6年度末に旧システムが置かれているシステム情報基盤が廃止されることを受け、全庁で運用されている人事給与・会計年度報酬等管理システムへ統合する。これにより、運用に係る費用の削減及び県費事務の効率化を図る。</p> <p>ア 次期小中学校県費事務(給与・報酬)システム開発事業 49,500千円 イ 次期小中学校県費事務(給与・報酬)システムサーバ構築 13,970千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 次期小中学校県費事務(給与・報酬)システム開発事業 49,500千円 イ 次期小中学校県費事務(給与・報酬)システムサーバ構築 13,970千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 次期小中学校県費事務(給与・報酬)システム開発事業 (ア) 給与等支給事務について、システム上でエラーチェックを行うことによる誤支給の防止 (イ) 給与報酬関連システムの全庁で運用されているシステムへの一元化 (ウ) 市町村立学校給与事務のペーパーレス化 イ 次期小中学校県費事務(給与・報酬)システムサーバ構築 (ア) 多要素認証の実現のための認証サーバ構築 (イ) トークンを用いたワンタイムパスワード認証機能の構築</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 次期小中学校県費事務(給与・報酬)システム開発事業 (ア) 給与等過年度戻入の削減 (イ) システム運用保守費用の削減 (ウ) 市町村立学校における給与報酬関連業務に係るコピー用紙使用枚数の削減 イ 次期小中学校県費事務(給与・報酬)システムサーバ構築 多要素認証の実現に伴うセキュリティの確保</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 給与等確認業務の効率化による誤支給の防止 年間約300件 小中学校の内部事務ペーパーレス化 年間約90,000枚</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 給与等確認業務の効率化等により創出された時間を働き方改革推進等の業務へ注力 年間のべ約3,400時間</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1=10,450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	63,470							63,470	△2,530
前年額	66,000							66,000	

事業内訳書

事業名	小中学校県費事務（給与・報酬）システム推進事業（開発）		
単位事業名	次期小中学校県費事務（給与・報酬）システム開発事業	予算額	49,500千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	49,500	△16,500	
合計	49,500	△16,500	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	49,500	△16,500	次期小中学校県費事務（給与・報酬）システム構築業務委託
合計	49,500	△16,500	

単位事業名	次期小中学校県費事務（給与・報酬）システムサーバ構築	予算額	13,970千円
-------	----------------------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,970	13,970	
合計	13,970	13,970	

単位事業名	次期小中学校県費事務（給与・報酬）システムサーバ構築	予算額	13,970千円
-------	----------------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	6,050	6,050	多要素認証用ハードウェアトークン購入費
委託料	7,920	7,920	次期小中学校県費事務（給与・旅費）システム認証サーバ構築業務委託
合計	13,970	13,970	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 教職員課
 担当名: 給与制度・退職手当担当
 内線: 6670 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N118	教育関係職員退職手当			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第5項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	
1 事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 教育関係職員退職手当支弁人件費 27,519,781千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費 27,519,781千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 イ 定年 787人 17,115,144千円 ロ 勸奨 104人 2,305,278千円 ハ その他 2,150人 8,099,359千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 令和 2年度 退職手当支給額 30,519,031千円 令和 3年度 退職手当支給額 28,852,729千円 令和 4年度 退職手当支給額 27,614,004千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	27,519,781							27,519,781	15,791,964
前年額	11,727,817							11,727,817	

事業内訳書

事業名	教育関係職員退職手当		
単位事業名	教育関係職員退職手当支弁人件費	予算額	27,519,781千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	27,519,781	15,791,964	
合計	27,519,781	15,791,964	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	27,519,781	15,791,964	退職手当 3,041人分
合計	27,519,781	15,791,964	

令和 6年度予算見積調書

課室名：教職員課
 担当名：県立学校総務事務担当
 内線：6825

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P12	県立学校総務事務システム推進事業費（次期）			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	県立学校総務事務システム推進費	
事業期間	令和5年度～ 令和6年度	根拠 法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	
1 事業概要 総務事務システムは稼働から10年以上が経過し、データベース管理システムの変更、セキュリティの強化、ブラウザ対応などに課題を持っている。最新技術の活用やさらなるペーパーレス化など、DX推進を踏まえた抜本的な機能見直しを行う。 総務事務システム再構築に伴う設計・開発委託費 467,933千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 総務事務システム再構築に伴う設計・開発 467,933千円 (2) 事業計画 ア 知事部局総務事務システムとの統合 イ データベースのクラウド(SPCC)移行 ウ DX推進による庁内事務の効率化 (3) 事業効果 ペーパーレス化やUI/UXの改善によるシステム操作時間の削減 ア 異動処理・認定手当に係るシステム操作時間の削減 イ 事後確認・年末調整に係るシステム操作時間の削減 ウ 休暇処理・実績給等に係るシステム操作時間の削減 【活動指標(アプトプット)】 システムの保守費用や改修費用の最適化、環境変化や制度変更に対応可能なシステムの構築 【成果指標(アウトカム)】 総務・庶務事務にかかる作業負担やストレスを軽減し、本来業務へ注力する時間を創出 異動処理・認定手当に係るシステム操作時間の年間のべ1,100時間程度の削減 事後確認・年末調整に係るシステム操作時間の年間のべ3,300時間程度の削減 休暇処理・実績給等に係るシステム操作時間の年間のべ7,500時間程度の削減 (4) その他 ア 本システムの設計・開発については、令和5年度から令和6年度までの委託契約を締結する。そのため、本事業の予算については債務負担行為として予算要求する。(総額940,853千円) (イ) 令和5年度 総務事務システム再構築に伴う設計・開発 472,920千円 (ウ) 令和6年度 総務事務システム再構築に伴う設計・開発 467,933千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2=11,400千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	467,933							467,933	△4,987
前年額	472,920							472,920	

事業内訳書

事業名	県立学校総務事務システム推進事業費（次期）		
単位事業名	総務事務システム再構築に伴う設計・開発委託費	予算額	467,933千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	467,933	△4,987	
合計	467,933	△4,987	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△100	
委託料	467,933	△4,887	総務事務システム再構築に伴う設計・開発委託
合計	467,933	△4,987	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 小中学校人事課
 担当名: 総務 管理指導担当
 内線: 6935

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P49	学校問題解決支援コーディネーター配置事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費			
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4		
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5		
1 事業概要 県教育局に学校問題解決支援コーディネーターを配置し、学校や保護者等から県に寄せられた相談に対し助言等を行うとともに、定期的な研修等の実施を通じ、対応に係る知見の共有・蓄積、また各市町村関係者のネットワーク構築を図る。 学校問題解決支援コーディネーター配置事業 869千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 学校問題解決支援コーディネーター配置事業 869千円 県教育局に学校問題解決支援コーディネーターを配置する。 (2) 事業計画 ア 学校問題解決支援コーディネーター・専門家による助言等 県教育局に寄せられた相談に対し、学校問題解決支援コーディネーター・専門家による助言等を行う。 イ 指導主事や教職員等を対象とした研修会の開催 定期的な研修等の実施を通じ、対応に係る知見の共有・蓄積、また各市町村関係者のネットワーク構築を図る。 (3) 事業効果 学校問題解決支援コーディネーター・専門家による助言、研修会の開催等を通じ、学校や市町村を支援することで、学校問題が解決に向けて進むとともに、知見が蓄積・共有され、学校の対応能力が高まり、困難な学校問題が減少する。 【活動指標(アウトプット)】 困難な学校問題に関する相談への対応 30件 【活動指標(アウトカム)】 困難な学校問題の解決に寄与 30件							
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金									
決定額	869	869						0	869		
前年額	0							0			

事業内訳書

事業名	学校問題解決支援コーディネーター配置事業		
単位事業名	学校問題解決支援コーディネーター配置事業	予算額	869千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費委託金	869	869	初等中等教育振興事業委託金
合計	869	869	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	540	540	専門家謝金 36回分
旅費	149	149	学校問題解決支援コーディネーター旅費 96回分
使用料及び賃借料	180	180	研修会会場使用料 6回分
合計	869	869	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 小中学校人事課
 担当名: 総務 人事・教員人事
 内線: 6935

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P47	彩の国かがやき教師塾事業	一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員人事事務費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	教育公務員特例法第11条	針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4		
				分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット 4-1, 4-3, 4-4, 4-5		
1 事業概要	<p>ベテラン教員の大量退職と新規採用教員の大量採用により、より質の高い次世代の埼玉を担う優れた教員の確保が求められている。また、教員を志願する大学生の減少により、教員の安定的雇用の急務である。</p> <p>県教育委員会が主体となって大学と連携しながら子供たちに生きる力を育むことのできる優れた教員を養成するとともに、教員志願者数を確保するため、彩の国かがやき教師塾を実施する。</p> <p>彩の国かがやき教師塾 13,777千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 彩の国かがやき教師塾 13,777千円</p> <p>埼玉県教員を目指す大学生に対し、大学入学後の早い段階から学校現場でのボランティア体験等を通じ教職の魅力や伝え、教員になろうとする志願者を増やすベーシックコース及び埼玉県公立小・中学校教員を強く希望する大学生等が、卒業後、新規採用教員となり豊かな人間性と実践的な指導力を持ち、将来埼玉の教育を担う教員として活躍できるための、資質・能力を育成するマスターコースを実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 開講期間</p> <p>(ア) ベーシックコース 8月～</p> <p>(イ) マスターコース 1月～</p> <p>イ 実施内容</p> <p>(ア) ベーシックコース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア体験 学校現場におけるボランティア体験を通して、教員の魅力や肌で感じる機会を得る。 (イ) マスターコース ・学校体験実習 小・中学校での実習を通して、実践的な指導力や柔軟な対応力を身に付ける。 ・講演・講義・演習 日曜日を利用して実施し、幅広い視野と専門性を高める。 ・体験活動 長期休業を利用し、社会教育施設等での体験を通して、豊かな人間性、社会性を養う。 <p>(3) 事業効果</p> <p>彩の国かがやき教師塾の実施により教員志願者・合格者を増加させるとともに、優秀な教職員を確保することで、未来を創る全ての子供たちがその意欲や能力に応じて力を発揮できる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 彩の国かがやき教師塾ベーシックコース・マスターコースを開講</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ベーシックコース受講者320名、マスターコース受講者80名</p>							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	13,777						13,777	△28
前年額	13,805						13,805	

事業内訳書

事業名	彩の国かがやき教師塾事業		
単位事業名	彩の国かがやき教師塾	予算額	13,777千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,777	△28	
合計	13,777	△28	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	12,150	0	講師謝金 1,505回分
旅費	1,348	△13	事務局旅費 24回分 講師旅費 520回分
需用費	47	△1	教材費等
役務費	132	4	傷害保険料
使用料及び賃借料	100	△18	連絡会議・演習等会場使用料 5回分
合計	13,777	△28	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 小中学校人事課
 担当名: 総務 人事・学事・働き方改革
 内線: 6935 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業			
P48	市町村立小中学校外部人材配置事業	一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	外部人材配置費			
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	労働安全衛生法		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
				分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5		
1 事業概要 円滑な学校運営を行うため、市町村立小中学校に外部人材を配置する。 市町村立小中学校外部人材配置事業 305,240千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村立小中学校外部人材配置事業 305,240千円 市町村立小中学校に外部人材を配置する。 (2) 事業計画 ア 産休育休代替連絡引継費 110人 代替者と本務者の連絡引継を行うことで、円滑な授業の展開に資する。 イ 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ) 725校 教員の本来担うべき業務に専念できるよう、事務負担の軽減を図る。 ウ 副校長・教頭マネジメント支援員 19校 教頭が学校運営の充実に注力できるよう、事務負担の軽減を図る。 (3) 事業効果 教員・教頭の負担軽減が図られ、教員が多様化する児童生徒の悩みと個に応じた学習指導に対応する時間を確保することで、子供たちの安心・安全の確保と学びの保障が実現され、全ての子供が公平で質の高い教育を修了できる。 【活動指標(アウトプット)】 教員業務支援員配置 725校、副校長・教頭マネジメント支援員配置 19校 【成果指標(アウトカム)】 時間外在校等時間の平均 45時間未満							
2 事業主体及び負担区分 産休代替教職員連絡引継 (県10/10) 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ) 副校長・教頭マネジメント支援員 (国2/9・県4/9)市3/9									
3 地方財政措置の状況 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ) 副校長・教頭マネジメント支援員 県負担分に対し地方財政措置									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	305,240	101,449					203,791	124,701	
前年額	180,539	59,809					120,730		

事業内訳書

事業名	市町村立小中学校外部人材配置事業		
単位事業名	市町村立小中学校外部人材配置事業	予算額	305,240千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	101,449	41,640	教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	203,791	83,061	
合計	305,240	124,701	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	840	△229	産休代替教職員連絡引継 110人分
負担金、補助及び交付金	304,400	124,930	教員業務支援員配置事業への補助金 725校分 副校長・教頭マネジメント支援員配置事業への補助金 19校分
合計	305,240	124,701	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 小中学校人事課
 担当名: 総務 人事・学事・働き方改革
 内線: 6935 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P50	埼玉県市町村教育委員会連合会補助		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	市町村教育委員会連合会補助	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第55条の2第2項		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4, 4-5
1 事業概要 教育改革・地方分権が進む中、市町村における教育行政の公正円滑な運営が求められている。 地方教育行政の発展と向上を図るため、埼玉県市町村教育委員会連合会に対し、運営費の一部を補助する。 埼玉県市町村教育委員会連合会補助 420千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県市町村教育委員会連合会補助 420千円 埼玉県市町村教育委員会連合会に対し、運営費の一部を補助する。 (2) 事業計画 補助金概算払(4月)、事業実施報告書・歳入歳出決算書受領、補助金精算(3月) (3) 事業効果 埼玉県内の市町村教育委員会相互の緊密な連絡協調と教育諸問題の調査及び研究の促進が図られる。 令和2年度 決算額: 450千円 令和3年度 決算額: 420千円 令和4年度 決算額: 420千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(4) その他 【埼玉県市町村教育委員会連合会概要】 ・ 構成員 埼玉県内市町村教育委員会 ・ 会長 羽生市教育委員会教育長職務代理者					
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	420						420	0
前年額	420						420	

事業内訳書

事業名	埼玉県市町村教育委員会連合会補助		
単位事業名	埼玉県市町村教育委員会連合会補助	予算額	420千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	420	0	
合計	420	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	420	0	連合会への補助金
合計	420	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課

担当名: 社会教育施設企画調整担当

内線: 6917

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P55	青少年げんき・いきいき体験活動事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費	
事業期間	令和 4年度～ 令和 6年度	根拠法令	社会教育法第3条、第6条、埼玉県立げんきプラザ条例		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要			5 事業説明						
<p>近年、子供の体験活動の実施時間数が減少傾向にある。本事業ではこれまで、げんきプラザ(学校外)における体験活動の機会の充実を目的とした事業を展開してきたが、今後はこれに併せて学校内での体験活動を充実させ、社会全体(学校内外)で、質の高い体験活動を推進する必要がある。</p> <p>そこで、体験活動推進協議会を設置し、学校における体験活動の推進に向けた課題や取組について協議し、各学校への普及が図られることを目指す。</p> <p>体験活動推進協議会 193千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 体験活動推進協議会 体験活動推進協議会を設置し、学校における体験活動の推進に向けた課題や取組について協議し、各学校への普及を図る。本事業は、令和4年度から3か年計画(令和4年度は小学校、令和5年度は中学校、令和6年度は特別支援学校)で事業を実施している。 193千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 体験活動推進協議会を設置し、年間4回協議会を開催する。</p> <p>イ 協力校による試行事業を実施する。</p> <p>ウ 普及用のリーフレットを作成し、広報する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標(アウトプット)】①協議会開催4回②試行事業実施2事業</p> <p>【成果指標(アウトカム)】特別支援学校利用数の増加(令和元年度(69団体)⇒令和7年度目標(80団体))</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)									
3 地方財政措置の状況 普通地方交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業(1/3)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	193	63						130	△70
前年額	263	87						176	

事業内訳書

事業名	青少年げんき・いきいき体験活動事業		
単位事業名	体験活動推進協議会	予算額	193千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	63	△24	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	130	△46	
合計	193	△70	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	127	16	体験活動推進協議会委員謝金 2人×4回
旅費	24	△64	体験活動推進協議会委員旅費 3人×4回
使用料及び賃借料	42	△22	体験活動推進協議会会場使用料 2回
合計	193	△70	

令和 6年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
 担当名：地域連携担当、学力向上推進・学
 内線：6979 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P56	放課後子供教室推進事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0506 家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要	<p>子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域全体で教育に取り組む体制づくりが求められている。</p> <p>市町村においては、子供たちの安全・安心な居場所である「放課後子供教室」や、土曜日に社会人や企業の参画を得て、子供たちの活動を支援する「土曜日の教育支援」、学習が遅れがちな中学生等を支援する「中学生学力アップ教室」を実施する。</p> <p>県は推進委員会及び指導者研修を実施するとともに、市町村が実施する事業の支援を行う。</p> <p>ア 放課後子供教室推進事業 208,551千円 イ 中学生学力アップ教室 14,696千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 放課後子供教室推進事業 208,551千円 イ 中学生学力アップ教室 14,696千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 放課後子供教室推進事業</p> <p>(ア) 県実施事業</p> <p>a 推進委員会の設置 保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。また、市町村の取組を集めた事業報告書を作成し、事業の一層の充実を図る。</p> <p>b 指導者研修の実施 コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施し、事業の推進を図る。</p> <p>(イ) 市町村実施事業補助 放課後子供教室、土曜日の教育支援を実施する市町村に対し補助金を交付する。</p> <p>イ 中学生学力アップ教室 中学生学力アップ教室を実施する市町村に対し補助金を交付する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【事業実績(アウトプット)】 補助対象市町村数</p> <p>ア 放課後子供教室推進事業</p> <p>(ア) 放課後子供教室 令和5年度：46市町村⇒令和6年度：47市町村(予定) (イ) 土曜日の教育支援 令和5年度：11市町 ⇒令和6年度：11市町(予定) イ 中学生学力アップ教室 令和5年度：13市町 ⇒令和6年度：15市町(予定)</p> <p>【事業効果(アウトカム)】 開催教室数</p> <p>ア 放課後子供教室推進事業</p> <p>(ア) 放課後子供教室 令和5年度：351校⇒令和6年度：406校(予定) (イ) 土曜日の教育支援 令和5年度：165校⇒令和6年度：185校(予定) イ 中学生学力アップ教室 令和5年度：63校⇒令和6年度：73校(予定)</p>					
2 事業主体及び負担区分	<p>ア 県実施事業(国1/3・県2/3) イ 市町村実施事業補助(国1/3・県1/3)市1/3</p>							
3 地方財政措置の状況	<p>普通地方交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細目)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業(1/3)</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×1.3人=12,350千円</p>							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	223,247	国庫支出金	111,577				111,670	△4,089
前年額	227,336		113,594				113,742	

事業内訳書

事業名	放課後子供教室推進事業		
単位事業名	放課後子供教室推進事業	予算額	208,551千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	104,229	54	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率 1/3・1/2
一般財源	104,322	0	
合計	208,551	54	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	154	△100	推進委員会委員謝金 3人×2回 講師謝金 2回
使用料及び賃借料	120	△60	研修会会場費 フォーラム会場費
負担金、補助及び交付金	208,277	214	市町村補助金 放課後子供教室 47市町村分 市町村補助金 土曜日の教育支援 11市町分
合計	208,551	54	

単位事業名	中学生学力アップ教室	予算額	14,696千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	7,348	△2,071	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	7,348	△2,072	
合計	14,696	△4,143	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	14,696	△4,143	市町村補助金 中学生学力アップ教室 15市町分
合計	14,696	△4,143	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課

担当名: 地域連携担当

内線: 6979

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P57	学校応援団推進事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0506	家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1	
1 事業の概要 子供を取り巻く環境の大幅な変化に対応するため、学校・家庭・地域全体で教育に取り組む必要がある。そこで、地域住民・保護者がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校応援団」の活動を推進し、学校・家庭・地域全体で子供の育成を図る。そのため、国の事業を活用し、「学校応援団」活動の活性化について検討を行う推進委員会を設置し、また、事業実施市町村への補助金の交付及び会議等開催による情報提供等を行い、公立学校における「学校応援団」活動への支援を行う。 ア 県実施事業 492千円 イ 市町村実施事業 9,363千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県実施事業 492千円 イ 市町村実施事業補助 9,363千円 (2) 事業計画 ア 県実施事業 (ア) 地域学校協働活動推進委員会の設置(年2回 5月・2月) 「学校応援団」活動の活性化について全県レベルで会議を行い、成果を市町村へ助言する。 (イ) 地区別担当者会議の開催(県内4地区 6月・1月) 市町村間の協議の場として活用する会議の開催、及び優れた実践を行っている学校がその取組を紹介する発表会を実施する。 (ウ) 実践事例集の作成(3月)・地域学校協働活動情報通信の発行(通年) 取組に係る優れた実践事例を収集し、配信する。 (エ) ボランティア・サポーター研修の実施(年3回) 活動に参加するボランティア・サポーター向け研修を実施し、資質の向上を図る。 イ 市町村実施事業補助 各市町村の「学校応援団」活動の活性化を図るための補助金を交付する。推進委員会や各会議等の開催、実践事例集の作成及び市町村への補助を来年度以降も継続して実施していき、「学校応援団」の活動内容の充実を図っていく。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 補助金交付市町村数 令和3年度 26市町 令和4年度 27市町 令和5年度 27市町 令和6年度 29市町(見込) 【成果指標(アウトカム)】 小・中学校における「学校応援団」の年間活動回数(1校あたり) 令和3年度 175回 令和4年度 181回 令和5年度 186回 令和6年度 190回(見込)						
2 事業主体及び負担区分 ア 県推進委員会 (国1/3・県2/3) イ 学校応援団推進事業(国1/3・県1/3)市1/3										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細目)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業(1/3)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	9,855	4,844						5,011	△2,694	
前年額	12,549	6,125						6,424		

事業内訳書

事業名	学校応援団推進事業		
単位事業名	学校応援団推進事業	予算額	9,855千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	4,844	△1,281	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率 1/3・1/2
一般財源	5,011	△1,413	
合計	9,855	△2,694	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	372	△292	推進委員会委員謝金 2人×2回 担当者会議委員謝金 17人×2回 講師謝金 1人×1回 研修会講師謝金 1人×3回
旅費	20	△9	担当者会議委員旅費 4地区×1回×4人
使用料及び賃借料	100	△98	研修会会場費 2回
負担金、補助及び交付金	9,363	△2,295	市町村補助金 学校応援団 29市町分

単位事業名	学校応援団推進事業	予算額	9,855千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	9,855	△2,694	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課

担当名: 社会教育施設企画調整担当

内線: 6980

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P61	新県立図書館整備検討事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	図書館法			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 4, 11, 16	
						分野施策	0602	生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット 4-7, 11-7, 16-6	
1 事業概要 少子高齢化や社会のデジタル化の進展など、図書館を取り巻く環境は大きく変化しており、時代の要請に応じた図書館サービスを実現していくため、新たな時代に向けた埼玉県立図書館の方向性や機能、役割などをまとめた、「新埼玉県立図書館基本構想」を令和5年10月に策定した。将来を見据え、県立図書館としての役割を果たしていくため、新しい県立図書館の整備に向けた事業を進めていく。 ア デジタルライブラリーの検討 110千円 イ 地域資料のデジタル化 2,890千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア デジタルライブラリーの検討 110千円 基本構想における新県立図書館の目指す図書館像に向け、重点機能としてデジタルライブラリー機能を明記した。教育局・県立図書館職員・外部アドバイザーによる検討プロジェクトチームを設置し、デジタルライブラリーの構成・内容及びそれを踏まえたデジタルアーカイブ化の範囲等、デジタルライブラリーの具体的な機能の検討を進める。 イ 地域資料のデジタル化 2,890千円 基本構想における新県立図書館の目指す図書館像に向け、重点機能として埼玉ゆかりの地域資料の収集・提供・保存機能を明記した。こうしたことを踏まえ、地域資料のデジタル化を実施する。 (2) 事業計画 令和6年度 デジタルライブラリーの検討 地域資料デジタル化を優先度の高いものから順次実施 令和7年度以降 基本計画・システム構想の検討・策定など、整備に向けた事業、関係者等調整 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア デジタルライブラリーの構成・内容のまとめ イ 地域資料のデジタル化185点 【成果指標(アウトカム)】 ア 新しい図書館で提供するサービスについての検討が進む。 イ デジタルアーカイブサービスで閲覧可能な資料数の増加						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,000								3,000	△692
前年額	3,692								3,692	

事業内訳書

事業名	新県立図書館整備検討事業		
単位事業名	デジタルライブラリーの検討	予算額	110千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	110	110	
合計	110	110	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	110	110	外部アドバイザー謝金 1人×5回
合計	110	110	

単位事業名	地域資料のデジタル化	予算額	2,890千円
-------	------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,890	2,890	
合計	2,890	2,890	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,890	2,890	地域資料のデジタル化
合計	2,890	2,890	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課
 担当名: 社会教育・家庭教育支援担当、芸
 内線: 6920 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P62	社会教育関係団体運営費補助			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育団体補助	
事業期間	昭和22年度～	根拠法令	社会教育法第13条			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	4
						分野施策	0602 生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 社会教育、文化芸術、家庭教育等の各分野において、関係団体の活動を支援し、県内における取組の輪を広げることが重要である。 比較的財政基盤が脆弱である各社会教育関係団体の健全な育成を図るためには、財政的援助が不可欠である。 社会教育関係団体の育成のため、運営及び事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。 社会教育関係団体運営費補助 6,485千円				5 事業説明 (1) 事業内容 社会教育関係団体運営費補助 15団体 6,485千円 ア 成人教育団体 7団体 イ 青少年教育団体 4団体 ウ 芸術文化団体 4団体 (2) 事業計画 各社会教育関係団体の運営及び事業開催に必要な経費の一部を補助する。 (3) 事業効果 ア 県からの補助金を活用することにより、魅力ある事業や人材育成に係る取組等を展開することができる。 イ 団体の健全な発展を図ることにより、地域における社会教育・芸術文化の振興が期待できる。 令和2年度 19団体 7,640千円 令和3年度 19団体 7,640千円 令和4年度 19団体 7,200千円 令和5年度 17団体 6,860千円 令和6年度 15団体 6,485千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	6,485							6,485	△375
前年額	6,860							6,860	

事業内訳書

事業名	社会教育関係団体運営費補助		
単位事業名	社会教育関係団体運営費補助	予算額	6,485千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,485	△375	
合計	6,485	△375	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,485	△375	埼玉県文化団体連合会 1,540,000円 埼玉県地域婦人会連合会 690,000円 埼玉県PTA連合会 420,000円 埼玉県高等学校PTA連合会 340,000円 埼玉県子ども会連合会 560,000円 ガールスカウト埼玉県連盟 340,000円 ボイスカウト埼玉県連盟 340,000円 埼玉県合唱連盟 250,000円 埼玉県美術家協会 420,000円 埼玉県家庭教育振興協議会 230,000円 埼玉县市町村社会教育委員連絡協議会 230,000円 埼玉県吹奏楽連盟 95,000円 埼玉県特別支援学校PTA連合会 170,000円 埼玉県鼓笛・金管バンド連盟 170,000円 埼玉県公民館連絡協議会 690,000円
合計	6,485	△375	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課
 担当名: 社会教育・家庭教育支援担当
 内線: 6972 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P59	家庭教育支援推進事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	成人教育振興費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0506	家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1, 4-2
1 事業概要			5 事業説明						
<p>現在、家庭の教育力の低下や育児不安が指摘されており、家庭教育の支援が求められている。家庭の教育力の向上を図るため、中学生や高校生を対象とした「親になるための学習」及び、親を対象とした「親が親として育ち力をつけるための学習」を推進するとともに、子育てに関する不安や悩みを持つ親への支援を行う。</p> <p>さらに、家庭における学習習慣を促進する「親の学習」プログラムを活用・検証し、子供たちの学習意欲の向上を図る。</p> <p>ア 埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業 468千円 イ 埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業 1,576千円 ウ 家庭における学習支援事業 36千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業 468千円 (ア) 埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修の実施(8日間) (イ) 埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ研修の実施(全体研修2回、地区別研修2回) (ウ) 「親の学習」プログラム集活用実践研修会(ブロック別8回) イ 埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業 1,576千円 ウ 家庭における学習支援事業 36千円 (ア) 埼玉県家庭学習アドバイザー養成研修の実施(1回) (イ) 小学校からの要請により、埼玉県家庭学習アドバイザーを派遣する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業 埼玉県家庭教育アドバイザーを約40人養成し、登録する。 イ 埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業 「親の学習」講座等の支援者として、各学校や公民館、企業等に派遣する。 ウ 家庭における学習支援事業 埼玉県家庭学習アドバイザーを約40人養成し、登録する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修の実施 令和6年度: 8回(見込)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 子育ての悩みや不安を感じている親の割合の減少(令和6年度: 74.0%) 「親の学習」講座における受講者満足度(令和6年度: 90.0%)</p>						
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細目)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業(1/3)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	2,080	国庫支出金	693					1,387	△176
前年額	2,256		751					1,505	

事業内訳書

事業名	家庭教育支援推進事業		
単位事業名	埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業	予算額	468千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	156	△50	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	312	△101	
合計	468	△151	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	348	△68	埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修講師謝金 4人×1回 11人×1回 1人×1回 埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ全体研修講師謝金 1人×1回 1人×1回 埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ地区別研修講師謝金 1人×2回 「親の学習」プログラム集活用実践研修会講師謝金 1人×8回
使用料及び賃借料	120	△83	「親の学習」プログラム集活用実践研修会会場使用料 8回

単位事業名	埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業	予算額	468千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	468	△151	

単位事業名	埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業	予算額	1,576千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	525	0	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	1,051	0	
合計	1,576	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,500	0	埼玉県家庭教育アドバイザー派遣報償費 600人
役務費	76	0	埼玉県家庭教育アドバイザー傷害保険料

単位事業名	埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業	予算額	1,576千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,576	0	

単位事業名	家庭における学習支援事業	予算額	36千円
-------	--------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	12	△8	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	24	△17	
合計	36	△25	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	36	0	埼玉県家庭学習アドバイザー養成研修講師報償費 1人×2回 1人×1回
使用料及び賃借料	0	△25	

単位事業名	家庭における学習支援事業	予算額	36千円
-------	--------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	36	△25	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課
 担当名: 社会教育・家庭教育支援担当
 内線: 6920 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P58	県立学校学習・文化施設地域開放事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	生涯学習推進事業費		
事業期間	平成12年度～	根拠法令	社会教育法第44条		針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	4	
					分野施策	0602	生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要 埼玉県における生涯学習社会の構築をめざし、県民が主体的に学習活動に参加できるよう、県立学校の学習・文化施設(音楽ホール・図書館等)を学校教育に支障のない範囲で地域に開放する。 県立学校学習・文化施設地域開放事業 4,053千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校・学習文化施設地域開放事業 4,053千円 春日部高校高校音楽ホール・図書館の開放 川越高校ほか2校の図書館の開放 川島ひばりが丘特別支援学校の開放 上尾かしの木特別支援学校の開放 (2) 事業計画 県民の学びを支えるために、学びの場として県立学校の学習・文化施設を開放する。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 県民の生涯学習を行う場の創出 令和6年度:開放実施校6校(令和2年度:9校、令和3年度:8校、令和4年度:7校) 令和6年度:開放日数450日(令和2年度:164回、令和3年度:351回、令和4年度:424回) 【成果指標(アウトカム)】 県民による開放施設の利用 令和6年度:利用人数11,508人(令和2年度:2,711人、令和3年度:8,918人、令和4年度:9,926人)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料								
決定額	4,053	803							3,250	2,121
前年額	1,932	671							1,261	

事業内訳書

事業名	県立学校学習・文化施設地域開放事業		
単位事業名	県立学校学習・文化施設地域開放事業	予算額	4,053千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	803	132	行政財産使用料 音楽ホール等
一般財源	3,250	1,989	
合計	4,053	2,121	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,910	18	管理指導員・管理指導補助員報償費 8時間×195日 管理指導員・管理指導補助員報償費 4時間×44日
需用費	2,103	2,103	文化施設開放に係る光熱水費
役務費	40	0	管理指導員・管理指導補助員保険料
合計	4,053	2,121	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 生涯学習推進課

担当名: 社会教育施設企画調整担当

内線: 6917

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P60	げんきプラザ管理運営費		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	げんきプラザ費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	社会教育法第3条、社会教育法第11条、埼玉県立げんきプラザ条例		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>集団宿泊活動、自然体験活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、県民の生涯学習活動の振興に資する。</p> <p>また、利用者が快適に活動できるように、施設の適正な維持管理を行う。</p> <p>ア 長瀬げんきプラザ管理運営費 76,050千円 イ 小川げんきプラザ管理運営費 89,160千円 ウ 神川げんきプラザ管理運営費 85,705千円 エ 名栗げんきプラザ管理運営費 97,403千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 長瀬げんきプラザ管理運営費 76,050千円(指定管理者の指定期間: 令和 3年4月1日～令和8年3月31日) イ 小川げんきプラザ管理運営費 89,160千円(指定管理者の指定期間: 令和 3年4月1日～令和8年3月31日) ウ 神川げんきプラザ管理運営費 85,705千円(指定管理者の指定期間: 令和 3年4月1日～令和8年3月31日) エ 名栗げんきプラザ管理運営費 97,403千円(指定管理者の指定期間: 令和 4年4月1日～令和9年3月31日)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア げんきプラザ管理運営費等</p> <p>(ア) 青少年の健全育成に関する業務 (イ) 県民の生涯学習振興に関する業務 (ウ) 利用者の受入に関する業務 (エ) 利用料金の収受に関する業務 (オ) 施設の維持管理に関する業務 (カ) 自主事業 (キ) その他の管理業務</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 長瀬げんきプラザ 管理目標 令和3年度: 12,750人→令和4年度: 25,000人→令和5年度: 31,000人 利用実績 令和3年度: 12,026人→令和4年度: 22,113人 イ 小川げんきプラザ 管理目標 令和3年度: 33,000人→令和4年度: 22,800人→令和5年度: 52,048人 利用実績 令和3年度: 28,901人→令和4年度: 27,095人 ウ 神川げんきプラザ 管理目標 令和3年度: 27,000人→令和4年度: 40,000人→令和5年度: 42,000人 利用実績 令和3年度: 39,138人→令和4年度: 39,649人 エ 名栗げんきプラザ 管理目標 令和3年度: 38,000人→令和4年度: 39,000人→令和5年度: 42,500人 利用実績 令和3年度: 32,543人→令和4年度: 41,877人</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・主催事業数 令和6年度: 139事業(見込) 【成果指標(アウトカム)】 ・1年間に生涯学習活動に取り組んだ人の割合 令和6年度: 74.0%(見込)</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) その他の教育費(細目) 社会教育費 (細節) 社会教育施設費 (積算内容) 青少年教育施設費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	348,318						348,318	△5,042
前年額	353,360						353,360	

事業内訳書

事業名	げんきプラザ管理運営費		
単位事業名	長瀬げんきプラザ管理運営費	予算額	76,050千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	76,050	△1,495	
合計	76,050	△1,495	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	76,050	△1,495	指定管理料
合計	76,050	△1,495	

単位事業名	小川げんきプラザ管理運営費	予算額	89,160千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	89,160	△1,701	
合計	89,160	△1,701	

単位事業名	小川げんきプラザ管理運営費	予算額	89,160千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	89,160	△1,701	指定管理料
合計	89,160	△1,701	

単位事業名	神川げんきプラザ管理運営費	予算額	85,705千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	85,705	△563	
合計	85,705	△563	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	85,705	△563	指定管理料
合計	85,705	△563	

単位事業名	名栗げんきプラザ管理運営費	予算額	97,403千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	97,403	△947	
合計	97,403	△947	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	97,403	△947	指定管理料
合計	97,403	△947	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 総務・芸術文化推進担当
 内線: 6921 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P70	社会教育関係事業費補助			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育団体補助	
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	社会教育法第13条			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 文化芸術の各分野において関係団体の活動を支援し、県内における取組の輪を広げることは重要である。比較的財政基盤が脆弱である各社会教育団体の健全な育成を図るためには、財政的援助が不可欠である。社会教育関係団体の育成のため、事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。 美術・文化振興事業費補助 1,025千円				5 事業説明 (1) 事業内容 美術・文化振興事業費補助 4団体 1,025千円 (2) 事業計画 各社会教育団体の活動に必要な事業費を補助 (3) 事業効果 ア 県からの補助金を活用することにより、魅力ある事業や人材育成に係る取組等を展開することができる。 イ 団体の健全な発展を図ることにより、地域における社会教育・芸術文化の振興が期待できる。 令和3年度 5団体 1,240千円 令和4年度 5団体 1,240千円 令和5年度 5団体 1,240千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,025							1,025	△215
前年額	1,240							1,240	

事業内訳書

事業名	社会教育関係事業費補助		
単位事業名	美術・文化振興事業費補助	予算額	1,025千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,025	△215	
合計	1,025	△215	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,025	△215	埼玉県吹奏楽祭への補助金 バレエ・モダンダンスフェスティバルへの補助金 埼玉県文化振興の集いへの補助金 埼玉県女流工芸展への補助金
合計	1,025	△215	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 総務・芸術文化推進担当
 内線: 6921 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P63	埼玉県芸術文化祭開催費	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	さいたま芸術文化祭開催費		
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	社会教育法第6条、文化芸術基本法、埼玉県文化芸術振興基本条例		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4	
				分野施策	0803 文化芸術の振興		SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要	埼玉県芸術文化祭は、平成元年度に開催された「第4回国民文化祭さいたま89」の成果を継承し、平成2年度から開催している。 地域に根ざした埼玉文化の創造のため、県民が鑑賞のみならず、自ら文化活動に参加する機会の拡充を図る。		5 事業説明					
	ア 埼玉県芸術文化祭の開催	2,357千円	(1) 事業内容					
	イ 埼玉県美術展覧会の開催	5,935千円	ア 埼玉県芸術文化祭の開催 埼玉県芸術文化祭開催費補助 2,357千円 イ 埼玉県美術展覧会の開催 埼玉県美術展覧会開催費補助 5,935千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画					
3 地方財政措置の状況 なし			ア 埼玉県芸術文化祭の開催 (ア) 埼玉県芸術文化祭実行委員会の運営 実行委員会及び企画委員会の開催、ポスター及びリーフレットによる広報を行う。 (イ) 地域文化事業の開催 市町村や文化団体が県内各地で創造性あふれる文化事業を開催する。 (ウ) 芸術文化ふれあい事業 学校や公民館等に芸術文化団体を派遣し、実演や体験指導等を実施して、児童生徒や地域住民に鑑賞、体験の機会を提供するとともに文化団体に発表の機会を提供する。 イ 埼玉県美術展覧会の開催 令和6年5月～6月(予定)に県立近代美術館において開催する。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.3人=31,350千円			(3) 事業効果					
			ア 広報による参加者総数の増加。 目標参加者総数150万人 イ 県民の自主的な芸術文化活動の促進。地域文化の振興・活性化。 ウ 国際交流団体による外国文化の発表、相互理解の促進。 エ 高齢者の生きがいがづくり。 【活動指標(アウトプット)】埼玉県術文化祭参加者 1,500,000人 【成果指標(アウトカム)】文化芸術活動を行ったことがある県民の割合 40%					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	8,292						8,292	0
前年額	8,292						8,292	

事業内訳書

事業名	埼玉県芸術文化祭開催費		
単位事業名	埼玉県芸術文化祭の開催	予算額	2,357千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,357	0	
合計	2,357	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,357	0	埼玉県芸術文化祭開催費補助
合計	2,357	0	

単位事業名	埼玉県美術展覧会の開催	予算額	5,935千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,935	0	
合計	5,935	0	

単位事業名	埼玉県美術展覧会の開催	予算額	5,935千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,935	0	埼玉県美術展覧会開催費補助
合計	5,935	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 史跡・埋蔵文化財担当
 内線: 6989

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P64	埋蔵文化財保存活用事業費			一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理指導費		
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 4	
					分野施策	0803	文化芸術の振興		SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要 埼玉県文化財収蔵施設を維持・管理するとともに、県に所有権が帰属した文化財の整理・保存を推進し、埋蔵文化財保護思想の普及及び啓発を図る。 事業費 47,765千円				5 事業説明 (1) 事業内容 事業費 47,765千円 埼玉県文化財収蔵施設に収蔵されている出土文化財の保存・活用事業費等(通年) (2) 事業計画 事業費 出土文化財の整理・保存処理を継続的に実施することで、次世代への確実な継承を図るとともに、学術研究のほか、学校教育、社会教育の分野で活用し、生涯学習の推進に資する。 (3) 事業効果 事業費 【活動指標(アウトプット)】 ア 出土品・写真・図面整理点数 令和6年度 45,600点 イ 出土品保存処理点数 令和6年度 700点 【成果指標(アウトカム)】 出土品や遺構の写真や図面の記録を整理し、脆弱な出土品の保存処理をすることで、資料を展示や貸出に活用できるようになる。 資料貸出点数: 令和6年度 2,200点 特別利用点数: 令和6年度 3,550点						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入							
決定額	47,765	7,246	186						40,333	1,000
前年額	46,765	5,695	182						40,888	

事業内訳書

事業名	埋蔵文化財保存活用事業費		
単位事業名	事業費	予算額	47,765千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	7,246	1,551	行政財産使用料 建物
財産収入・ 土地建物貸付収入	186	4	土地貸付収入 自動販売機
一般財源	40,333	△555	
合計	47,765	1,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	79	0	出土文化財評価員 1回 県帰属出土文化財報償金
旅費	25	0	関東甲信越静地区文化財担当職員共同研修協議会 関東甲信越静地区文化財担当担当者会議
需用費	184	△14	収蔵資料管理用消耗品 埼玉県埋蔵文化財調査・活用年報

単位事業名	事業費	予算額	47,765千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	47,036	816	埋蔵文化財保存活用事業 埋蔵文化財IS定期保守業務
使用料及び賃借料	421	198	収蔵資料管理システム使用料 埋蔵文化財IS運用ソフト使用料
負担金、補助及び交付金	20	0	地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習
合計	47,765	1,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 文化財活用・博物館担当
 内線: 6912 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N173	文化遺産調査活用事業		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財調査費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	11
					分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	11-4
1 事業の概要			5 事業説明					
埼玉の潜在的な歴史文化遺産を掘り起す学術調査を実施し、その成果を広く公開することによって、県民に埼玉の魅力を再発見してもらおう。市町村に対して、文化財の保存活用に関する総合的な地域計画を策定する支援を行う。			(1) 事業内容 ア 無形民俗文化財調査研究費 県内の無形民俗文化財を掘り起す調査を実施する 1,425千円 イ 自然遺産調査研究費 県内の自然系の文化財を掘り起す調査を実施する 597千円 ウ 地域の文化財保存活用の地域計画策定支援事業 市町村による文化財保存活用地域計画の策定を支援する 247千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 無形民俗文化財のうち「巡り・廻りの民俗行事」についての調査を行い、保存活用のデータとする。 イ 自然系文化遺産のうち国指定名勝・天然記念物「長瀨」をテーマに調査を行い、保存活用のデータとする。 ウ 先行事例の調査を行い、市町村職員を対象とした研修会を開催する。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(その他教育費) (区分)その他教育費(細目)社会教育費 (細節)社会教育・文化財保護費(積算内容)文化財保護関係補助金等文化財の維持管理経費、旅費、備品購入費			(3) 事業効果 新たな文化遺産を掘り起こし、埼玉の歴史文化の魅力を広く発信することで、県民が文化財と触れ合う機会を増やし、県民としてのアイデンティティを醸成することができる。 市町村による文化財保存活用地域計画の策定を支援することで、地域社会総がかりの文化財の保存活用を推進し、ひいては、観光振興や地域振興につながることを期待できる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	2,269						2,269	△111
前年額	2,380						2,380	

事業内訳書

事業名	文化遺産調査活用事業		
単位事業名	無形民俗文化財調査研究費	予算額	1,425千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,425	△122	
合計	1,425	△122	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	県内撮影 2回 県内現地調査 2回
需用費	242	△28	消耗品、調査概報印刷代
役務費	25	△18	調査概報送付料
委託料	1,142	△76	映像記録制作
合計	1,425	△122	

単位事業名	自然遺産調査研究費	予算額	597千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	597	23	
合計	597	23	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	546	346	現地調査報償費 6人分 現地調査費用弁償 6人分
旅費	38	38	県内調査 40回
需用費	0	△290	
役務費	13	△71	資料運搬費、現地調査保険料
合計	597	23	

単位事業名	地域の文化財保存活用の地域計画策定支援事業	予算額	247千円
-------	-----------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	247	△12	
合計	247	△12	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	43	△16	研修講師費用弁償 2人分 文化庁職員費用弁償 1回分
旅費	137	16	先行事例調査 1回分 文化財保存活用地域計画研修会 1回分
使用料及び賃借料	67	△12	会場借上げ料 3回分
合計	247	△12	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 文化財活用・博物館担当
 内線: 6986 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P65	文化財保護事業補助		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護事業補助	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	文化財保護法、文化芸術基本法、埼玉県文化財保護条例		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
					分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要			5 事業説明					
文化財の所有者・管理者等が行う文化財の保存事業に対し補助金を交付し、適切な保護管理を図る。また、民俗芸能保持団体に対し補助金を交付し、民俗芸能の衰亡を防ぎ地域文化の振興を図る。			(1) 事業内容 ア 国指定文化財保護事業 国指定文化財に対する補助金 4件 3,838千円 イ 埋蔵文化財調査保存事業 市町村が実施する試掘調査に対する補助金 43件 61,615千円 ウ 県指定文化財保護事業 県指定文化財に対する補助金 17件 29,093千円 エ 民俗芸能の振興事業 県指定無形民俗文化財の後継者養成を目的とした補助金 9件 913千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 国・県指定文化財の防災設備及び緊急対応等に対する補助金 35件 11,039千円					
2 事業主体及び負担区分 (県1/20～10/20) ※詳細は「5 事業説明」の(4) 事業主体及び負担区分参照。			(2) 事業計画 国や県指定文化財等を適切に保存し後世に伝えるため、保存事業に対して緊急性や必要性を考慮し、優先度の高いものについて今後も引き続き補助金を交付していく。 (3) 事業効果 補助金を交付した文化財保存事案件数 令和2年度: 113件 令和3年度: 115件 令和4年度: 108件 【活動指標(アウトプット)】 補助事案件数 108件 【成果指標(アウトカム)】 文化財の所有者等により実施される、文化財の適切な保存管理・活用に 必要な補助事案件数 108件、文化財滅失件数 0件					
3 地方財政措置の状況 特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費			(4) 事業主体及び負担区分 ア 国指定文化財保護事業 国10/20～17/20(県1/20～5/20)市 3/80～20/80・事業者3/80～20/80 イ 埋蔵文化財調査保存事業 国1/2(県1/6～1/4)市1/4～2/6 ウ 県指定文化財保護事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 エ 民俗芸能の振興事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 ※補助上限150千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 アまたはウに準じる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	106,498						106,498	4,329
前年額	102,169						102,169	

事業内訳書

事業名	文化財保護事業補助		
単位事業名	国指定文化財保護事業	予算額	3,838千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,838	3,588	
合計	3,838	3,588	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,838	3,588	国指定文化財保護事業 4件
合計	3,838	3,588	

単位事業名	埋蔵文化財調査保存事業	予算額	61,615千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	61,615	6,033	
合計	61,615	6,033	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	61,615	6,033	埋蔵文化財調査保存事業 43件
合計	61,615	6,033	

単位事業名	県指定文化財保護事業	予算額	29,093千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	29,093	△7,324	
合計	29,093	△7,324	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	29,093	△7,324	県指定文化財保護事業 17件
合計	29,093	△7,324	

単位事業名	民俗芸能の振興事業	予算額	913千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	913	25	
合計	913	25	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	913	25	民俗芸能の振興事業 9件
合計	913	25	

単位事業名	防災設備・緊急対応等事業	予算額	11,039千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,039	2,007	
合計	11,039	2,007	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,039	2,007	防災設備・緊急対応等事業 35件
合計	11,039	2,007	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 史跡・埋蔵文化財担当
 内線: 6988

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N180	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費 (内部管理費)			一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	埼玉古墳群整備費		
事業期間	平成19年度～	根拠法令	文化財保護法			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4	
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要 本県を代表する文化遺産であり、学術上の価値が特に高く我が国文化の象徴である特別史跡に指定されている埼玉古墳群について、恒久的な保存を図り、未来の世代へ確実に継承するため、必要な整備を行う。 ア 保存整備協議会運営費 380千円 イ 発掘調査費 2,423千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 保存整備協議会運営費 380千円 特別史跡埼玉古墳群の調査及び整備方針について指導・助言を得るために学識経験者により会議を開催する。 イ 発掘調査費 2,423千円 特別史跡埼玉古墳群の保存活用計画及び整備基本計画に基づき、発掘調査を実施する。 (2) 事業計画 ア 保存整備協議会運営費 調査及び整備方針について指導・助言を得るため、学識経験者による会議を開催する。 イ 発掘調査費 愛宕山古墳の発掘調査を実施する。 (3) 事業効果 先人から受け継いだ貴重な国民的財産である特別史跡埼玉古墳群を保存・整備し、その本質的価値を顕在化することで、次世代への確実な継承に向けて公開・活用を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2) イ (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費(埋蔵文化財の発掘調査等に係る経費)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	2,803	1,401						1,402	83	
前年額	2,720	1,360						1,360		

事業内訳書

事業名	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費（内部管理費）	
単位事業名	保存整備協議会運営費	予算額 380千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	190	0	文化財保護普及費補助金 補助率 1/2
一般財源	190	0	
合計	380	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	361	0	保存整備協議会委員謝金 2回 文化庁調査官費用弁償 1回分
需用費	13	0	協議会委員弁当代
役務費	6	0	協議会資料送料
合計	380	0	

単位事業名	発掘調査費	予算額	2,423千円
-------	-------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	1,211	41	文化財保護普及費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,212	42	
合計	2,423	83	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	88	△12	発掘調査消耗品
委託料	1,390	△34	発掘調査遺構測量 土壌分析
使用料及び賃借料	945	129	発掘調査測量器材借上代 発掘調査重機借上代
合計	2,423	83	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 史跡・埋蔵文化財担当
 内線: 6988

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P66	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費			一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	埼玉古墳群整備費			
事業期間	平成19年度～	根拠法令	文化財保護法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 4	
						分野施策	0803	文化芸術の振興		SDGsターゲット 4-7	
1 事業概要 本県を代表する文化遺産であり、学術上の価値が特に高く我が国文化の象徴である特別史跡に指定されている埼玉古墳群について、恒久的な保存を図り、未来の世代へ確実に継承するため、必要な整備を行う。 古墳整備費 11,605千円				5 事業説明 (1) 事業内容 特別史跡埼玉古墳群の保存活用計画及び整備基本計画に基づき、整備を行う。 案内板・解説板の製作・設置及び鉄砲山古墳整備実施設計 (2) 事業計画 古墳整備費 整備基本計画に基づき案内・解説板を整備するとともに、鉄砲山古墳の実実施設計を実施する。 (3) 事業効果 先人から受け継いだ貴重な国民的財産である特別史跡埼玉古墳群を保存・整備し、その本質的価値を顕在化することで、次世代への確実な継承に向けて公開・活用を図ることができる。 過去3年間の実績 令和2年 奥の山古墳整備工事 令和3年 奥の山古墳整備工事 整備基本計画策定 令和4年 案内板、解説板の整備 奥の山古墳・丸墓山古墳整備報告書刊行 【活動指標(アウトプット)】 案内板、解説板の整備、鉄砲山古墳整備実施設計作成 【成果指標(アウトカム)】 古墳ガイドツアー参加者数 160人、小学校、中学校による教育利用学校数 180校							
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)											
3 地方財政措置の状況 特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費(埋蔵文化財の発掘調査等に係る経費)											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	県 債								
決定額	11,605	5,802	5,000					803	5,365		
前年額	6,240	3,120	3,000					120			

事業内訳書

事業名	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費		
単位事業名	古墳整備費	予算額	11,605千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	5,802	2,682	文化財保護普及費補助金 補助率 1/2
県債・ 教育債	5,000	2,000	史跡整備事業債
一般財源	803	683	
合計	11,605	5,365	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	111	△45	整備連絡旅費（文化庁ほか） 2回 整備調査旅費（福島県） 1回 整備調査旅費（山梨県） 1回
委託料	10,313	5,512	案内・解説板製作費 鉄砲山古墳実施設計
工事請負費	1,181	△102	案内・解説板整備工事

単位事業名	古墳整備費	予算額	11,605千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	11,605	5,365	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 文化財活用・博物館担当
 内線: 6986 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P71	文化財保護団体補助		一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護団体補助	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
					分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要			5 事業説明					
<p>本県の文化財保護行政と緊密な関係がある文化財保護団体の活動を支援し、文化財保護行政の発展を図る。比較的財政基盤が脆弱である各文化財保護団体の活性化を図るためには、財政的援助が必要である。文化財保護団体の活性化のため、運営及び事業開催に必要な経費の一部を補助するものである。</p> <p>ア 埼玉県文化財保護協会への運営費補助 420千円 イ 埼玉県日本犬保存連絡協議会への運営費補助 50千円 ウ 埼玉県刀剣保存協議会の運営費補助 90千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県文化財保護協会への運営費補助 420千円 イ 埼玉県日本犬保存連絡協議会への運営費補助 50千円 ウ 埼玉県刀剣保存協議会への運営費補助 90千円</p> <p>(2) 事業計画 各文化財保護団体の活動に必要な運営費を補助する。</p> <p>(3) 事業効果 県からの補助金を活用することにより、文化財保護行政の進展と文化財愛護思想の普及を図ることができる。</p> <p>令和2年度 3団体 590千円 令和3年度 3団体 560千円 令和4年度 3団体 560千円</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	560						560	0
前年額	560						560	

事業内訳書

事業名	文化財保護団体補助		
単位事業名	文化財保護団体運営費補助金	予算額	560千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	560	0	
合計	560	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	560	0	埼玉県文化財保護協会への補助金 埼玉県日本犬保存連絡協議会への補助金 埼玉県刀剣保存協議会への補助金
合計	560	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 総務・芸術文化推進担当
 内線: 6919 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P67	さいたま文学館運営費			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	さいたま文学館費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	さいたま文学館条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4, 11	
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7, 11-4	
1 事業概要 県民の自主的な文学活動を支援するため、文学に特化した施設であるさいたま文学館を円滑に運営する必要がある。 そのため、文学作品その他文学関係の資料の収集、保管及び調査研究を行い、県民の文学活動の振興を図るとともに、施設の適正な管理を行う。 指定管理委託料 137,114千円				5 事業説明 (1) 事業内容 指定管理委託料 137,114千円 人件費、運営事務費、施設管理費、展示室運営・普及事業、図書室運営費、資料整理費、広報費、一般事務費 (2) 事業計画 ア 普及事業(講演会、講座)の実施 イ 文学図書室の運営 ウ 企画展及びテーマ展の開催 エ 文学資料の収集及び保管、調査研究 (3) 事業効果 ア 企画展、講座、講演会などを実施することによる施設利用者の増加□ イ 県民の自主的な文学活動の促進 令和元年度施設利用者数: 67,999人 令和2年度施設利用者数: 16,320人 令和3年度施設利用者数: 26,538人 令和4年度施設利用者数: 40,648人 令和5年度施設利用者数: 43,100人(見込) 【活動指標(アウトプット)】 企画展の開催(4回)、資料収集(4,000点) 【成果指標(アウトカム)】 年間施設利用者数の増(令和6年度 55,000人)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.2人=49,400千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料								
決定額	137,114	446						136,668	5,341	
前年額	131,773	472						131,301		

事業内訳書

事業名	さいたま文学館運営費		
単位事業名	指定管理委託料	予算額	137,114千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	446	△26	行政財産使用料
一般財源	136,668	5,550	
合計	137,114	5,524	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	137,114	5,524	指定管理委託料
合計	137,114	5,524	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 総務・芸術文化推進担当
 内線: 6919 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P68	川の博物館管理運営費	一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	自然と川の博物館費		
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	埼玉県立自然と川の博物館条例			針路 08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 分野施策 0803 文化芸術の振興	SDGsゴール 4, 11 SDGsターゲット 4-7, 11-4	
1 事業概要	<p>川の博物館の適切な管理運営を行うとともに、様々な事業を展開し、魅力的で親しまれる博物館運営に努め、学術文化の発展に寄与する。 指定管理者による管理運営を行い、より効率的な運営と利用者サービスの向上を図る。</p> <p>ア 川の博物館指定管理料 257,548千円 イ 川の博物館直営事業費 361千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 川の博物館指定管理料 施設維持管理、博物館事業運営のために指定管理者に支出する経費 257,548千円 イ 川の博物館直営事業費 資料収集にかかる経費 361千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 川の博物館指定管理料 公募により選定した指定管理者に対して、指定管理料を支出し、博物館の適切な管理運営と利用者へのサービス向上を図る。 指定期間は、令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間。 イ 川の博物館直営事業費 指定管理業務から除いた調査研究及び資料収集の業務に関して、資料収集費等を措置し、川の博物館の収蔵資料の充実と調査研究を行う。</p> <p>(3) 事業効果 貴重な資料や情報を次世代に伝え、それを活用した魅力ある展示や普及事業を展開することによって、水に親しみながら楽しく学べる機会を提供することができる。 【活動指標(アウトプット)】 企画展等開催回数 4回以上/年、川に関する資料の収集 1点以上/年 【成果指標(アウトカム)】 入場者数(目標) 令和5年度120,000人、令和6年度125,000人</p>							
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)博物館費	<p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公募により選定した指定管理者により、館の運営を行う。</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	257,909						257,909	△6,967
前年額	264,876						264,876	

事業内訳書

事業名	川の博物館管理運営費		
単位事業名	川の博物館指定管理料	予算額	257,548千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	257,548	△7,139	
合計	257,548	△7,139	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	257,548	△7,139	川の博物館指定管理料委託料
合計	257,548	△7,139	

単位事業名	川の博物館直営事業費	予算額	361千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	361	172	
合計	361	172	

単位事業名	川の博物館直営事業費	予算額	361千円
-------	------------	-----	-------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	361	172	川の博物館資料購入費
合計	361	172	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 文化資源課
 担当名: 文化財活用・博物館担当
 内線: 6912 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P69	美術作品取得事業		一般会計	教育費	社会教育費	美術館費	美術作品取得費		
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	埼玉県美術作品取得基金条例		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4	
					分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7	
1 事業概要			5 事業説明						
美術作品の購入及び運用益金の積立。 美術作品は市場流通性が高いことから、優れた美術作品が市場に出た場合に機動的に対応するため、埼玉県美術作品取得基金を活用して作品を購入する。 また、地方自治法第241条第4項により、基金から生じた運用益を基金に積み立てる。 運用益金の積立 51千円			(1) 事業内容 優れた美術作品を鑑賞する機会を県民に提供する。 優れた埼玉ゆかりの美術作品を収集し、県民の財産として適切に保管管理する。 運用益金の積立 51千円 (2) 事業計画 優れた美術作品を購入することで、県民の財産にふさわしい優れた美術作品を体系的に収集保存し、優れた芸術作品を県民の財産として保護し、広く鑑賞の機会を提供する。 よって、心豊かで創造性に富む県民生活の向上に資する。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 良質な作品が市場に出た場合、機を逸さず美術作品を購入することができる。 【成果指標(アウトカム)】 ア 本県ゆかりの作家が日本美術を担った重要美術家であることをアピールすることができる。 イ 本県を代表する県ゆかりの作家の作品の散逸を防ぎ、長く後世に引き継ぐ県民の財産として、県内外に広く鑑賞の機会を提供することができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費(細目)社会教育費(細節)社会教育施設費(積算内容)博物館費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入							
決定額	51	51						0	7
前年額	44	44						0	

事業内訳書

事業名	美術作品取得事業		
単位事業名	運用益金の積立	予算額	51千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	51	7	美術作品取得基金利子
合計	51	7	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	51	7	美術作品取得基金への積立金
合計	51	7	

令和 6年度予算見積調書

課室名：総合教育センター

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P73	教育相談事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育センター費	総合教育センター費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	地教行法第21条第5号・第48条第2項第2号		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
					分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5	
1 事業概要 児童生徒の抱える問題や心の悩み、保護者の抱える子育てに関する悩みの相談を受けることによって、「いじめ・不登校・非行問題行動等の解決」をめざす。 そのため学校、親とは違う第三者が相談に応じる現行の相談体制を維持し、児童生徒等の心身の健全な発達を図る。 ア 電話教育相談 20,814千円 イ 面接教育相談 65千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 電話教育相談 20,814千円 ア) よい子の電話教育相談 いじめ、不登校、学校生活、性格等に関する電話相談(平日・昼間) 2,838千円 イ) いじめ緊急電話相談 いじめ、不登校、学校生活、性格等に関する電話相談(休日・夜間) 17,952千円 ウ) 特別支援教育相談 障害を持つ子、その保護者及び教職員に対し、指導主事が相談にあたる 24千円 イ 面接教育相談 65千円 (2) 事業計画 ア 電話教育相談 ア) いじめや不登校等に悩む児童生徒及びその保護者、障害のある児童生徒及びその保護者が相談しやすい相談体制を確保する。 イ) 啓発活動としてポスター及びリーフレットを特別支援学校及び生徒に配布する。 イ 面接教育相談 ア) いじめや不登校等に悩む児童生徒及びその保護者、障害のある児童生徒及びその保護者が相談しやすい相談体制を確保する。 イ) 相談員の資質向上を図るため研修機会を増加し、適切な面接相談を推進する。 (3) 事業効果 いじめや不登校、非行問題行動等の改善・解決。 【活動指標(アウトプット)】24時間体制の電話教育相談、ポスター3,500部・リーフレット310,000部配布 【成果指標(アウトカム)】メール相談満足度3.9、対象人口における電話教育相談件数1.50%						
2 事業主体及び負担区分 ア(国1/3・県2/3)、(県10/10) イ(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	20,879	6,128						14,751	△2,236
前年額	23,115	6,873						16,242	

事業内訳書

事業名	教育相談事業		
単位事業名	電話教育相談	予算額	20,814千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	6,128	△745	教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	14,686	△1,491	
合計	20,814	△2,236	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	438	△77	FAX用紙代 リーフレット作成 225,000部 ポスター作成 2,500部
役務費	2,424	0	電話料金
委託料	17,952	△2,159	休日・夜間電話相談民間委託 (いじめ緊急電話相談)
合計	20,814	△2,236	

単位事業名	面接教育相談	予算額	65千円
-------	--------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	65	0	
合計	65	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	スーパーバイザー謝金 2人分
需用費	15	0	面接相談事業用消耗品
合計	65	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: さきたま史跡の博物館

担当名: 総務・公園管理担当

内線:

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業			
P75	さきたま史跡の博物館管理費	一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	史跡の博物館費			
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	埼玉県立史跡の博物館条例、同管理規則		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4, 8, 11
					分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7, 8-9, 11-4
1 事業概要	さきたま史跡の博物館を適切に管理し、埼玉県の誇りである国宝「武蔵稲荷山古墳出土品」等の保管、資料の収集保護活用の円滑化、特別史跡に昇格した「埼玉古墳群」の一層の保存活用を図るとともに、考古資料の展示や体験事業を通じて県民の学習活動を促進する。		ア 情報・体験学習室の運営 2,250千円 イ 展示・広報活動 3,562千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 情報・体験学習室の運営 2,250千円 イ 展示・広報活動 3,562千円 (2) 事業計画 ア 体験学習室の運営 まが玉作りや古代体験、さきたま講座、史跡探訪等の事業を行い、史跡や文化財に対する興味・関心を高める機会を提供する イ 企画展の開催 (ア) 最新出土品展の開催を予定 (イ) 企画展の開催を予定 (3) 事業効果 令和4年度利用者数 100,436人				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)					【活動指標 (アウトプット)】 ・企画展や特別展の実施 5件 ・体験工房入場者数 7,995人 ・アウトリーチ参加者数 3,176人 ・館有資料の貸出点数 4,605点				
3 地方財政措置の状況 (区分) その他教育費 (細目) 社会教育費 (細節) 社会教育施設費 (積算内容) 博物館費					【成果指標 (アウトカム)】 ・満足度・リピート率 84% ・利用者数 100,436人				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.6人=43,700千円					(4) 県民・民間活用、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・まが玉作り等の事業でボランティアを活用 ・広報誌等への掲載での相互協力、県立学校とのイベント等の実施				
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		財産収入	諸収入						
決定額	5,812	3,943	135					1,734	△1,924
前年額	7,736	5,865	121					1,750	

事業内訳書

事業名	さきたま史跡の博物館管理費		
単位事業名	情報・体験学習室の運営	予算額	2,250千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	3,300	△1,305	さきたま史跡の博物館 まが玉づくり
諸収入・ 雑入	135	14	古代体験学習 博物館実習
一般財源	△1,185	△666	
合計	2,250	△1,957	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	さきたま講座 講師謝金 2回分
需用費	2,154	△1,957	まが玉づくり消耗品
役務費	56	0	体験活動衣装洗濯 ボランティア保険
合計	2,250	△1,957	

単位事業名	展示・広報活動	予算額	3,562千円
-------	---------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	643	△617	さきたま史跡の博物館 シンポジウム資料 古墳群散策ガイド
一般財源	2,919	650	
合計	3,562	33	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	195	△25	テーマ展関係講座講師謝金 1回分 シンポジウム講師謝金 1回分
需用費	1,056	△103	シンポジウム講師昼食代 シンポジウム資料代 古墳群散策ガイド製作代
役務費	1,000	165	考古資料搬出入経費
委託料	1,186	0	企画展販促物作成業務委託 グッズ製作委託

単位事業名	展示・広報活動	予算額	3,562千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	125	△4	ソフトウェアデバイスライセンス シンポジウム会場使用料 1回分
合計	3,562	33	

令和 6年度予算見積調書

課室名：嵐山史跡の博物館

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P76	嵐山史跡の博物館管理運営費	一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	史跡の博物館費		
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	史跡の博物館条例、文化財保護法		針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4, 8, 11	
				分野施策	0803 文化芸術の振興		SDGsターゲット 4-7, 8-9, 11-4	
1 事業概要	博物館施設設備や、菅谷館跡の維持管理を行い、県民に安全で利用しやすい施設を提供する。 また、常設展示、教育普及、調査研究を中心とした各種事業を実施し、県民共有の文化遺産を広く公開し、活用を図る。 ア 常設展示事業 2,348千円 イ 教育普及事業 883千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 常設展示事業 2,348千円 展示替資料運搬・梱包業務、展示替図録、ポスター等印刷 イ 教育普及事業 883千円 児童生徒の体験学習、各種講座の開催、ボランティアの活用等 (2) 事業計画 ア 菅谷館跡をはじめとした中世城館跡群ゆかりの展示・解説を行い、県民の郷土の歴史・文化や自然に対する理解を深めていただく。 イ 教育普及事業 小・中学校の体験事業の受入れ、各種講座の開催、ボランティアの活用を行い、郷土の歴史・文化や自然に対する意識の高揚を図る。 (3) 事業効果 利用者数 令和6年度目標：72,000人(参考：令和2年度：21,612人 令和3年度：45,047人 令和4年度：79,603人) 【活動指標(アウトプット)】5年間の常設展、企画展、スポット展等実施回数：49回、5年間の文化財めぐり、歴史講座等実施回数：95回 【成果指標(アウトカム)】R4観覧者満足度：常設展88.6%、企画展96.9%、講座等91.5% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 高校生ボランティア：小学生を対象としたイベント運営補助、博物館学芸員の仕事体験等 博物館ボランティア：展示解説、菅谷館跡のガイド、体験学習の指導のサポート等					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他教育費 (細目)社会教育費 (細目)社会教育施設費 (積算内容)博物館費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人=57,000千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		財産収入	諸収入					
決定額	3,231	1,526	257				1,448	△528
前年額	3,759	1,176	273				2,310	

事業内訳書

事業名	嵐山史跡の博物館管理運営費		
単位事業名	常設展示事業	予算額	2,348千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	1,526	350	嵐山史跡の博物館 図録等
一般財源	822	△693	
合計	2,348	△343	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	△60	展示資料借用謝金 6点分
需用費	952	0	展示替消耗品費 展示PRグッズ製作 巡回文化財展消耗品費 企画展関連印刷費 巡回文化財展関連印刷費
役務費	9	△7	広報用印刷物発送代
委託料	1,297	0	企画展資料運搬・梱包業務

単位事業名	常設展示事業	予算額	2,348千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	0	△276	
合計	2,348	△343	

単位事業名	教育普及事業	予算額	883千円
-------	--------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	257	△16	史跡の博物館教育普及活動参加費
一般財源	626	△169	
合計	883	△185	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	歴史講座講師謝金 6人分 講演会講師謝金 4人分

単位事業名	教育普及事業	予算額	883千円
-------	--------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	335	△80	体験学習消耗品 歴史講座消耗品 催物案内印刷 広報用チラシ印刷
役務費	239	△62	講座会場技術料 5回 文化財めぐり保険料 3回 ボランティア保険料 90人
使用料及び賃借料	109	△43	歴史講座会場使用料 4回 講演会会場使用料 1回
合計	883	△185	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 自然の博物館

担当名: 総務担当

内線:

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P79	自然の博物館管理運営費	一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	自然と川の博物館費		
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	博物館法 埼玉県立自然と川の博物館条例	針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4		
				分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7		
1 事業概要	<p>埼玉県民の自然(生物、地質等)への興味や関心を高め、望ましい自然感、郷土愛を育む。また、郷土の多様な自然とその生いたちに関する資料を後世に残し、博物館の基礎的な価値を高める。</p> <p>そのため、施設・設備等を適正に維持管理し、自然資料の調査、収集、保存、展示、教育普及を実施する。</p> <p>ア 展示 5,210千円 イ 教育普及 4,737千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 展示 展示の一部改修、展示に関連するパンフレット等印刷 5,210千円 イ 教育普及 観察会等の旅費・消耗品、事業案内・研究報告等の作成 4,737千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 展示 特別展(「秩父鉱山Ⅱ(仮)」)、企画展(「長瀬の自然(仮)」ほか、年2回)の実施 パネル展の実施(年4回)、常設展示の拡充及び維持管理</p> <p>イ 教育普及 観察会(7回)・自然講座(7回)の実施、学校・社会教育関係団体等への学習支援</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【利用者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 47,459人(うち入館者数 46,713人) 令和3年度 80,038人(うち入館者数 76,597人) 令和4年度 76,143人(うち入館者数 68,757人) <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然史資料を活用した企画展や特別展の実施 4回 講座、観察会実施 14回 アウトリーチ実施 91.6回(5年平均) 自然に関する資料の登録 2,868点(5年平均) <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観覧者満足度 97.0% 講座・観察会満足度 99.5% 観覧者リピーター率 39.0% 							
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)博物館費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×19人=180,500千円	<p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>自然系博物館に興味のある県民を活用し、資料整理、展示解説ボランティア制度を設置する。 長瀬町観光協会とタイアップした紅葉ライトアップ等、他団体と連携したイベントの実施する。</p>							
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		財産収入	諸収入					
決定額	9,947	2,242	194				7,511	△183
前年額	10,130	1,482	194				8,454	

事業内訳書

事業名	自然の博物館管理運営費		
単位事業名	展示	予算額	5,210千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	2,242	760	博物館図録等売払収入 自然の博物館 図録販売・グッズ販売
一般財源	2,968	△2,097	
合計	5,210	△1,337	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	20	20	原稿料（展示解説書執筆） 2回分
旅費	104	0	展示資料収集（県内公用車） 54回分 展示資料収集（県外公用車） 8回分 特別展展示資料借用・返却（県外・つくば） 2回分 川の博物館展示支援用務（県内公用車） 27回分 川の博物館展示支援用務（県外公用車） 5回分
需用費	4,280	249	展示事業用消耗品 展示事業用印刷製本費
役務費	164	△150	特別展資料輸送費（宅配便） 10回分 特別展借用資料運搬費（美術専用車） 1回分

単位事業名	展示	予算額	5,210千円
-------	----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			特別展展示保険 特別展用展示物運搬保険料
委託料	261	△1,222	剥製製作業務委託
備品購入費	381	△234	光学機器
合計	5,210	△1,337	

単位事業名	教育普及	予算額	4,737千円
-------	------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	194	0	自然と川の博物館教育普及活動参加費 体験学習事業参加費・博物館実習実費
一般財源	4,543	1,154	
合計	4,737	1,154	

単位事業名	教育普及	予算額	4,737千円
-------	------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	33	△18	教育普及用旅費（県内・公用車） 165回分
需用費	3,386	753	教育普及事業用消耗品 教育普及事業用印刷製本費
役務費	1,318	419	研究報告国内送付 ミュージアムカレンダー送付 特別展、企画展ポスター・チラシ送付 入館のしおり等送付（旅行会社等） 観察会 参加者保険料 自然史講座 参加者保険料
合計	4,737	1,154	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 加須げんきプラザ

担当名:

内線:

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業													
P80	加須げんきプラザ管理運営費	一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	げんきプラザ費													
事業期間	平成15年度～	根拠法令	埼玉県立げんきプラザ条例		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4												
				分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成		SDGsターゲット 4-7, 4-a												
1 事業概要		5 事業説明																	
<p>青少年の健全な育成を図るとともに、あらゆる世代の「生きる力」を育むため、異年齢の仲間との交流、集団宿泊活動、体験活動等が重要となってくる。そこで、学校・地域・企業・NPOなどと連携し、主として宿泊を伴う多様な体験・生涯学習の場や機会を提供していく必要がある。加須げんきプラザは、県民の生涯学習活動の振興に資するため、年代を問わず誰もが学習環境へアクセスできるように、様々な主催事業を展開するとともに、安全・快適な宿泊、運動、研修施設等を利用者に提供する。</p> <p>加須げんきプラザ主催事業 1,473千円</p>		<p>(1) 事業内容 加須げんきプラザ主催事業 全30事業 1,473千円</p> <p>(2) 事業計画 加須げんきプラザ主催事業</p> <p>ア 目標 (ア)あらゆる世代を対象に、体験や交流の機会を提供することにより知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」を育む。 (イ)集団での生活や活動を通して、仲間との絆を深めるとともに、「元気」を育成する。 (ウ)新しい仲間と「であい、ふれあい、たかめあう」の過程で、生涯を通じて自らが学び続ける契機を提供する。</p> <p>イ 達成水準 利用者数 36,000人(延べ人数) 参加者の満足度 95%</p> <p>ウ 今後の計画 体験プログラムの充実を図り、学校利用を促進。 共生社会の理念を踏まえた事業の積極的な展開。 様々な分野の団体やサポーター等と連携・協力し、多様な体験活動、多彩な主催事業を提供。</p> <p>(3) 事業効果</p> <table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>70,555人</td> <td>31,195人</td> <td>18,974人</td> <td>27,257人</td> <td>34,936人</td> </tr> </table> <p>【活動指標(アウトプット)】 主催事業実施回数30回、主催事業参加者数(延べ人数)5,300人、出前事業実施回数16回、施設利用者数(延べ人数)36,000人</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 主催事業アンケートにおける参加者満足度95%、宿泊者アンケートにおける利用者満足度95%</p> <p>(4) その他 【施設概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名 称: 加須げんきプラザ ・設 置 日: 昭和40年4月1日 ・休 所 日: 月曜日(ただし、国民の休日、県民の日等を除く) 年未年始(12月29日～1月3日) 						年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	利用者数	70,555人	31,195人	18,974人	27,257人	34,936人
年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度														
利用者数	70,555人	31,195人	18,974人	27,257人	34,936人														
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																			
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)青少年教育施設費																			
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8人=76,000千円																			
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比											
決定額	1,473	諸収入	481				992	429											
前年額	1,044						1,044												

事業内訳書

事業名	加須げんきプラザ管理運営費		
単位事業名	加須げんきプラザ主催事業	予算額	1,473千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	481	481	主催事業参加費
一般財源	992	36	
合計	1,473	517	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	834	△40	主催事業講師謝金 35回分 主催事業実技助手謝金 28回分 事業アシスタント謝金 6回分
需用費	411	411	主催事業消耗品
役務費	215	133	主催事業広報用郵券代 事業アシスタント等傷害保険料 事業参加者傷害保険料
使用料及び賃借料	13	13	主催事業引率者等シート代 2回分

単位事業名	加須げんきプラザ主催事業	予算額	1,473千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,473	517	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 大滝げんきプラザ

担当名: 総務担当

内線:

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P81	大滝げんきプラザ管理運営費			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	げんきプラザ費		
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	げんきプラザ条例			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール		
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット		
<p>1 事業の概要</p> <p>恵まれた自然の中で、様々な集団・体験活動を行い、学校や地域で得難い体験をさせる。 げんきプラザ設置の目的を踏まえ、大滝げんきプラザの円滑な管理運営を図る。 集団宿泊活動、自然体験活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、県民の生涯学習活動の振興に資する。 大滝げんきプラザ主催事業費 544千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 大滝げんきプラザ主催事業費 主催事業講師等謝金 544千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 青少年に自然体験、集団宿泊などの体験活動の機会を提供することで、青少年を巡る様々な課題解決の一助とする。 イ すべての県民が利用し、交流するなどの機能を果たすことで、生涯学習活動の振興につながる事が期待される。加えて、主催事業で地元住民・団体から講師を招く等、連携をすることにより秩父地域における伝統や文化を広く県民に知ってもらう機会を創出する。</p> <p>(3) 事業効果 集団生活や体験活動を通し「規律ある態度」の育成につなげ、子供の健やかな成長を実現する。 【活動指標(アウトプット)】 宿泊型主催事業の実施8回、日帰り型主催事業の実施17回 【成果指標(アウトカム)】 利用者満足度100%、「時場礼」達成度97%、職員による「時場礼」評価点13点</p> <p>(4) その他 【施設概要】 ・名称: 大滝げんきプラザ ・開所: 平成4年7月4日(土) ・休所日: 月曜日(ただし、利用団体の予定により月曜日も利用希望があれば開所する。) 年末年始(12月29日～1月3日)</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)青少年教育施設費</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7人=66,500千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		使用料・手数料								
決定額	544	115						429	0	
前年額	544	92						452		

事業内訳書

事業名	大滝げんきプラザ管理運営費		
単位事業名	大滝げんきプラザ主催事業費	予算額	544千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会教育使用料	115	23	げんきプラザ使用料 宿泊室使用料
一般財源	429	△23	
合計	544	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	544	0	宿泊型主催事業講師等謝金 54人分 日帰り型主催事業講師等謝金 10人分
合計	544	0	